

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120100	教育施策の総合的な推進									
SDG s (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 									
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局次長					所管課長	教育総務課長				
関連所管											

【 施 策 基 本 情 報 】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 社会環境の変化に対応し、21世紀社会を担う子どもたちをはぐくむため教育施策を総合的に推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 安心・安全で魅力的な学校環境の中で、学校・家庭・地域が連携して子どもたちを育てる。その中で、21世紀を担う子どもたちのたくましく生きる力を教育を通じてはぐくむ。 【主な取り組み】 板橋区教育ビジョン・板橋区教育振興計画の推進、教育委員会運営など	教育委員会が教育施策にしっかりとコミットし、板橋の子どもたちが「学校に通いたい」、保護者が「学校に通わせて良かった」、地域の方が「学校を誇れる」、教員が「板橋の学校で勤務し続けたい」、区民誰もが「いつでも、どこでも学べる」と、それぞれが真に思える、教育環境が整備された街「教育の板橋」が実現している。

【 指 標 の 推 移 】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	子どもたちがたくましく生きる力が教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合	%	27.9	0.0	29.5	0.0	7
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②		達成率(%)					
	③		達成率(%)					
	④		達成率(%)					
	⑤		達成率(%)					
特記事項								

【 投 入 コ ス ト ・ 人 員 】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	33,191	49,614	60,431	58,142	66,657
事業費	千円	29,568	45,989	40,077	37,788	46,303
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	1,950	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	1,980	1,084	4,028
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	29,568	45,989	38,097	34,754	42,275
人件費合計	千円	3,623	3,625	20,354	20,354	20,354
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
令和 4 年度：教職員勤怠管理システム導入による増。						

施策名	120100	教育施策の総合的な推進
-----	--------	-------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価課題／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
教育委員会における不登校問題への姿勢として、登校したい子どもたちが、どのようなサポートで登校できるようになるのかを考えていくと同時に、子どもたちの学びを止めず、社会的自立を果たすための教育環境整備の充実を図っていくことを目指していることがうかがえた。今後も、様々な理由で学校に登校することができない子どもたちについて、板橋区特有の傾向があるかどうかについても着目しながら、不登校対応に向き合っていただきたい。		
教育施策については、国の指針から大きく方向性を変えることが難しい面はあるものの、板橋区教育ビジョン、いたばし学び支援プランを踏まえつつ、板橋区コミュニティースクール（iCS）をはじめとした板橋区の個性を出しながら、将来を担う子どもたちを育む取組を着実に進めていただきたい。		

前回の評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
教育委員会が行う点検・評価や学識経験者の意見・助言を十分に活用しながら、「板橋区教育ビジョン」、「いたばし学び支援プラン」を着実に推進し、教育施策を総合的に推進していく。		
また引き続き、不登校問題をはじめとした（今日的な）課題に対応するため、学校、家庭、地域が連携して「教育の板橋」の実現に向け、教育委員会（事務局）の各部署が連携しながら教育環境の改善・充実を図る。		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	-	
-		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
-		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	-	
-		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	-	
-		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
-		

【二次評価】区の最終評価

評価課題／改善の方向性	-
-	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 001 委員報酬				
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 教育委員 4 名 【手段】 委員報酬を払う。 【意図】 教育委員の活動を保障する。 【成果】 教育に関する高い専門知識と地域住民の意向を反映した教育行政を実現する。	【備考】 人件費的性質

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	教育委員会開催回数	回	24.0	26.0	27.0	25.0	92.6	26.0	26.0
		達成率 (%)	92.3	100.0	103.8	96.2		100.0	令和 6年度
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	12,679	12,680	12,690	12,738	12,738
事業費	千円	11,856	11,856	11,856	11,904	11,904
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,856	11,856	11,856	11,904	11,904
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	528.29	487.69	470	509.52	489.92
フルコストの増減理由						
東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例により、教育委員の報酬が定められているため。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 002 委員費用弁償				
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 教育委員 4 名 【手段】 委員費用弁償を支払う。 【意図】 教育委員の活動を保障する。 【成果】 教育に関する高い専門知識と地域住民の意向を反映した教育行政を実現する。	【備考】 人件費的性質

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	委員費用弁償・地外旅費支払日数	日	95.0	121.0	220.0	123.0	55.9	210.0	210.0
		達成率(%)	45.2	57.6	104.8	58.6		100.0	令和 6年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
コロナ禍後の学校行事参加の見直しをしたため昨年度の同様の実績となった。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,108	1,187	1,504	1,198	1,504
事業費	千円	285	363	670	364	670
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	285	363	670	364
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	旅行日数 1 日あたり 千円	11.66	9.81	6.84	9.74	7.16
フルコストの増減理由						
教育委員会のオンライン出席により旅行しなかったため						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 003 運営経費				
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 教育長・教育委員ほか 【手段】 教育委員会の運営に伴う交際費、負担金及び諸経費を支出する。 【意図】 教育委員会の円滑・効果的な運営 【成果】 教育委員会の円滑・効果的な運営	【備考】 事務諸経費的性質 （交際費、慶弔費、周年行事会費の支出、会議運営に係る事務用品等の購入）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	交際費等支払件数	回	4.0	3.0	80.0	27.0	33.8	70.0	70.0
		達成率(%)	5.7	4.3	114.3	38.6		100.0	令和 6年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
懇親会の開催について、徐々にコロナ前に戻る傾向はある。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	504	479	919	616	935		
事業費	千円	92	67	502	199	518		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	92	67	502	199	518
	人件費	千円	412	412	417	417	417	
	正職員	千円	412	412	417	417	417	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	支払件数 1 件あたり 千円	126	159.67	11.49	22.81	13.36		
フルコストの増減理由								
実績による。								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 004	事務諸経費			
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 事務局職員、学校職員等	【備考】 事務諸経費
【手段】 事務諸経費を支出する。 （土産料、緑のカーテン、被服貸与、教育長協議会の負担金等）	（学校園に勤務する職員に貸与する被服購入、法令追録・事務用品等の購入、教育長協議会にかかる負担金等経費の支出、教育委員会が行う点検・評価にかかる外部評価者謝礼の支出、学校園で扱う給食費等の収納管理を行う学校徴収金管理システムの保守に要する経費の支出など）
【意図】 事務執行を円滑に行うことができる。	
【成果】 事務執行を円滑に行うことができる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	15,747	33,185	18,225	17,809	17,391
事業費	千円	14,512	31,950	16,974	16,558	16,140
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,512	31,950	16,974	16,558	16,140
人件費	千円	1,235	1,235	1,251	1,251	1,251
正職員	千円	1,235	1,235	1,251	1,251	1,251
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
実績による						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 005 負担金・補助金（小学校）				
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	板橋区教育会補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区教育会 【手段】 補助金の交付を行う。 【意図】 小学校教職員の円滑な教育研究活動を支援する。 【成果】 教職員の資質向上を図る。	【区民意識意向調査】 令和元年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」32.2% 令和3年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」27.9% 令和5年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」29.5%

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修会等開催回数	回	11.0	35.0	20.0	63.0	315.0	35.0	35.0
		達成率(%)	31.4	100.0	57.1	180.0		100.0	令和 6年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
一斉実施の研究授業や発表会のほか、各研究部会でも活発な活動が実施された。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,988	918	2,192	2,192	2,192
事業費	千円	1,823	753	2,025	2,025	2,025
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,823	753	2,025	2,025	2,025
人件費	千円	165	165	167	167	167
正職員	千円	165	165	167	167	167
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	180.73	26.23	109.60	34.79	62.63
フルコストの増減理由						
実績による。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 006 負担金・補助金（中学校）				
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2603
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	板橋区立中学校教育研究会補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区立中学校教育研究会	【区民意識意向調査】 令和元年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」32.2%
【手段】 補助金の交付を行う。	令和3年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」27.9%
【意図】 中学校教職員の円滑な教育研究活動を支援する。	令和5年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」29.5%
【成果】 教職員の資質向上を図る。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修会等開催回数（区中研）	回	16.0	40.0	40.0	78.0	195.0	50.0	50.0
		達成率(%)	32.0	80.0	80.0	156.0		100.0	令和 6年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
一斉実施の研究授業や発表会のほか、各研究部における活動も活発に行われた。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	1,165	1,165	1,367	1,367	1,367		
事業費	事業費	千円	1,000	1,000	1,200	1,200	1,200	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,000	1,000	1,200	1,200	1,200
	人件費	千円	165	165	167	167	167	
	正職員	正職員	千円	165	165	167	167	167
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	研修会等 1 回あたり	千円	72.81	29.13	34.18	17.53	27.34	
フルコストの増減理由								
実績による。								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120100 - 007		部活動地域移行推進経費				
担当所属	教育総務課		担当者	-		連絡先	3579-2261
関連所属							

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120100	教育施策の総合的な推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 部活動改革における関係者（生徒、保護者、教員、スポーツ、文化芸術活動団体等） 【手段】 「板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン2030」及び「板橋区立中学校部活動地域移行実施計画2025」に示した取組 重点戦略1 行政による地域クラブの推進 重点戦略2 地域連携の活用 重点戦略3 地域展開の環境整備 【意図】 ①持続可能な活動ができる中学生の居場所づくり ②教員の働き方改革の推進 【成果】 ①生徒のスポーツ、文化芸術活動を通じた成長機会の確保 ②教育の質の向上 ③生涯スポーツ社会・生涯学習社会の進展	【現状の周辺環境】 少子化の影響を受け、生徒数が減少することにより学校が小規模化し、団体競技などでチーム編成ができず試合に参加できない、そもそも部を設置できないなどの部活動の停滞が起きている学校が散見され、持続可能性の面で厳しさを増している状況にあると言える。また、教員の働き方改革推進の視点で見ると、部活動の顧問等を任せると平日の勤務時間外の指導を余儀なくされるとともに、休日には大会運営や引率も求められ、場合によっては競技・活動経験のない種目・分野の指導をしなければならないなど、教員にとって過大な心身と業務への負担となっている実態がある。 【アンケート・統計調査】 令和5年度に、教員・生徒・保護者を対象に「板橋区立中学校部活動アンケート調査」を実施。 【他自治体との比較】 令和4年12月に、スポーツ庁と文化庁が合同で「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定。令和5年3月に東京都が「学校部活動及び地域クラブ活動に関する総合的なガイドライン」及び「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」を策定。 板橋区は、令和5年3月に「板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン2030・板橋区立中学校部活動地域移行実施計画2025」を策定。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	300.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		2.7	令和12年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	0	23,534	22,222	30,530
事業費	千円	0	0	6,850	5,538	13,846
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	1,950	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	1,980	1,084	4,028
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	4,870	2,504	9,818
人件費	千円	0	0	16,684	16,684	16,684
正職員	千円	0	0	16,684	16,684	16,684
人員	人	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標	—	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進									
SDG s (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	10 人や国の不平等 をなくそう 	16 平和と公正を すべての人に 								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局次長					所管課長	指導室長				
関連所管	教育総務課 教育支援センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 子どもの学ぼうとする意欲と学ぶ・学び続ける力、豊かな心、健やかな体を育成し、変化の激しい社会をたくましく生きる力を養成する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・子どもたちの育ちや家庭・教職員・地域の教育を支える。 ・家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取組を支援する。 ・教員の資質・能力の向上に努め、質の高い教育を推進する。 【主な取り組み】 ・学級満足度調査（hyper-QU）、外国人英語補助指導員による英会話授業、電子黒板等の教育ICT機器の整備、教職員の研修・研究の実施	質の高い教育を実現するため、家庭・学校・地域が連携するコミュニティースクールを土台に小中学校9年間を通して、子どもたちの確かな学力の向上が図られている。 新学習指導要領で求められる子どもたちの資質・能力を育成するために「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、「板橋区授業スタンダード（※）」に基づいた授業が根付き、授業改善が図られている。 ※1単位時間の授業で基本とする流れ（学習課題・めあての設定→自力解決→集団解決→まとめ・振り返り）。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	hyper-QU	人	13,403.0	26,453.0	26,627.0	28,860.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—
	②	外国人指導員配置回数（小中学校）	回	4,348.0	4,415.0	4,475.0	4,780.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—
	③	ICT活用支援回数（小中学校）	回	4,512.0	4,872.0	4,860.0	4,686.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—
	④	板橋区立学校園教員の教育支援センター利用率	利用率（%）	59.0	78.1	80.2	—	100.0
			達成率(%)	59.0	78.1	80.2	—	令和 7年度
	⑤	区立小中学校全国学力・学習状況調査平均正答率	平均正答率	66.3	62.5	64.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—
特記事項								
施策指標①について、令和3年度はアセスメントを「2回」から「1回」へ変更しているため実績人数が半減している。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	3,314,893	3,025,573	3,447,004	3,317,343	3,408,544	
事業費	千円	3,053,545	2,780,624	3,192,628	3,062,967	3,159,173	
特定財源	国庫支出金	千円	1,175	21,160	0	19,425	9,866
	都支出金	千円	141,275	177,853	42,936	169,670	211,577
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	880	0	880
	その他	千円	0	0	0	77	0
	一般財源	千円	2,911,095	2,581,611	3,148,812	2,873,795	2,936,850
人件費合計	千円	169,599	170,466	184,358	184,358	179,353	
経費	千円	91,749	74,483	70,018	70,018	70,018	
フルコストの増減理由							
・ 令和3年度は中学校の教科書採択替に伴い教師用教科書・指導書の購入が生じたため一時的にフルコストが増加した。							

施策名	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進
-----	--------	-----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
【令和5年度外部評価】板橋区コミュニティ・スクール（iCS）は、学校と地域が一体となって子どもたちを育むための仕組みであり、「地域とともにある学校」の実現に向けた区独自の取組として評価したい。 板橋区授業スタンダードについては、教育委員会による現場視察や研修等において、定着度や実践度合のチェックが行き届いているものの、子どもたちの資質・能力育成に対してどういった効果をもたらしているのかを注視していく必要がある。また、最近注目を集めているチャットGPTについては、今後、国の方針等も踏まえた区の方針を決定していくことが求められることになるが、GIGAスクール構想同様、子どもたちの学力への影響を第一に考え、効果的な場面を見極めながら、慎重に検討していただきたい。		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
板橋区授業スタンダードについては、子どもたちがじっくり考え、学びあう「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、教員研修や教育委員会訪問を活用して、定着度を図っていくとともに、全国学力学習状況調査の結果を踏まえながら、効果検証を行う。 チャットGPTについては、引き続き、国の方針等を踏まえながら、全国のパイロット校の実践を参考に、児童・生徒の学習や研修、校務での活用に向けた知見を蓄積していく。		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	-	
-		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
-		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	-	
-		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	-	
-		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
-		

【二次評価】区の最終評価

評価標語／改善の方向性	-
-	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 001 事務・給食作業等補助				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2641
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	板橋区補充教職員（事務・栄養士・養護教諭）設置要綱（令和元年11月25日区長決定）				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校（小学校51校 中学校22校 特別支援学校1校） 【手段】 ・学校事務職員、栄養士、養護教諭に欠員が生じた際に、補充教職員を補充する（学校事務職員の育休補充を含む） ・要保護及び準要保護の補正定数対象校※1かつ正規もしくは嘱託員の加配がない学校に補充教職員を補充する ・規模補正対象校※2に補充教職員を補充する（令和4年度より追加） ※1 補正定数対象校…要保護及び準要保護児童・生徒が100人以上かつその学校の児童・生徒に対する割合が25%以上 ※2 規模補正対象校…東京都教育委員会が一定数の基準を超える児童・生徒数を抱える学校に対して指定する。 ※3 養護教諭欠時間対応…当該校の該当職種が1名のみの配置で、育児短時短勤務、時間単位の介護休暇及び部分休業に伴う欠時間が1カ月以上継続して生じる場合。 【意図】 学校運営の安定及び教育活動の維持のため 【成果】 各校の状況に応じた人員補充	【現状の周辺環境】 欠員数についてはほぼ横ばいであり、補充できている。 要保護・準要保護の対象校については、微減が続いている。 【他自治体との比較】 東京都内にて同様の事業であるため、差異はない

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①	活動指標	欠員補充率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		0.0	令和 7年度
②	活動指標	要保護・準要保護に伴う補充教職員の補充率	73.3	83.3	100.0	82.6	82.6	100.0	100.0
		達成率(%)	73.3	83.3	100.0	82.6		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
①欠員補充率（欠員が1か月以上発生しかつ学校が補充を希望した数）については令和5年度も100%補充できた。 ②要保護・準要保護の補正対象校に措置される事務加配については、対象校が減少した関係で前年度比約1%減となった。対象校であっても希望しない学校もあるため、引続き学校のニーズに応じていく。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	補充教職員1人あたり	千円 205.83	235.29	287.66	287.66	347.58

フルコストの増減理由
令和2年度より、臨時職員は、会計年度任用職員経費へ移行。※補充教職員（会計年度任用職員）の経費については、東京都より全額交付金により対応しているため、人件費に含めない。※補充教職員に係る経費については、正規職員の人件費のみ

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 002 校務支援システム運営経費				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	3579-2196
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成26年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 幼・小・中学校教職員及び教育委員会事務局内で、業務（人事・保健・栄養等）上、操作が必要な職員。 【手段】 校務事務のシステム化（校務支援システムの構築・運用管理）による児童・生徒情報の電子化、情報共有。 【意図】 児童・生徒情報等の校務情報を電子化し共有化するシステムを構築することで、細部まで行き届いた学習指導や生徒指導など教育活動に取り組めるようにしていく。また、個人情報管理を一元化する。 【成果】 情報の共有化や校務事務の効率化により、学校における校務事務の負担を軽減することで、教育の質の向上と学校経営の改善につなげている。また、個人情報管理を集約することによって、学校情報セキュリティを向上している。	【現状の周辺環境】 ・特別な支援を必要とする児童・生徒の増加、多岐にわたる保護者要望への対応など環境の変化により、教員の負担が増加している。 ・校務処理の効率化と事務負担の軽減を図ることによって、教員が本来すべき業務に取り組める環境を整備する必要がある。 【アンケート・統計調査】 文部科学省【令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果】の「統合型校務支援システム整備率」は、全国平均値「81.0%」、東京都平均値は「95.6%」であった。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	校務支援システム整備・運用（経年）	校園	75.0	75.0	75.0	75.0	100.0	75.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 成果指標	「校務支援システムにより作業時間が削減された」という回答の割合	%	35.6	60.4	65.0	84.0	129.2	84.0	80.0
		達成率(%)	44.5	75.5	81.3	105.0		105.0	—
③ 成果指標	通知表・指導要録の電算化（経年）	校	74.0	74.0	74.0	74.0	100.0	74.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
同システムは、区立全小・中・幼の校園を対象に、平成26年度構築・平成27年4月稼働で運用している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	151,407	151,409	186,548	180,760	208,296
事業費	千円	143,174	143,174	178,206	172,418	199,954
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	143,174	143,174	178,206	172,418	199,954
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校園当り運用（構築含）経費 千円	2,018.76	2,018.79	2,487.31	2,410.13	2,777.28
フルコストの増減理由						
令和5年度について、出退勤管理機能追加及びライセンス使用料の増。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 003 事務諸経費				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2641
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	・職員との派遣協定書第9条（地方自治法252条17） ・板橋区教職員ハラスメント相談支援事業運営要領（令和3年4月26日教育長決定）				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 教育委員会事務局職員（指導室長・区固有指導主事等）、学校に勤務をする教職員 【手段】 指導室長・区固有指導主事に対する福利厚生事業等の提供及び学校に勤務をする教職員に対するサポート事業等の実施 【意図】 指導室長・区固有指導主事に対する福利厚生事業等の提供及び学校に勤務をする教職員に対するサポート事業等の実施をすることにより、教職員及びその家族の生活の安定及び更なる向上を図ることができ、勤務をする教職員の能力発揮とその成果を支援する。 【成果】 教職員が安定して日々の業務を遂行することができる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 教職員等にかかる事務諸経費のため、数値化できる目標設定が困難である。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	35,497	1,072	1,459	1,459	1,484
事業費	千円	34,674	248	625	625	650
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	65	0
一般財源	千円	34,674	248	625	560	650
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	幼小中 1 校 あたりに 千円	473.29	14.29	19.45	19.45	19.79
フルコストの増減理由 令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、校外学習を中止したことによる補償補填金の発生に伴い増となった。 令和3年度から校外学習経費、スクールロイヤー制度（学校法律相談）等の予算が教育指導費へ移行。 令和5年度より区固有指導主事1名増員に伴うフルコスト増となった。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 004 協議会・各種研修会等経費				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2641
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小中学校に在籍する都費栄養職員 【手段】 学校栄養職員研修会の開催 【意図】 栄養職員の資質向上を図る 【成果】 栄養職員の食育指導力の向上及び資質向上につながっている。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	栄養職員研修会の開催数	回	1.0	1.0	1.0	100.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		0.0	令和 6年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	843	1,671	2,053	2,342	3,554		
事業費	千円	20	24	385	674	1,886		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	357	648	1,557
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	20	24	28	26	329	
	人件費	千円	823	1,647	1,668	1,668	1,668	
	正職員	千円	823	1,647	1,668	1,668	1,668	
		人員	人	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト指 標	小中学校 1 校あたり	千円	11.39	22.58	27.74	31.65	48.03	
フルコストの増減理由								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 005 協議会・各種研修会等経費				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	3579-2194
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区教育支援センター条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 校長、副校長、主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭等 【手段】 新しい教育課題に応じた研修の実施 【意図】 学校や教員が必要とする資質能力及び専門性を向上させるため 【成果】 研究奨励校等の研究成果を発信 学校や教員が必要とする課題に応じた研修を実施	【現状の周辺環境】 研修の現状及び内容について検討・整理し、板橋区に求められる教育課題の解決に向けた研修実施の要望が高まっている。 本区において、一人一台端末の活用状況については学校間格差が生じているので、研修を通して活用の推進を図りたい。 持続可能な研修体系の充実の視点からも、オンラインの活用等、より一層の推進を図りたい。 【区民からの意見】 誰一人取り残すことなく、子どもたちの育ちと学びのために、教員の資質と能力を向上させることが重要であり、明確なねらいを設定して研修を企画していただきたい。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	研究奨励校	校	8.0	8.0	8.0	9.0	112.5	8.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	研究校	校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 活動指標	研究指定校	校	10.0	16.0	16.0	16.0	100.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④ 活動指標	人権尊重教育推進校	校	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤ 活動指標	板橋アカデミー	回	6.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—

特記事項
令和2年度で研究校は事業終了。令和5年度で研究指定校は事業終了。 令和4年度以降、人権尊重教育推進校は指導室に業務移管。 令和2年度、3年度の板橋アカデミーの回数減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止したため。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	26,010	26,281	27,992	26,358	27,972	
事業費	千円	1,311	1,576	2,966	1,332	2,946	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	701	40	64	40
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	610	1,536	2,902	1,292
	人件費	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	25,026
	正職員	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	25,026
		人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	区立学校園 1 校あたり	千円	346.80	350.41	373.23	351.44	372.96

フルコストの増減理由
令和5年度について、報償費の減（研修会見直し）、役務費の減（研究指定校の切手代皆減）、委託料の減（チームマネジメント研修皆減）

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 006 生活・進路指導経費				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区いじめ防止対策の基本理念、組織等に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①～④区立小中学校 ⑤小学校第5学年児童・6学年児童、中学校第1学年生徒・2学年生徒 【手段】 ①学校非公式サイト対策事業の実施 ②いじめ問題専門委員会 ③啓発リーフレット及びポスターの作成 ④学校と家庭の連携推進事業 ⑤学級満足度調査（hyper-QU）の実施 【意図】 いじめの発生・深刻化の予防や早期発見・早期対応、不登校の未然防止、主体的・対話的で深い学びを効果的に実践できるよりよい学級集団の形成を図る 【成果】 不登校出現率は増加しているが、児童生徒の様子の細やかな見取りと早期対応が学校復帰率やいじめの認知件数の増加という成果につながっている。	【現状の周辺環境】 不登校出現率は上昇傾向にあり、要因も多種多様な現状があり、教育委員会、学校、地域、関係機関との連携した対応を推進していく必要がある。 【アンケート・統計調査】 平成29年の全国の不登校出現率は、平成24年度と比較して小学校で0.23%、中学校で0.82%上昇している。 平成29年の板橋区の不登校出現率は、平成24年度と比較して小学校で0.32%、中学校で0.78%上昇している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	学校非公式サイト投稿認知件数（H26～）	件	544.0	37.0	0.0	26.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 成果指標	不登校児童・生徒の学校復帰率（小）	%	24.1	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	48.3
		達成率(%)	49.9	47.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
③ 成果指標	不登校児童・生徒の学校復帰率（中）	%	15.5	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	38.1
		達成率(%)	40.7	48.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
④ 成果指標	hyper-QU	人	13,403.0	26,453.0	28,400.0	26,627.0	93.8	28,860.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤		達成率(%)							
特記事項									
不登校児童・生徒の学校復帰率については、例年8月以降に前年実績が確定することから、前々年度実績を最新指標とする。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	15,760	22,459	45,805	40,946	51,619	
事業費	千円	9,997	16,694	36,629	31,770	51,619	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,901	1,046	1,957	8,187	8,843
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,096	15,648	34,672	23,583	42,776
人件費	千円	5,763	5,765	9,176	9,176	0	
正職員	千円	5,763	5,765	9,176	9,176	0	
	人員	人	0.7	0.7	1.1	1.1	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	小中学校 1 校あたり 千円	212.97	303.50	618.99	553.32	697.55	
フルコストの増減理由							
令和5年度から、いじめ重大事態調査部会設置に伴う関連経費の増加した。また、令和5年度から学校に置ける居場所推進事業を開始し、これにかかる経費及び都支出金も増加している。							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 007 指導誌・副読本・手引印刷等経費	
担当所属	指導室	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2615

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進
根拠法令要綱		
計画事業番号	事業期間	施設種別
	～	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①小学校第4学年児童 ②小学校第3学年児童 ③小学校第3・4学年児童、小学校第5・6学年児童・中学校第1学年生徒、中学校第2・第3学年生徒 【手段】 ①「わたしたちの東京都」購入、配付 ②「わたしたちの板橋」作成 ③環境教育副読本「未来へ1、2、3」作成 【意図】 地域の理解促進及び「郷土“板橋”を愛する心」の育成 環境に配慮した社会の実現。保育園・幼稚園・小学校との円滑な連携。 【成果】 地域の特徴の理解を深めるとともに、課題を捉え、解決に向けた取組を考え実践することができた。	【現状の周辺環境】 ESDの視点を入れた「板橋区環境教育推進プラン2025」に基づき、保幼小中一貫環境教育の推進を図っている。 【今後の予想される周辺環境】 令和4年度より、保幼小接続・小中一貫教育が完全実施となり、スタートカリキュラムを生かした保幼小の円滑な接続や、義務教育9年間を通したカリキュラムによる「郷土愛の育成」が期待できる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	「わたしたちの東京都」 購入、配布	部	4,200.0	4,160.0	4,250.0	4,250.0	100.0	4,200.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②	活動指標	「わたしたちの板橋」作 成	部	4,400.0	4,200.0	4,400.0	4,350.0	100.0	4,200.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③	活動指標	環境教育副読本「未来へ 1」作成	部	4,100.0	4,390.0	4,360.0	4,330.0	100.0	4,330.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④	活動指標	環境教育副読本「未来へ 2」作成	部	3,900.0	4,190.0	4,340.0	4,300.0	100.0	4,370.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤	活動指標	環境教育副読本「未来へ 3」作成	部	3,200.0	3,320.0	3,310.0	3,290.0	100.0	3,330.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
特記事項										
配付の対象となる全児童・生徒へ配付ができたため達成率を「100%」とする。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	7,818	7,610	8,983	8,149	7,266
事業費	千円	6,171	5,963	7,315	6,481	7,266
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,171	5,963	7,315	6,481	7,266
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	0
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	0
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	105.65	102.84	121.39	110.12	98.19
フルコストの増減理由						
・児童・生徒数の増減に伴い印刷・購入経費が増減する ・令和5年度はわたしたちの板橋（地図）を作成委託したため委託料が増。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 008	外国人指導員による英会話授業経費			
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 児童、生徒 【手段】 外国人指導員を小中学校に配置 【意図】 生きた英語を学ぶ。国際理解を深め、実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。 【成果】 ・言葉や文化に対する理解を深める。 ・積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、英語による聞くこと・話すこと等の能力を向上させる。	【現状の周辺環境】 外国人指導員が配置されることにより、児童・生徒は、授業の中で学んだことを、ネイティブスピーカーと実際にコミュニケーションを取ることができ、効果的な学習につながっている。児童・生徒が英語でコミュニケーションを行う力を育成し、外国語やその背景にある文化を捉えることができています。 【区民からの意見】 外国人の生きた英語に触れることにより、子どもが英語に関心をもつようになった。また、英語によるコミュニケーションを図ることができたとき、自己肯定感を高めることができた。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	配置回数（小学校）	回	2,828.0	2,877.0	3,003.0	2,934.0	100.0	3,140.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	配置回数（中学校）	回	1,520.0	1,538.0	1,580.0	1,541.0	100.0	1,640.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
児童・生徒数（クラス数）の増減に伴い配置数が増減する 配置対象となる全学校へ配置出来たため達成率を「100%」とする									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	90,409	94,259	97,784	95,975	112,977	
事業費	千円	87,939	91,788	95,281	93,472	104,635	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	87,939	91,788	95,281	93,472
	人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	8,342
	正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	8,342
		人員	人	0.3	0.3	0.3	1.0
再任用等		千円	0	0	0	0	
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	小中学校 1 校あたり 千円	1,221.74	1,273.77	1,321.41	1,296.96	1,526.72	
フルコストの増減理由							
各学年におけるクラス数により増減する。 小1～2年生3時間、3～4年生15時間、5～6年生28時間、中1～3年生20時間、フレンドセンター4時間。 R6は単価増（プロポーザル時に確認済み）。							

令和 6年度 事務事業評価表 （令和 5年度 事務事業）

事務事業名	120200 - 009 学力向上支援事業経費（指導室）				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2615
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	板橋区学力向上専門員設置要綱（令和元年2月13日区長決定）、板橋区立学校学習支援員（ボランティア）運営要綱（平成20年2月29日教育長決裁）				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①区立幼稚園、小中学校 ②小学校第6学年児童、中学校第1～3学年生徒 ③中学校生徒 ④赤塚小学校、高島第一中学校 ⑤板橋第二小学校、高島第五小学校、（成増小学校、桜川小学校） 【手段】 ①学力向上専門員・学習支援員の配置 ②リーディングスキルテストの実施 ③中学生海外派遣事業の実施 ④区立プールにおける学校水泳授業モデル事業 ⑤小学校教科担任制推進校事業 【意図】 基礎学力の定着・向上 学級・学校運営の安定化 【成果】 学力の定着・向上	【現状の周辺環境】 学力向上専門員が各学校に配置されることにより、一斉指導だけでは理解が不十分な児童・生徒に対してきめ細やかな指導ができています。また、リーディングスキルテストの結果分析により、「読み解く力の育成」につながる授業改善が行われている。さらに、外国における異文化交流やホームステイなどを通して、グローバル化や英語学習への意欲を更に高めるとともに、国際感覚を身に付けた、将来の板橋区を担う人材の育成を図るために、「板橋区中学生海外派遣事業」を実施していたが、本年度も引き続き、コロナ禍で休止とした。 【今後の予想される周辺環境】 「読み解く力の育成」については、学びのエリアで指定校を設定し、小中学校9年間を通したカリキュラムを活用した授業方法について、研究・検討を行い、周知することで、区内教員に「読み解く力の育成」に対する意識を高め、授業改善に結び付けた。今後も、授業改善を推進していくことで、国や東京都の学力テストの向上をめざす。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	学力向上専門員の配置	人	137.0	124.0	116.0	116.0	100.0	116.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②	活動指標	学習支援員の配置	延日数	1,531.0	1,408.0	1,500.0	1,537.0	102.5	2,000.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③	活動指標	海外派遣事業参加生徒	人	0.0	0.0	22.0	0.0	0.0	22.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④										
			達成率 (%)							

特記事項
令和2年度からGIGAスクールを推進するため、学力向上専門員経費の一部をICT支援員へ振り分けたことに伴い、配置定数及び実績が減となっている。また、海外派遣事業は新型コロナウイルス感染拡大に関連し令和2年度から休止しており、令和5年度についても実施を計画していたがホームステイ先での受入れが難しく休止とした。学習支援員については、教育支援センター事業である大学連携で学校に入っていた大学生についても登録することとしたため、計画値が増となっている。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	24,290	23,706	43,283	32,190	48,161		
事業費	千円	16,057	15,471	34,941	23,848	39,819		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	1,613	996	1,400	996	400
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	880	0	880
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,444	14,475	32,661	22,852	38,539	
	人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
	正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等		千円	0	0	0	0		
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0		
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
コスト指 標	幼小中1 校園あたり	千円	323.87	316.08	577.11	429.20	642.15	

フルコストの増減理由
学力向上専門員の定数をR3:137人→R4:124人→R5～:116人に削減している。海外派遣事業は、新型コロナウイルス感染症流行のため令和2年度から令和5年度は休止したが、令和6年度は実施予定。令和4年度から区立プールにおける学校水泳事業を開始。令和5年度に学習支援員の謝礼単価の増額をおこなったため事業費が増加した。

事務事業名	120200 - 009 学力向上支援事業経費（指導室）
-------	------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
令和4年度について、新型コロナウイルスの状況も改善してきており、対面での活動等もできるようになった。教育委員会訪問等を活用した「板橋のiカリキュラム」の活用方法の更なる周知や「読み解く力」の育成推進、学力向上専門員等の人材活用等により学力向上を図った。また、小中学校各1校において、区立プールを活用した水泳授業事業をモデル実施し、泳力向上や教員の働き方改革について検証を行っている。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
「読み解く力」の育成については、教育委員会訪問や指導主事説明派遣等の機会を捉えて「板橋のiカリキュラム」の活用方法を踏まえた助言等を行うことで、授業改善に結び付けた。 学力向上専門員・学習支援員を効果的に活用して、児童・生徒に十分な学習支援を行った。 区立プールを活用した水泳授業事業のモデル実施を通して、モデル校である小中学校各1校において、児童・生徒の泳力の向上や、プールの管理業務等において、教員の負担が軽減している。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
指標③「海外派遣事業参加生徒」について、本事業は新型コロナウイルス感染症の影響により令和5年度休止したため。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
学力テストについては、年度により難易度が異なること、国と同等もしくは上回っている教科等があることから、中間アウトカムに掲げる「学力テスト正答率の上昇」に対して、数値上は届いていないが、学力向上専門員や学習支援員を計画的に配置できたことで、各学校の児童・生徒のきめ細やかな学習指導や発達等に課題をもった児童・生徒の支援につながった。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
学力向上専門員・学習支援員に係る経費については、他地区の状況及び活用実績を基に、優秀な人材を確保できるよう最適なコストの算定を図っている。これに基づき、学習支援員の謝礼について令和4年度中に見直しを行い、令和5年度から増額を行った。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
優秀な人材を確保できるようコスト見直しを行い、令和5年度から学習支援員の謝礼を増額した。大学に対する学習支援員の募集案内については、臨床心理士の実習の場を提供するなど、学生側への魅力を示し、応募者が増える工夫を行っている。			

【二次評価】 所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
MID(“学校訪問等の機会を捉えて、「板橋のiカリキュラム」の活用方法の浸透を図るとともに、「読み解く力」の育成を視点として教員の授業革新を推進した。また、学力向上専門員等の人材を活用することにより、児童・生徒一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな指導や支援を通して学力の向上を図った。さらに小中一貫教育の推進に向けて、小学校教科担任制推進校事業を通して、小学校における教科担任制導入の効果や導入方法、教科担任制による専門性の向上等について検証している。引き続き学力向上支援に向けて取り組んでいく。 ”, 1, 500)	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 010 教育 I C T 化推進事業経費				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	3579-2176
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 全教員 【手段】 教育支援センターに電子黒板、実物投影機、学習系ネットワークやChromebook等の教育ICT機器を配備し、教員がICT機器を活用した授業研究や研修ができる環境を整備する。 まなぼーと、図書館、あいキッズにChromebook接続用ルータを設置する。 授業における効果的な活用方法について教育支援センターにおける研修の実施や、ICT支援員による授業サポートや研修を実施する。 【意図】 教員のICT機器活用スキルの向上を図る。 学校外でもChromebookを使用することのできる環境を整備する。 【成果】 各学校で、GIGAスクール構想に即したICT機器の活用がされている。	【開始時の周辺環境】 多くの教育ICT機器、ソフトウェアの導入 【現状の周辺環境】 GIGAスクール構想により、令和2年度末に一人一台端末を配備し、令和3年8月末に高速大容量通信ネットワークの整備が完了した。 【今後の予想される周辺環境】 教員がICTを活用した質の高い授業を展開するために、機器の操作や適切な機器の組み合わせ方、効果的な活用の場面やタイミング等の助言、サポート、研修等が必要である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	I C T 活用支援回数（中学校）	回	1,296.0	1,380.0	1,476.0	1,476.0	100.0	1,203.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	I C T 活用支援回数（小学校）	回	3,216.0	3,492.0	3,384.0	3,384.0	100.0	3,483.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 活動指標	教育支援センター支援、学校公開授業支援	回	96.0	24.0	36.0	36.0	100.0	64.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項
令和4年度以降の中・小学校のICT活用支援回数（指標区分①・②）には、それぞれ特別支援学級支援分を含む。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	230,245	223,022	230,501	222,747	274,029
事業費	千円	213,779	206,552	213,817	206,063	257,345
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	135,425	144,676	0	144,350	181,813
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	78,354	61,876	213,817	61,713	75,532
人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	区立小中学校1校あたり 千円	3,111.42	3,013.81	3,114.88	3,010.09	3,703.09

フルコストの増減理由
令和5年度について、モバイルルーター通信料の減、区立教育施設フリーWi-Fi通信料の減

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 011	事務諸経費（教育指導）			
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立学校教科用図書採択事務実施要領、水泳授業における指導補助員の配置・夏休み学校プール泳法指導員配置基準				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 小・中学校 【手段】 学校運営の補助となる人材確保のための経費や小中学校作品展のための経費、教科書採択にかかる経費等を計上 【意図】 ①小学校プール使用時の安全確保 ②学校法律相談体制の充実 ③小中作品展の実施 ④日本語を話せない外国籍の児童・生徒及びその保護者を支援する。 【成果】 ①児童の安全を確保することができる。 ②学校が法的な助言を得ることで、円滑な運営が可能となる。 ③小中作品展の実施にあたり、必要な物品等を購入する。 ④日本語を話せない児童・生徒及びその保護者を支援することにより、学校生活を充実させ、学習理解につながる。	【現状の周辺環境】 ・国際化の進展に伴い、区立小中学校に在籍する外国人等児童・生徒が増加している。 ・特別な支援を必要とする児童・生徒が増加している。 【区民からの意見】 ・日本語の個別指導や支援をしていただくことにより、学習の理解促進につながり、学力が向上した。 ・水泳指導補助員が個別に泳法指導をしていただくことにより、安心して学習に取り組むことができた。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	日本語適応指導員（中国語）活動回数	回	146.0	147.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	水泳授業指導員	回	580.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	ことば支援員利用回数	回	479.0	659.0	750.0	651.0	86.8	750.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④ 活動指標	水泳指導補助員	時間	0.0	1,322.0	1,754.0	721.0	41.1	1,480.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和4年度より、授業と夏休みの水泳指導員の経費を一本化した（令和4年度より「④活動指標」を新設）。新型コロナウイルス流行に伴う人数制限が緩和され、配置要件である単学級実施校が減ったことにより時間数減となった一方、肢体不自由児等対応での配置が増えた。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	13,578	16,827	27,418	25,000	33,719		
事業費	千円	6,992	10,239	12,402	9,984	18,703		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	1,691	1,126	191
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,992	10,239	10,711	8,858	18,512
	人件費	千円	6,586	6,588	15,016	15,016	15,016	
	正職員	千円	6,586	6,588	15,016	15,016	15,016	
		人員	人	0.8	0.8	1.8	1.8	1.8
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	小中学校 1 校あたり 千円	183.49	227.39	370.51	337.84	455.66		

フルコストの増減理由
令和4年度・令和5年度は、ことば支援員謝礼額を見直したことにより増。令和5年度は教科書採択（小学校）、令和6年度は教科書採択（中学校）にかかる経費の増。また、令和5年度に保護者対応にかかる法律事務委任をおこない、令和6年度予算にも計上したため増。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 012 教育活動（小学校）				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①小学校第6学年児童 ②小学校第5学年児童 【手段】 ①日光移動教室 ②榛名移動教室 【意図】 校外の豊かな自然や文化に触れる体験をととして、学校における学習活動を充実発展させる。 校外における集団活動をととして、基本的な生活習慣や公衆道德などの体験を積み、人間関係を築く。 【成果】 自然や文化などに親しむことをととして、望ましい人間関係などの集団生活の在り方や公衆道德を養う。	【現状の周辺環境】 自然と触れ合う機会が減少している。 【区民からの意見】 自然の醍醐味を実感したり、歴史的建造物を直接見学することができ、大変貴重な経験ができた。また、学級の友達と寝食を共にすることにより、人間関係が深まった。 【備考】 日光移動教室：華厳滝や戦場ヶ原散策など自然に親しむと同時に、東照宮や足尾銅山など歴史に触れる。 榛名移動教室：榛名富士登山や伊香保森林公園ハイキングなどで自然に親しむ。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	日光移動教室	校	52.0	52.0	52.0	52.0	100.0	52.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②	活動指標	榛名移動教室	校	52.0	52.0	52.0	52.0	100.0	52.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
令和3年度は宿泊できなかった一部学校について代替（日帰り）にて実施した。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	103, 581	140, 234	196, 506	153, 889	461, 302	
事業費	千円	78, 882	115, 529	171, 480	128, 863	436, 276	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	78, 882	115, 529	171, 480	128, 858
	人件費	千円	24, 699	24, 705	25, 026	25, 026	25, 026
	正職員	千円	24, 699	24, 705	25, 026	25, 026	25, 026
		人員	人	3. 0	3. 0	3. 0	3. 0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	小学校 1 校あたり 千円	1, 991. 94	2, 696. 81	3, 778. 96	2, 959. 40	8, 871. 19	
フルコストの増減理由							
バス借上げ経費は、クラス数の増減に伴い台数が変動し、競争入札によりバスの単価も変動する。これに加え令和6年度は国土交通省が発出した「貸切バスの運賃・料金の見直し」に伴い借上げ単価が大幅に増加した。令和6年度は教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書の購入経費増。令和4年度から中止したオーケストラ鑑賞教室経費は皆減。							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 013 教育活動（小学校）	
担当所属	教育支援センター	担当者
関係所属		連絡先

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進
根拠法令要綱		
計画事業番号	事業期間	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①児童、教員 ②各校における教育課題 【手段】 ①教育ICT機器等の整備、活用を図る。 ②校内研究会を実施する。 【意図】 ①教育ICT機器の活用により、学習課題への興味関心を引き、思考や理解を深める。 ②研究内容を教育活動に生かす。 【成果】 ①授業の新たなツールとして、児童の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組む魅力ある授業づくりができる。児童の「主体的に学ぶ姿勢」が育まれる。 ②教員の指導力向上につながる。	【現状の周辺環境】 新学習指導要領において、情報活用能力が言語能力・問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」と明記された。また、小学校においては、プログラミング教育が必修化されたほか、小・中・高の各段階において、GIGAスクール構想を推進する取組が行われ、今後も学習活動において積極的にICTを活用することが想定されている。 【アンケート・統計調査】 導入効果及び活用状況の把握のため、毎年度、各校に対しICT機器活用アンケートを実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	電子黒板等 I C T 機器の整備（経年）	教室数	787.0	809.0	978.0	978.0	100.0	978.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	学習者用タブレット P C の配備	台	25,854.0	26,059.0	25,365.0	24,892.0	98.1	24,905.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③	成果指標	I C T 機器活用アンケート（電子黒板を使用した授業のわかりやすさの割合）	%	94.3	94.3	100.0	95.1	95.1	100.0	100.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④	成果指標	I C T 機器活用アンケート（一人一台パソコンを使用した授業のわかりやすさの割合）	%	86.0	87.8	100.0	95.1	95.1	100.0	100.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,602,419	1,488,403	1,691,672	1,667,363	1,279,702
事業費	千円	1,594,186	1,480,168	1,683,330	1,659,021	1,271,360
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	892	14,596	0	13,650	6,933
都支出金	千円	0	7,644	0	4,550	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,593,294	1,457,928	1,683,330	1,640,821	1,264,427
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	31,419.98	29,184.37	33,170.04	32,693.39	25,092.20
フルコストの増減理由						
令和 2 ～ 3 年度について、一人一台 P C の増。令和 3 年度について、学習用 P C 設定変更、校内回線の分離変更、インターネット回線切替及び電子黒板リプレイスの増。令和 4 年度について、ネットワーク切替終了による減。令和 5 年度について、専科教室等への電子黒板追加及び無線 A P リプレイスによる増。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 014 維持管理（小学校）				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	3579-2196
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 小学校正規教員	【現状の周辺環境】 文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」において、校務用コンピュータについては教員一人一台整備するよう定められている。
【手段】 校務事務用としてPCを一人一台整備する。	【他自治体との比較】 他区と比較すると、それまで本区の学校ICT環境の整備は遅れをとっていたこともあり、平成22年に国の「学校ICT環境整備事業」を活用し、教員一人一台の校務用PCの整備を始め、平成26年に正規教員に対し一人一台の配備を完了した。
【意図】 校務支援システムを活用した校務事務等に利用するPCの整備。	
【成果】 校務支援システムの本稼働により、校務事務に対するPCの利用頻度は今まで以上に増加している。これに対応できるよう全正規教員に対し一人一台PCを整備し、校務の円滑な事務遂行を可能にしている。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①	活動指標	正規教員に対するPC整備率（単年）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	151,053	151,208	140,422	139,075	157,306
事業費	千円	71,410	86,559	80,728	79,381	97,612
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	71,410	86,559	80,728	79,381
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	71,410	56,414	51,352	51,352	51,352
減価償却費	千円	71,410	56,414	51,352	51,352	51,352
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	PC 1 台あたりの年間経費 千円	97.83	96.87	89.38	88.53	100.13
フルコストの増減理由						
令和3年度について、校務用PCリプレイスの増。令和4年度について、特支用PCリプレイスの増。令和5年度について、校務用PC再リースによる減。 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 015 教育活動（中学校）				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①中学校第3学年生徒 ②③中学生第1・2学年生徒 【手段】 ①修学旅行 ②富士見高原移動教室 ③宿泊型校外学習 【意図】 平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や運動などに親しむとともに、集団の在り方や公衆道徳等についての望ましい体験を積む。 【成果】 校外における集団活動をととして、教師と生徒及び生徒相互の人間的な触れ合いや信頼関係の大切さを経験するとともに、自律的な集団行動をととして人間としての望ましい生き方についての自覚を深める。	【現状の周辺環境】 自然と触れ合う機会が減少している。 【区民からの意見】 自然の醍醐味を実感したり、歴史的建造物を直接見学することができ、大変貴重な経験ができた。また、学級の友達と寝食を共にすることにより、人間関係が深まった。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	修学旅行	校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②	活動指標	富士見高原（志賀高原） 移動教室	校	20.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
令和3年度は宿泊できなかった一部の学校について代替（日帰り）にて実施した。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	76,239	62,623	83,315	65,881	95,380
事業費	千円	51,540	37,918	58,289	40,855	70,354
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	51,540	37,918	58,289	40,848
人件費	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	25,026
正職員	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	25,026
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	中学校 1 校あたり 千円	3,465.41	2,846.50	3,787.05	2,994.59	4,335.45
フルコストの増減理由						
バス借上げ経費は、クラス数の増減に伴い台数が変動し、競争入札によりバスの単価も変動する。これに加え令和6年度は国土交通省が発出した「貸切バスの運賃・料金の見直し」に伴い借上げ単価が大幅に増加した。 令和3年度は教科書・指導書採択替えによる購入費を計上している。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 016 教育活動（中学校）	
担当所属	教育支援センター	担当者
関係所属		
		連絡先
		3579-2196

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進
根拠法令要綱		
計画事業番号	事業期間	施設種別
	～	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①生徒、教員 ②各校における教育課題 【手段】 ①教育ICT機器を整備、活用を図る。 ②校内研究会を実施する。 【意図】 ①教育ICT機器の活用により、学習課題への興味関心を引き、思考や理解を深める。 ②研究内容を教育活動に生かす。 【成果】 ①授業の新たなツールとして、生徒の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組む魅力ある授業づくりができる。生徒の「主体的に学ぶ姿勢」が育まれる。 ②教員の指導力向上につながる。	【現状の周辺環境】 新学習指導要領において、情報活用能力が言語能力・問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」と明記された。また、小・中・高の各段階において、GIGAスクール構想を推進する取組が行われ、今後も学習活動において積極的にICTを活用することが想定されている。 【アンケート・統計調査】 導入効果及び活用状況の把握のため、毎年度、各校に対しICT機器活用アンケートを実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	電子黒板等 I C T 機器の整備（経年）	教室数	365.0	355.0	424.0	436.0	102.8	436.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	学習者用タブレット P C の配備	台	10,348.0	9,545.0	9,603.0	9,716.0	101.2	9,727.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 成果指標	I C T 機器活用アンケート（電子黒板を使用した授業のわかりやすさの割合）	%	91.9	95.1	100.0	95.3	95.3	100.0	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④ 成果指標	I C T 機器活用アンケート（一人一台パソコンを使用した授業のわかりやすさの割合）	%	81.2	85.7	100.0	95.1	95.1	100.0	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	685,551	513,272	548,435	542,937	509,371
事業費	千円	677,318	505,037	540,093	534,595	501,029
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	283	6,564	0	5,775	2,933
都支出金	千円	0	3,234	0	1,925	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	677,035	495,239	540,093	526,895	498,096
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	31,161.41	23,330.55	24,928.86	24,678.95	23,153.23
指 標	授業用 I C T 機器 1 校あたり					

フルコストの増減理由
令和 2 ～ 3 年度について、一人一台 P C の増。令和 3 年度について、校内回線の分離変更、インターネット回線切替、指導者用デジタル教科書導入の増。ネットワーク機器賃貸借及びモバイル通信料の契約差金による減。令和 4 年度について、ネットワーク切替終了による減及び電子黒板リプレイスの増。令和 5 年度について、専科教室等への電子黒板追加による増。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 017 維持管理（中学校）				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	3579-2196
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 中学校正規教員	【現状の周辺環境】 文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」において、校務用コンピュータについては教員一人一台整備するよう定められている。
【手段】 校務事務用としてPCを一人一台整備する。	【他自治体との比較】 他区と比較すると、それまで本区の学校ICT環境の整備は遅れをとっていたこともあり、平成22年に国の「学校ICT環境整備事業」を活用し、教員一人一台の校務用PCの整備を始め、平成26年に正規教員に対し一人一台の配備を完了した。
【意図】 校務支援システムを活用した校務事務等に利用するPCの整備。	
【成果】 校務支援システムの本稼働により、校務事務に対するPCの利用頻度は今まで以上に増加している。これに対応できるよう全正規教員に対し一人一台PCを整備し、校務の円滑な事務遂行を可能にしている。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	正規教員に対するPC整備率（単年）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	48,911	49,944	53,545	53,234	68,890
事業費	千円	20,339	23,640	26,537	26,226	41,882
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,339	23,640	26,537	26,226
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	20,339	18,069	18,666	18,666	18,666
減価償却費	千円	20,339	18,069	18,666	18,666	18,666
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	P C 1 台あたりの年間経費 千円	69.67	71.25	75.95	75.51	97.72
フルコストの増減理由						
令和3～4年度について、校務用PCリプレイスの増。令和5年度について、非常勤用校務用PCの追加による増。 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120200 - 018 部活動活性化支援（中学校）				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	板橋区立中学校における部活動の指導補助員の取扱要綱、板橋区立学校部活動指導員設置要綱（令和2年11月18日区長決定）				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 中学校 【手段】 ・部活動指導補助員 ・部活動指導員（会計年度任用職員） 都・関東・全国大会参加経費 【意図】 技術的な指導補助 経費の負担 【成果】 部活動の活性化	【現状の周辺環境】 教員の長時間勤務の現状を改善するために部活動の活動指針を策定し、部活動指導補助員を積極的に活用するなど、部活動の在り方について検討している。 【区民からの意見】 生徒・保護者からの部活動に対する期待は大きく、技術指導等の充実を図る必要がある。 【備考】 令和5年度 部活動指導員（会計年度任用職員）：3名 部活動補助員（ボランティア）：280名

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	部活動指導補助員 活動回数	回	9,708.0	10,817.0	12,489.0	11,827.0	94.7	12,489.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	部活動指導員 活動時間	時間	1,533.2	1,666.0	2,190.0	1,766.0	80.6	33,264.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により部活動が実施できる日数が制限されていたため活動実績減。令和6年度から部活動指導員（※経費は会計年度任用職員経費に計上）の定数を増やした（3人→44人）。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	43,049	43,338	52,941	50,696	59,174		
事業費	千円	39,756	40,044	49,604	47,359	55,837		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	1,635	20,217	37,467	7,848	18,733
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	38,121	19,827	12,137	39,511	37,104
	人件費	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
	正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
		人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	中学校 1 校あたり 千円	1,956.77	1,969.91	2,406.41	2,304.36	2,689.73		

フルコストの増減理由
令和3年度より部活動指導員（会計年度任用職員）を導入したことに伴う増。※部活動指導員（会計年度任用職員）の経費については、国・都より2/3により補助金を充当している。令和4年度途中に部活動指導補助員の補助金を得た為、フルコストが減となった。

令和 6年度 施策評価表

施策名	120300	幼・小・中学校の運営・支援									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1貧困をなくそう 	4質の高い教育をみんなに 									
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局次長					所管課長	学務課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 幼稚園、学校の円滑な運営と様々な支援によって、子どもが健やかに成長できる教育環境を推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 学校用務及び清掃業務委託事業者は、学校環境を適切に管理・維持する。 幼稚園は、区立1園、私立32園であり、幼児教育については私立幼稚園が大きな役割を担っている。 【主な取り組み】 小中学校の維持管理、就学援助、私立幼稚園運営支援など	小中学校においては、学校施設を適切に維持管理するとともに様々な教育活動を支援することにより子どもが健やかに成長できる教育環境を整えている。 幼稚園においては、長時間の預かり保育の実施や、区立幼稚園と私立幼稚園で連携しながら幼小の円滑な接続に向けた取組など、幼児教育の更なる充実に向けた環境を実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区内全幼児数に対する幼稚園在園児（区内在住）の割合	%	42.0	41.5	37.9	44.0	45.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	区内における長時間の預かり保育実施園数の割合	%	48.5	51.5	54.5	54.5	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③	児童生徒数	人	32,800.0	32,996.0	32,970.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—
	④	学校数	校	74.0	74.0	74.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	7,263,180	7,801,050	8,225,705	7,549,334	8,207,712	
事業費	千円	5,940,144	6,407,248	7,139,379	6,463,008	7,121,386	
特定財源	国庫支出金	千円	897,449	874,832	878,703	876,970	883,883
	都支出金	千円	698,693	706,642	824,444	856,618	521,015
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	37	342	520	549	650
	その他	千円	1,667	3,071	37,963	18,809	19,749
	一般財源	千円	4,342,298	4,822,361	5,397,749	4,710,062	5,696,089
人件費合計	千円	506,822	519,581	161,415	161,415	161,415	
経費	千円	816,214	874,221	924,911	924,911	924,911	
フルコストの増減理由							
電気・ガス料金の高騰及び、施設型給付費の公定価格の新規加算項目追加等によりフルコストが増加した。							

施策名	120300	幼・小・中学校の運営・支援
-----	--------	---------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
長時間預かり保育実施園は着実に増加している。一方で、幼稚園園児数は令和元年度以降減少が続いている。		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
幼稚園園児数減少の主な要因としては、少子化の影響や共働き世帯の増加に伴う保育ニーズの高まりを踏まえた基盤強化などが考えられる。		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	概ね妥当	
教育施設の適切な維持管理を通じた教育活動・環境の充実、教員の資質向上並びに各種補助制度による保護者負担の軽減は、最終アウトカム「教育環境の充実」に資するものであり、中間アウトカムとして妥当である。		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
共働き世帯の増加に伴う長時間預かり保育のニーズの高まりに対し、区独自の預かり保育推進補助金や国・都の一時預かり事業補助金により事業を推進することで、長時間預かり保育実施園数は着実に増加している。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
教育施設の適切な維持管理や教員の資質向上により、引き続き教育環境の充実を図っていく。幼稚園園児数の減少は、少子化に加えて、保護者の経済的負担の少ない保育園に入園する傾向が高いことも要因の一つと考えられるため、幼稚園・保育園間の経済面での格差は正に取組み、保護者が子どもを預ける施設の選択肢を広げることで教育環境の充実を図っていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《停滞／目標値・指標の見直し》
現代の教育ニーズに対応した多様な教育活動への支援、施設の適切な維持管理や教員の質向上等に努め、引き続き教育環境の充実を図ること。教職員の負担軽減と専門性の向上、メンタルヘルス支援の強化を検討すること。また、区民ニーズの高い預かり保育の拡大については評価できるが、幼稚園園児数の減少については、少子化による影響も配慮しつつ、幼稚園の質の向上や入園支援の充実、地域の子育てニーズの的確な把握により、幼稚園の魅力を高め、保護者の入園意欲向上に繋がるサポートに取り組むこと。また施策のアウトカムイメージに対して、どれだけ効果を上げているかを評価できるよう、適切な成果指標の設定を検討すること。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 5年度決算	R 6年度予算
	フルコスト	フルコスト
120300 -001 学校管理業務経費	618,592	657,915
120300 -002 学校管理業務経費	2,022	2,022
120300 -003 入学予定校変更希望制経費	9,413	9,655
120300 -004 事務諸経費（学務課）	20,093	56,857
120300 -005 事務諸経費（教育支援センター）	17,859	20,122
120300 -006 教育活動（小学校）	149,981	114,154
120300 -007 教育活動（小学校）	460,556	507,274
120300 -008 維持管理（小学校）	1,529,770	1,708,505
120300 -009 維持管理（小学校）	34,293	38,177
120300 -010 負担金、補助金（小学校）	4,148	4,043
120300 -011 要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費（小学校）	438,027	473,535
120300 -012 教育活動（中学校）	75,802	90,000
120300 -013 教育活動（中学校）	233,067	258,602
120300 -014 維持管理（中学校）	766,155	850,938
120300 -015 維持管理（中学校）	14,724	16,401
120300 -016 負担金、補助金（中学校）	3,747	3,856
120300 -017 要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費（中学校）	338,809	351,425
120300 -018 事業運営、維持管理（幼稚園）	16,002	24,769
120300 -019 幼稚園就園奨励費（幼稚園）	1,082,095	1,118,806
120300 -020 保護者負担軽減補助金（幼稚園）	397,067	448,823
120300 -021 入園料補助金（幼稚園）	83,937	84,492
120300 -022 環境整備費等補助金（幼稚園）	43,882	43,319
120300 -023 私立幼稚園協会補助金	8,842	8,842
120300 -024 預かり保育推進補助金（幼稚園）	42,764	38,954
120300 -025 幼児教育振興経費（幼稚園）	137,900	236,495
120300 -026 事務諸経費（幼稚園）	145,975	80,010
120300 -027 私立幼稚園事業経費	873,812	959,721

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 001 学校管理業務経費				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校及び幼稚園	【現状の周辺環境】 退職不補充による委託化が他区でも進んでいる。
【手段】 学校用務業務、定期清掃業務を委託する。	【他自治体との比較】 23区中20区で委託を実施している。
【意図】 民間のノウハウを活用し、学校施設の保全を図る。	【備考】 学校用務職員の退職不補充、学校給食調理業務委託に伴う学校調理職員からの転職務等の状況を踏まえ、学校用務業務の委託化を推進している。
【成果】 学校環境を保持し、適切な教育活動が行えるようにする。	※定期清掃委託とは、1名の用務主事職員を残し、定期的な清掃を委託する方式

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	用務委託校・園	校	38.0	41.0	41.0	41.0	—	41.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	定期清掃委託校	校	16.0	16.0	16.0	16.0	—	19.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和 6 年度：定期清掃委託校 3 校増（16 校→19 校）									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	575,829	620,481	651,199	618,592	657,915
事業費	千円	574,182	618,834	649,531	616,924	656,247
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	574,182	618,834	649,531	616,924	656,247
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象 1 校あたり 千円	10,663.50	10,885.63	11,424.54	10,852.49	10,965.25
フルコストの増減理由						
令和 4 年度に新規用務委託校が 3 校増えたため、フルコストは増加した。						
令和 5 年度は新規委託校がなかったため、事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 002 学校管理業務経費	
担当所属	教育総務課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2603

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援
根拠法令要綱		
計画事業番号	事業期間	施設種別
	～	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 来校者受付業務委託、学校緊急連絡・お知らせ配信システム 【手段】 来校者受付業務委託経費を支出する。 学校緊急連絡・お知らせ配信システム経費を支出する。 【意図】 来校者受付の業務委託、学校緊急連絡・お知らせ配信システムの運用 【成果】 来校者受付の業務委託、学校緊急連絡・お知らせ配信システムの運用により、円滑な学校運営を行い、児童・生徒の安全を確保する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	人	42,079.0	32,817.0	32,728.0	31,818.0	97.2	31,818.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	351,996	362,242	2,022	2,022	2,022
事業費	千円	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188
人件費	千円	350,808	361,054	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	349,985	360,230	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象一人あたり 千円	8.37	11.04	0.06	0.06	0.06
フルコストの増減理由						
人件費は実績による。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 003 入学予定校変更希望制経費	
担当所属	学務課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2611

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援
根拠法令要綱	学校教育法施行令第8条 施行規則第32条 板橋区教育委員会規則	
計画事業番号		事業期間
		平成25年度 ~
		施設種別
		教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 新入学児童・生徒	【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、通学路の安全や緊急時の対応、地域での見守りなどを考慮し、地元とのつながりの強い通学区域校を希望する傾向がある。
【手段】 通学区域校への入学を原則としつつ、一定の基準に該当する場合に変更希望を受け付ける「入学予定校変更希望制」を実施する。	【今後の予想される周辺環境】 板橋区の小中一貫教育を進めている中で、在籍している小学校に対応する学びのエリア内の中学校へ変更希望する生徒が増える可能性がある。
【意図】 学校教育法施行令第8条の保護者による学校選択を具体化するとともに、通学区域校への入学を推奨する。	【区民からの意見】 町会連合会からは、地域とのつながりを強化するため、通学区域内の小中学校に通う児童・生徒が増えるような取組を求められている。
【成果】 保護者の学校変更への希望を受け付けるとともに、通学区域への入学を推奨することにより学校規模の適正化を図る。また、板橋区の小中一貫教育を進めている中で、在籍している小学校に対応する学びのエリア内の中学校が通学区域校でない場合、学びのエリア内の中学校へ変更希望を優先的に受け付けている。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	小学校1年 変更希望状況	%	12.0	10.1	11.1	10.6	—	10.9	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	中学校1年 変更希望状況	%	18.3	18.2	18.6	18.0	—	18.2	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	9,242	9,094	9,444	9,413	9,655	
事業費	千円	1,009	859	1,102	1,071	1,313	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,009	859	1,102	1,071
	人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
	正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	新入学児童生徒 一人あたり	千円	2.34	2.30	2.49	2.48	2.64
フルコストの増減理由							
物価高騰に伴い印刷物等の単価が上昇し、フルコストが増加した。							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 004 事務諸経費（学務課）	
担当所属	学務課	担当者
関連所属		連絡先

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援
根拠法令要綱		
計画事業番号	事業期間	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 学務課の業務に必要な経費全般	【現状の周辺環境】 令和7年度に実施する就学事務システム標準化に向けて、同システムの構築を行う。
【手段】 事務に必要な物品・郵券・備品等の購入、印刷、就学事務システムの整備・運営等を行う。	【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い外国人の転入者が減少していたが、新型コロナウイルス感染症の収束により、海外から転入する外国人が増加し、日本語学習初期講座の需要が増えることが予想される。
【意図】 就学事務や就学援助を管理している就学事務システムを安定的に運用することや就学通知書・就学援助申請書等の事務執行に必要な印刷物等を作成することにより、円滑な事務執行を行う。 また、日本語が話せない子どもに対して日本語学習初期講座を行い、学校生活に早期に適応できるよう支援する。	
【成果】 就学事務や就学援助事務等を円滑に執行した。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	児童生徒数	人	32,800.0	32,996.0	32,859.0	32,970.0	—	32,689.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	外国籍児童生徒数	人	904.0	935.0	?	1,014.0	—	?	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	14,397	12,101	21,461	20,093	56,857
事業費	千円	7,811	5,513	14,787	13,419	50,183
特定財源	千円	0	0	0	224	0
国庫支出金	千円	0	0	0	3,524	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	18	39	40	50	50
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	7,793	5,474	14,747	9,621	50,133
一般財源	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674
人件費	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674
正職員	千円	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0.44	0.37	0.65	0.61	1.73
コスト指標	千円					
児童生徒1人あたり						
フルコストの増減理由						
令和5年度は、就学事務システムの機器更新に伴う作業委託を行ったため、フルコストが増加した。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 005 事務諸経費（教育支援センター）				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	3579-2176
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区教育支援センター条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 教員等 【手段】 教育支援センターの環境整備を行う。 【意図】 板橋区の公立学校園の中核としての役割を担う。 【成果】 教員によりよい環境を提供し、資質の向上を図る。	【開始時の周辺環境】 子どもたち一人ひとりの豊かな学びと育ちをサポートしていくためには、教員の資質と能力を向上させることが必要である。また、その研修の場や教育に関する相談の充実が求められている。 【他自治体との比較】 教育支援センターの中に研修・研究機能や相談機能を併せ持つ施設は、他の自治体では類を見ない。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画 目標年度
① 活動指標	参考図書 の 充実	冊	20.0	72.0	—	57.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	学習支援ボランティア保険	人	0.0	10.0	—	1.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

特記事項

【学習支援ボランティア保険】 R 3 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業が中止となり、実績なし。R 4 年度から再開。 R 6 年度以降、指導室で運営する学習支援員の対象に幼稚園とフレンドセンターが追加され保険料は統合、目標値と実績は 0 となる。
--

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	24,786	17,842	17,564	17,859	20,122
事業費	千円	8,320	1,372	880	1,175	3,438
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,320	1,372	880	1,175	3,438
人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	教員一人あたり 千円	14.25	10.21	10.05	10.10	11.38

フルコストの増減理由

R 5 年度について、需用費の減（参考図書代の減）、役務費の減（電話使用料の経費以降による減、事務用有券の皆減）、使用料及び賃借料の減（研修室音響設備等再賃借のリース物品一部返却による減）
--

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 006 教育活動（小学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校図書館法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小学校 【手段】 学校備品購入、学校図書館に関する契約等を行い、学校運営を支援する。 【意図】 適切な学校運営を維持する。 【成果】 充実した教育活動が行えるようにする。	【アンケート・統計調査】 学校への司書委託に関するアンケートによると、司書が行う館内整備や図書イベント等が児童の読書意欲の向上に繋がっている。 【他自治体との比較】 学校図書館司書委託を行っている区は23区中12区。 【備考】 <主な項目> ・学校図書館司書委託、学校図書館用システム配備 ・児童・生徒用机椅子、学校備品等校具購入

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	学校図書館司書配置校	校	51.0	51.0	51.0	51.0	—	51.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	標準図書数の充足校	校	51.0	51.0	51.0	51.0	—	51.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和 6年度より、小学校 10校において週 1 回（6 時間）の司書配置を週 2 回とするモデル事業を実施する。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	108,800	129,284	113,118	149,981	114,154
事業費	千円	105,507	125,990	109,781	146,644	110,817
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	277	277	300	285	300
都支出金	千円	0	0	0	9,650	10,868
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	21,736	9,652	10,868
一般財源	千円	105,230	125,713	87,745	127,057	88,781
人件費	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337
正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	2,133.33	2,534.98	2,218	2,940.80	2,238.31
フルコストの増減理由						
令和 5年度から国産木材を使用した児童用机・椅子を購入をしたことにより、消耗品費が上昇した。						
【参考】国産木材を活用したことにより、以下①②の特定財源が対象となった。						
①都支出金：公立学校木の教育環境整備事業費補助金、②その他：森林環境譲与税						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 007 教育活動（小学校）				
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内区立小学校	【区民意識意向調査】 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2%
【手段】 小学校の教育水準の維持を図るための教材教具等の購入等、学校運営に必要な資機材の整備を行う。	令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%
【意図】 小学校において、質の高い授業等を運営し、児童の学びを保障する教育環境を確保する。	令和5年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.5%
【成果】 質の高い教育環境が確保され、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
各学校の事務諸経費にあたるため、数値化できる指標を設定することは困難である。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	460,298	461,551	507,322	460,556	507,274
事業費	千円	458,651	459,904	505,654	458,888	505,606
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	458,651	459,904	505,654	458,888	505,606
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
予算額については、通常学級一人当たり単価を設定し計上しているため、児童数の増減により変動する。令和3年度及び令和4年度については、緊急財政対策によるシーリングが行われている。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 008 維持管理（小学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小学校 【手段】 光熱水費の支払いや廃棄物処理、各種清掃、保守点検委託等を行う。 【意図】 学校の維持管理を適切に行う。 【成果】 学校運営を円滑に行うことができる。	【備考】 <主な項目> ・光熱水費支払い ・電話料金支払い ・廃棄物処理、各種清掃・保守点検委託 ・印刷機等賃貸借

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	維持管理学校数	校	51.0	51.0	51.0	51.0	—	51.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,286,304	1,568,602	1,745,859	1,529,770	1,708,505
事業費	千円	745,797	991,015	1,135,057	918,968	1,097,703
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	246	246	246	246	246
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1,644	1,991	1,155	1,558	1,311
その他	千円	743,907	988,778	1,133,656	917,164	1,096,146
一般財源	千円	5,763	5,764	5,839	5,839	5,839
人件費	千円	5,763	5,764	5,839	5,839	5,839
正職員	千円	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	534,744	571,823	604,963	604,963	604,963
経費	千円	534,744	571,823	604,963	604,963	604,963
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	25,221.65	30,756.90	34,232.53	29,995.49	33,500.10
コスト指標	1校あたり					
フルコストの増減理由						
事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 009 維持管理（小学校）				
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内区立小学校	【区民意識意向調査】 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2%
【手段】 各学校において、施設の修繕及び工事を行う。	令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%
【意図】 学校運営を円滑に行うため、教育環境の整備を行う。	令和5年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.5%
【成果】 質の高い教育環境を確保し、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	計画	目標年度
①	活動指標 工事件数	件	132.0	134.0	—	127.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	38,129	36,215	38,177	34,293	38,177
事業費	千円	22,092	19,726	23,599	19,715	23,599
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	22,092	19,726	23,599	19,715	23,599
人件費	千円	412	412	417	417	417
正職員	千円	412	412	417	417	417
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	15,625	16,077	14,161	14,161	14,161
減価償却費	千円	15,625	16,077	14,161	14,161	14,161
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	工事 1 件あたり 千円	288.86	270.26	—	270.02	—
フルコストの増減理由						
予算は 1 校あたりの金額で計上しているため、1 件あたりの金額の計算はできない。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 010 負担金、補助金（小学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	各研究会規則等				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校及び教職員 【手段】 教職員が参加する研修会等への参加費を負担する。 【意図】 教職員の資質の向上及び教育活動の充実を図る。 【成果】 教職員が研修会へ参加することによって、教育活動の充実が図られている。	【他自治体との比較】 2 3 区で同様の負担金を支出している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	支出団体数	団体	10.0	10.0	13.0	13.0	—	12.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,732	3,733	4,148	4,148	4,043
事業費	千円	2,909	2,909	3,314	3,314	3,209
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,909	2,909	3,314	3,314	3,209
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 研究会あたり 千円	373.20	373.30	319.08	319.08	336.92
フルコストの増減理由						
支出団体数が増加したため、それに伴ってフルコストも増加した。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 011	要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費（小学校）			
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	教育基本法第4条 学校教育法第19条 生活保護法 児童福祉法 学校給食法 学校保健安全法 板橋区就学援助費支給要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 要保護児童、準要保護児童 【手段】 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。 【意図】 保護者の経済的負担の軽減を図る。 【成果】 教育基本法第4条の「教育の機会均等」を保証する。	【今後の予想される周辺環境】 社会情勢の変化により、就学援助認定者数の増減に影響が生じると予想される。 【他自治体との比較】 全国の市区町村で実施している。自治体ごとに認定の基準や手続き、支給金額や内容が異なる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 認定者数（就学援助）	人	4,930.0	4,660.0	4,822.0	4,491.0	—	4,470.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	443,765	443,777	465,042	438,027	473,535
事業費	千円	434,709	434,718	455,866	428,851	464,359
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	303	525	800	618	624
都支出金	千円	137	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	434,269	434,193	455,066	428,233	463,735
人件費	千円	9,056	9,059	9,176	9,176	9,176
正職員	千円	9,056	9,059	9,176	9,176	9,176
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1人あたり 千円	90.01	95.23	96.44	97.53	105.94
フルコストの増減理由						
就学援助認定者数が減少したため、フルコストについても減額となった。 1人あたりのコストについては、学校給食費の単価増等により増額となった。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 012 教育活動（中学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校図書館法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立中学校 【手段】 学校備品購入、学校図書館に関する契約等を行い、学校運営を支援する。 【意図】 適切な学校運営を維持する。 【成果】 充実した教育活動が行えるようにする。	【アンケート・統計調査】 学校への司書委託に関するアンケートによると、司書が行う館内整備や図書イベント等が生徒の読書意欲の向上に繋がっている。 【他自治体との比較】 学校図書館司書委託を行っている区は23区中12区。 【備考】 <主な項目> ・学校図書館司書委託、学校図書館用システム配備 ・児童・生徒用机椅子、学校備品等校具購入

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	学校図書館司書配置校	校	22.0	22.0	22.0	22.0	—	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	標準図書数の充足校	校	22.0	22.0	22.0	22.0	—	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	58,749	68,018	53,709	75,802	90,000
事業費	千円	56,279	65,547	51,206	73,299	87,497
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	262	270	300	281	300
都支出金	千円	0	0	0	7,405	7,524
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	15,048	7,405	7,524
一般財源	千円	56,017	65,277	35,858	58,208	72,149
人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	2,670.41	3,091.73	2,441.32	3,445.55	4,090.91
フルコストの増減理由						
令和5年度から国産木材を使用した児童用机・椅子を購入をしたことにより、消耗品費が上昇した。 【参考】国産木材を活用したことにより、以下①②の特定財源が対象となった。 ①都支出金：公立学校木の教育環境整備事業費補助金、②その他：森林環境譲与税						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 013 教育活動（中学校）				
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内区立中学校	【区民意識意向調査】 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2%
【手段】 中学校の教育水準の維持を図るための教材教具等の購入等、学校運営に必要な資機材の整備を行う。	令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%
【意図】 中学校において、質の高い授業等を運営し、生徒の学びを保障する教育環境を確保する。	令和5年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.5%
【成果】 質の高い教育環境が確保され、これからの社会を生き抜く力を身に付けた生徒を育てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
各学校の事務諸経費にあたるため、数値化できる指標を設定することは困難である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	262,069	231,874	259,398	233,067	258,602
事業費	千円	260,834	230,639	258,147	231,816	257,351
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	260,834	230,639	258,147	231,816	257,351
人件費	千円	1,235	1,235	1,251	1,251	1,251
正職員	千円	1,235	1,235	1,251	1,251	1,251
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由
予算額については、通常学級生徒一人あたり単価を設定し計上しているため、生徒数の増減により変動する。令和3年度及び令和4年度においては、緊急財政対策によるシーリングが行われている。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 014 維持管理（中学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立中学校 【手段】 光熱水費の支払いや廃棄物処理、各種清掃・保守点検委託等を行う。 【意図】 学校の維持管理を適切に行う。 【成果】 学校運営を円滑に行うことができる。	【備考】 <主な項目> ・光熱水費支払い ・電話料金支払い ・廃棄物処理、各種清掃・保守点検委託 ・印刷機等賃借

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	維持管理学校数	校	22.0	22.0	22.0	22.0	—	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	612,798	767,078	868,926	766,155	850,938
事業費	千円	348,248	482,090	563,406	460,635	545,418
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	23	1,080	24	194	46
一般財源	千円	348,225	481,010	563,382	460,441	545,372
人件費	千円	5,763	5,764	5,839	5,839	5,839
正職員	千円	5,763	5,764	5,839	5,839	5,839
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	258,787	279,224	299,681	299,681	299,681
減価償却費	千円	258,787	279,224	299,681	299,681	299,681
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	27,854.45	34,867.18	39,496.64	34,825.23	38,679
フルコストの増減理由						
事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 015 維持管理（中学校）				
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内区立中学校	【区民意識意向調査】 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2%
【手段】 各学校において、施設の修繕及び工事を行う。	令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%
【意図】 学校運営を円滑に行うため、教育環境の整備を行う。	令和5年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.5%
【成果】 質の高い教育環境を確保し、これからの社会を生き抜く力を身に付けた生徒を育てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	計画	目標年度
①	活動指標 工事件数	件	70.0	57.0	—	63.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	17,120	15,191	16,401	14,724	16,401
事業費	千円	9,751	7,783	9,878	8,201	9,878
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,751	7,783	9,878	8,201	9,878
人件費	千円	412	412	417	417	417
正職員	千円	412	412	417	417	417
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	6,957	6,996	6,106	6,106	6,106
減価償却費	千円	6,957	6,996	6,106	6,106	6,106
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	工事 1 件あたり 千円	244.57	266.51	—	233.71	—
フルコストの増減理由						
予算は 1 校あたりの金額で計上しているため、1 件あたりの金額の計算はできない。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 016 負担金、補助金（中学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	各研究会規則等				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校及び教職員 【手段】 教職員が参加する研修会等への参加費を負担する。 【意図】 教職員の資質の向上及び教育活動の充実を図る。 【成果】 教職員が研修に参加することによって、教育活動の充実が図られている。	【他自治体との比較】 2 3 区で同様の負担金を支出している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	支出団体数	団体	10.0	10.0	10.0	10.0	—	10.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,775	3,790	3,856	3,747	3,856
事業費	千円	2,952	2,966	3,022	2,913	3,022
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,952	2,966	3,022	2,913	3,022
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 研究会あたり 千円	377.50	379	385.60	374.70	385.60
フルコストの増減理由						
支出団体数の増減がなかったため、フルコストもほぼ横ばいとなった。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 017	要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費（中学校）			
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	教育基本法第4条 学校教育法第19条 生活保護法 児童福祉法 学校給食法 学校保健安全法 板橋区就学援助費支給要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 要保護生徒、準要保護生徒 【手段】 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。 【意図】 保護者の経済的負担の軽減を図る。 【成果】 教育基本法第4条の「教育の機会均等」を保証する。	【今後の予想される周辺環境】 社会情勢の変化により、就学援助認定者数の増減に影響が生じると予想される。 【他自治体との比較】 全国の市区町村で実施している。自治体ごとに認定の基準や手続き、支給金額や内容が異なる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 認定者数（就学援助）	人	2,843.0	2,691.0	2,801.0	2,550.0	—	2,380.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	310,342	353,254	385,399	338,809	351,425
事業費	千円	303,756	344,195	376,223	329,633	342,249
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	617	2,876	4,063	2,784	3,591
都支出金	千円	299	0	0	118	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	302,840	341,319	372,160	326,731	338,658
人件費	千円	6,586	9,059	9,176	9,176	9,176
正職員	千円	6,586	9,059	9,176	9,176	9,176
人員	人	0.8	1.1	1.1	1.1	1.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1人あたり 千円	109.16	131.27	137.59	132.87	147.66
フルコストの増減理由						
就学援助認定者数が減少したため、フルコストについても減少した。 1人あたりのコストについては、学校給食費の単価増等により増額となった。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 018 事業運営、維持管理（幼稚園）	
担当所属	学務課	担当者
関連所属	教育総務課	連絡先
		3579-2613

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援
根拠法令要綱		
計画事業番号	事業期間	施設種別
	～	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立高島幼稚園 区立新河岸幼稚園（令和3年3月31日閉園） 区立幼稚園に通園する園児 【手段】 保育・教育活動、預かり保育等に必要な消耗品・備品等を購入する。 施設の維持管理、保守点検、修繕を実施する。 令和4年度から預かり保育開始に伴い、会計年度任用職員の職を見直した（幼稚園介助員→幼稚園保育支援員）。 【意図】 幼児教育の更なる充実・発展及び円滑な園運営を行う。 要支援の子どもが要支援ではない子どもと共に教育を受けられる体制を整備する。 【成果】 教育環境を整備するとともに、幼児教育を推進する。 要支援児の受け入れが可能となる。 預かり保育の実施により、共働き世帯等で保育の必要性がある園児の受け入れが可能となる。	【アンケート・統計調査】 【アンケート】 入園希望者アンケートより区立幼稚園に期待する制度：預かり保育、3年保育、給食、送迎バス、障がいのある子どももいない子どもも共に教育を受けられる体制 【統計調査】 公立幼稚園における障がいのある幼児の就園状況（都） 28年度：160園1,083人、26年度：161園856人、24年度：168園768人、22年度：169園714人、20年度：172園560人 【他自治体との比較】 区立幼稚園数：中野区2園、豊島区3園、北区4園、練馬区3園 【備考】 事務事業内訳： 事業運営・備品購入（幼稚園）学務課 維持管理（幼稚園）学務課 維持管理（幼稚園）教育総務課

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	5月1日現在の園児数	人	37.0	47.0	60.0	56.0	93.3	70.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	5月1日現在の要支援児数	人	10.0	14.0	—	23.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
園児数は目標値はなじまないため、年度ごとの計画値とする。また、要支援児数は計画値・目標値ともになじまないため、設定しない。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	18,037	16,930	21,005	16,002	24,769		
事業費	千円	9,703	8,594	12,663	7,660	16,427		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	2,792	106	937	751
		都支出金	千円	208	1,239	106	963	3,157
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	19	303	480	499	600
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,476	4,260	11,971	5,261	11,919
	人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
	正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	101	101	0	0	0		
減価償却費	千円	101	101	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
コスト指 標	園児 1 人あたり	千円	487.49	360.21	350.08	285.75	353.84	

フルコストの増減理由	
園児数の増減による。高島幼稚園50周年記念誌発行完了に伴う印刷製本費の減。R5年度から医療的ケア児受け入れ体制整備のための看護師配置による委託料の増。 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 019 幼稚園就園奨励費（幼稚園）	
担当所属	学務課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2613

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（国）、板橋区私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱及び同事務処理要綱、子ども・子育て支援法、板橋区幼稚園等における施設等利用費交付要綱、板橋区実費徴収に係る補足給付補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和60年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 私立幼稚園（新制度未移行園）に就園する幼児の保護者	【開始時の周辺環境】 昭和60年開始。制度開始時は、対象園児4、5歳であったが、平成3年度に3歳児、平成12年度に満3歳児まで拡大された。平成18年度に多子軽減（小学1年生の兄弟がいる場合の優遇措置）が始まり、平成20年度には、小学3年生までの兄弟まで拡大された。平成27～29年度には補助額の増額、ひとり親等世帯への優遇措置（平成28年度）、低所得者層での多子軽減における年齢制限の撤廃（平成28年度）など、制度の拡充、拡大が実施された。
【手段】 区が国の規定する幼児教育無償化の上限額の範囲において補助金を交付する	【現状の周辺環境】 令和元年10月に幼児教育無償化制度開始に伴い、就園奨励費は9月で事業廃止。10月以降は、子ども・子育て支援法に基づき、利用料（入園料・保育料）は月額上限25,700円、保育の必要性の認定を受けた3歳～小学校就学前までの子どもの預かり保育事業は月額上限11,300円（満3歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子どもは月額上限16,300円）まで無償。年収360万円未満相当世帯及び前所得階層の第3子以降の副食費は月額上限4,500円まで補助。
【意図】 預かり保育事業は、保育の必要性の認定を受けた保護者の経済的負担を軽減する。 副食費補足給付補助は、家庭の所得状況に応じ保護者の経済的負担を軽減する。	【他自治体との比較】 国の制度であるため、23区をはじめ各自治体とも同様の制度を実施している。
【成果】 公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正をはかることにより、幼児教育の推進に寄与する	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	申請人数（施設等利用費）	人	3,982.0	3,645.0	3,692.0	3,387.0	91.7	3,271.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	預かり補助対象人数（預かり保育事業）	人	1,499.0	1,554.0	1,200.0	1,563.0	130.3	1,200.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 活動指標	実績人数（副食費）	人	449.0	421.0	317.0	446.0	140.7	302.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④		達成率(%)							
特記事項									
私立幼稚園に就園している保護者への補助金であり、区で目標値を設定するにはなじまないため、年度ごとの計画値とする。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	1,271,545	1,166,922	1,229,167	1,082,095	1,118,806		
事業費	千円	1,255,079	1,150,452	1,212,483	1,065,411	1,102,122		
	特定財源	国庫支出金	千円	658,754	605,167	605,020	556,510	549,781
		都支出金	千円	330,708	304,060	303,730	280,572	276,168
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	265,617	241,225	303,733	228,329	276,173	
	人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684	
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684		
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	一人あたりの補 助額	千円	319.32	320.14	310.24	319.48	342.04	
フルコストの増減理由								
コストの増減は申請人数による。								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 020	保護者負担軽減補助金（幼稚園）			
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2613
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱（都）、板橋区私立幼稚園等保護者補助金交付要綱及び同事務処理要領				
計画事業番号		事業期間	昭和58年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 私立幼稚園及び私立幼稚園類似の幼児施設に在籍する幼児の保護者	【現状の周辺環境】 昭和58年度開始。平成19年度から幼稚園・幼稚園類似施設に加えて、幼稚園型認定こども園及び地方裁型認定こども園に在籍する短時間利用者も補助の対象となった。また、平成28年度からひとり親世帯等への補助額の拡充（所得制限あり）を実施し、補助対象が広がった。また、令和元年10月の幼児教育無償化に伴う制度変更により、都の補助金額の再編あり。令和5年10月より、都の補助制度が拡充され、課税世帯の第2子以降の預かり保育料が補助対象となった。
【手段】 保育料の一部を補助する。	【他自治体との比較】 都の制度に区が上乗せ補助をしているため、都の制度については、区内各自治体とも同様の制度で実施している。区の上乗せ補助については、区市でほぼ同様な制度を実施しているが、補助額については異なる。23区では、補助額最小0円～最大21,400円（板橋区7,000円）
【意図】 保護者負担の軽減を図る。	
【成果】 公・私立幼稚園間の保護者負担の各差の是正を図ることにより、幼児教育の推進に寄与する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	延月数（決算数値）	月	56,213.0	53,637.0	57,900.0	49,714.0	85.9	57,660.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 成果指標	延べ利用人数（第2子以降預かり保育）	人	0.0	0.0	452.0	196.0	43.4	827.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
私立幼稚園に就園している保護者への補助金であり、区で目標値を設定するにはなじまないため、年度ごとの計画値とする。R5年度から都保護者負担軽減事業費補助金が拡充され、課税世帯の第2子以降の2歳児及び満3歳児の預かり保育料が補助対象となった。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	436,454	430,911	456,547	397,067	448,823
事業費	千円	419,988	414,441	439,863	380,383	432,139
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	113,136	108,119	100,785	114,416	105,094
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	306,852	306,322	339,078	265,967	327,045
人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	一月あたり 千円	7.76	8.03	7.89	7.99	7.78
フルコストの増減理由						
補助金対象園児数の減による。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 021	入園料補助金（幼稚園）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2613	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	板橋区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務処理要領				
計画事業番号		事業期間	昭和58年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する幼児の保護者	【現状の周辺環境】 平成19年度までは30,000円であったが、平成20年度より35,000円、平成23年度より40,000円、令和2年度より50,000円となっている。
【手段】 入園料の一部を補助する。	【区民からの意見】 平成17年、平成19年及び令和5年には私立幼稚園協会・私立幼稚園PTA連合会より私立幼稚園関係予算に対する要望書が提出された。入園料補助金の増額の要望があった。
【意図】 保護者負担の軽減を図る。	【他自治体との比較】 23区の令和5年度入園料補助補助金の比較 最小0円～最大110,000円（板橋区50,000円）近隣区の例：北区80,000円（入園祝金として）、練馬区50,000円（練馬こども園の長時間預かり保育を定期利用する園児には60,000円）、豊島区50,000円（所得制限あり）、中野区45,000円 ※いずれの区も納入した金額が限度額。
【成果】 公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることにより、幼児教育の推進に寄与する。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	実績人数	人	1,762.0	1,586.0	1,643.0	1,513.0	92.1	1,523.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②										
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
入園園児数の増減による。また、私立幼稚園に就園している保護者への補助金であり、区で目標値を設定するにはなじまないため、年度ごとの計画値とする。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	96,223	87,408	90,492	83,937	84,492
事業費	千円	87,990	79,173	82,150	75,595	76,150
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	87,990	79,173	82,150	75,595
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	一人あたり 千円	54.61	55.11	55.08	55.48	55.48
フルコストの増減理由						
補助対象者の減による。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 022	環境整備費等補助金（幼稚園）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2613	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	板橋区私立幼稚園教育環境整備費等補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 8年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内私立幼稚園	【現状の周辺環境】 私立幼稚園が減少傾向にある。
【手段】 園運営に必要な経費の一部を補助する。	【他自治体との比較】 23区中19区において、同様の補助金制度がある。
【意図】 幼児教育の振興と保護者負担の軽減を図る。	【備考】 補助金内訳 ・園割 1 園あたり1,091,000円 ・学級割 1 学級あたり33,000円 ・園児割 1 人あたり500円
【成果】 教育環境の充実並びに教育内容の維持・向上に資する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	実施園数	園	32.0	32.0	32.0	32.0	100.0	31.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	平均支給額	千円	1,255.0	1,226.0	1,378.0	1,345.0	97.6	1,370.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
私立幼稚園の運営経費に対する補助金であり、目標値はなじまないため、年度ごとの計画値とする。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	40,972	40,058	44,953	43,882	43,319
事業費	千円	40,149	39,234	44,119	43,048	42,485
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40,149	39,234	44,119	43,048	42,485
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	一園あたり 千円	1,280.38	1,251.81	1,404.78	1,371.31	1,397.39
フルコストの増減理由						
補助単価の見直しによる増						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 023 私立幼稚園協会補助金	
担当所属	学務課	担当者
関連所属	幼稚園係	連絡先
		3579-2613

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援
根拠法令要綱	東京都板橋区私立幼稚園協会補助金交付要綱	
計画事業番号	事業期間	平成 5年度 ~
	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 私立幼稚園協会	【開始時の周辺環境】 平成5年開始。幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う極めて重要なものであり、教諭の資質の向上は不可欠である。板橋区の幼児教育の振興と発展を担う、私立幼稚園協会の役割は一層高まってきている。
【手段】 教諭の資質向上を目的に実施する研修会や研究会、私立幼稚園相互の連携を図るための行事等の経費を一部補助する。	【他自治体との比較】 23区においては、区により補助額に差はあるが、ほぼ同様の補助金が支給されている。
【意図】 私立幼稚園協会の自主的かつ健全な運営を確保し、合わせて教諭の資質向上を図る。	
【成果】 板橋区の幼児教育の振興に寄与する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	研修回数	4.0	3.0	4.0	3.0	75.0	3.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
私立幼稚園協会が実施する研修であり、区で目標値を設定することはなじまないため、年度ごとの計画値とする。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	8,683	8,685	8,842	8,842	8,842
事業費	千円	450	450	500	500	500
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	450	450	500	500	500
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	研修 1 回あたり	千円	2,170.75	2,895	2,210.50	2,947.33
フルコストの増減理由						
令和 3、4 年度はシーリングにより10%削減されていたが、令和 5 年度はシーリングが廃止され本来の予算額に戻った。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	120300 - 024 預かり保育推進補助金（幼稚園）	
担当所属	学務課	担当者
関係所属		連絡先
		3579-2613

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援
根拠法令要綱	板橋区私立幼稚園預かり保育推進補助金交付要綱	
計画事業番号		事業期間
		平成12年度 ~
		施設種別
		教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内私立幼稚園 【手段】 預かり保育に必要な経費の一部補助を行う。 【意図】 保護者のニーズに応じ、教育時間外に安心・安全に利用できる環境を整える。 【成果】 保護者の就労支援に資するとともに、子育てを支援する。	【現状の周辺環境】 共働き世帯が増加しており、幼稚園の預かり保育事業へのニーズが増加している。 【他自治体との比較】 23区中17区においても、同様の補助金制度がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	実施園数	園	22.0	18.0	18.0	18.0	100.0	16.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
②	活動指標	1 1 時間・通年実施園	園	7.0	7.0	7.0	8.0	114.3	6.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
③	活動指標	1 1 時間・通年実施園 (一時預かり事業)	園	8.0	9.0	8.0	9.0	112.5	11.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
④	成果指標	利用人数（延べ人数）	人	104,737.0	102,831.0	102,831.0	106,603.0	103.7	⇒	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	利用人数（延べ人数） (一時預かり事業)	人	86,076.0	101,529.0	101,529.0	192,374.0	189.5	⇒	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
特記事項										
私立幼稚園が実施する事業に対して区が目標値を設定することは望ましくないため、私立幼稚園が示した年度ごとの計画値とする。令和5年度から一時預かり事業の「実施園数」を本欄に記載し、預かり保育事業を一体として評価することとする。 実施園数（預かり保育/一時預かり事業/合計） R3（22園/10園/32園）、R4（18園/14園/32園）、R5（18園/14園/32園）										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	39,073	37,254	40,514	42,764	38,954
事業費	千円	38,250	36,430	39,680	41,930	38,120
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	38,250	36,430	39,680	41,930
	人件費	千円	823	824	834	834
	正職員	千円	823	824	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	一園あたり	千円	1,776.05	2,069.67	2,250.78	2,375.78
フルコストの増減理由						
R5年度は延べ利用人数の増(通年実施加算対象園の増(7園→8園)、利用契約人数補助対象園の増(9園→11園))に伴うコスト増。 ※フルコストには一時預かり事業(幼稚園型)補助金は含まない。						

事務事業名	120300 - 024 預かり保育推進補助金（幼稚園）
-------	------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し	
本事業は、私立幼稚園に対し、預かり保育事業にかかる経費の一部補助を行うものである。少子化等の理由により園児数の減少が続いている一方で、共働き世帯が増加しており、預かり保育事業へのニーズは増加している。私立幼稚園への補助を通じて、預かり保育事業の充実を図ることで、保護者の育児負担軽減に取り組んでいく。また、保護者の育児負担軽減を図る点は、一時預かり事業においても同様であることから、一時預かり事業による成果も含め、事業の目的が達成されているかを評価できるよう、指標等を見直しをする必要がある。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
本事業と一時預かり事業は、預かり保育に係る運営経費の一部を補助することで保護者の負担軽減に寄与するものであるが、どちらの事業を選択するかは幼稚園の判断に委ねられている。どちらの事業も目的は同じであるため、一時預かり事業の実施園数を特記事項欄に記載することで、預かり保育に関する事業を一体として評価できるよう改善を図った。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
私立幼稚園設置者に対し、預かり保育事業にかかる維持管理経費の一部補助を行うことで、当該事業の一層の充実が図られ、中間アウトカム「保護者の負担軽減」に大きく寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
コストは預かり保育事業実施園数及び預かり保育利用者数に沿った適正なものとなっている。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
園児数の減少が続いている一方で、共働き世帯が増加しており、預かり保育事業へのニーズはますます増加している。就労世帯の実情の把握に務め、教育時間外に安心・安全に利用できる環境整備を図っていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 025 幼児教育振興経費（幼稚園）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2613
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区私立幼稚園巡回指導・相談事業実施要綱 板橋区私立幼稚園要支援児教育費補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・幼稚園に在籍する幼児及びその保護者並びに幼児に関わる教職員等 ・要支援児の受け入れを行っている私立幼稚園 【手段】 ・幼稚園の申請に基づき、心理専門員等による巡回指導・相談事業を実施し、講師謝礼を助成する。 ・幼稚園の教職員等に対し、要支援児教育研修を実施し、講師謝礼を支払う。 ・私立幼稚園要支援児教育費補助金を申請した幼稚園に対し、要支援児認定のため、心理専門員等による行動観察を実施し、謝礼を支払う。 ・支援を要する幼児の受入を行っている園に対し、必要な経費の一部補助を行う。 【意図】 専門的な知識を有する講師が教職員等に指導助言を実施し、幼児の発達等に合った必要な支援を行う。また、要支援児介助員の人件費等の一部を補助し、私立幼稚園での要支援児の受入を増進する。 【成果】 幼稚園における障がい児教育の理解促進・充実及び保護者支援に資する。	【現状の周辺環境】 令和元年度に要支援児教育費補助金を新設 令和3年度に補助単価を年額から月額に見直し 令和5年度に補助単価を月額から年額に見直し（重度年額48万円、軽度（要支援）年額42万円、軽度（要配慮）年額21万円） 【区民からの意見】 窓口や電話等で発達が気がかりな子どもを幼稚園へ入園させたいが、入園可能な私立幼稚園はあるかという相談が寄せられている。 【他自治体との比較】 私立幼稚園に対する心身障がい児関係補助（令和5年度） 中野区：特別支援教育費補助金 @28.9万円×人×月数、@14.5万円×人×月数、@9.6万円×人×月数 杉並区：心身障害児教育対策費補助金 @200,000円／人 練馬区：私立幼稚園心身障害児保育委託費 @146,180円×人×月数

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	巡回指導・相談事業実施回数	回	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0	20.0	20.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	—
② 活動指標	要支援児教育研修回数	回	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	5.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 活動指標	補助金申請園数	園	18.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④ 活動指標	補助金申請人数	人	149.0	209.0	209.0	261.0	124.9	288.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

巡回指導事業の実施回数上限が20回であるが、年度により幼稚園での利用実績が異なるため。
要支援児教育費補助金、要支援児教育研修は令和元年度新規事業。要支援児教育費補助金は要支援児を受入している私立幼稚園に対する補助金であり、区で目標値を設定することはなじまないため、年度ごとの計画値とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	73,861	99,829	107,699	137,900	236,495
事業費	千円	64,805	90,770	98,523	128,724	227,319
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	50,864	117,958
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	64,805	90,770	98,523	77,860	109,361
人件費	千円	9,056	9,059	9,176	9,176	9,176
正職員	千円	9,056	9,059	9,176	9,176	9,176
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1園あたり 千円	1,943.71	2,376.88	2,564.26	3,283.33	5,630.83

フルコストの増減理由

コスト指標の「1園あたり」は、巡回指導回数＋補助金申請園数。要支援児教育費補助金の補助金申請人数増によるコスト増。令和5年度から多様な他者との関わりの機会の創出事業実施によるコスト増。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 026	事務諸経費（幼稚園）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2613	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立幼稚園・私立幼稚園	【備考】 消耗品費・補助金事務に係る消耗品購入経費（色上質紙、封筒等）、委託料・幼児教育無償化認定通知・補助金交付決定通知書の封入封緘、端末・プリンター保守委託
【手段】 消耗品購入、幼児教育無償化認定通知・補助金交付決定通知書等封入封緘委託、端末・プリンター保守委託等の諸経費を負担する。	
【意図】 区立・私立幼稚園に関する事務の円滑な遂行を図る。	※幼稚園情報紹介冊子はR3年度から保育利用の手引きと合冊したため、学務課では予算計上なし。
【成果】 区立・私立幼稚園に関わる事務の適切な実施につながる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 幼稚園数	園	33.0	33.0	33.0	33.0	100.0	32.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
区・私立幼稚園数は廃園等により減少している。目標値を設定するにはなじまないため、年度ごとの園数を記載する。 区立新河岸幼稚園 令和3年3月31日閉園。私立みやこ幼稚園 令和6年3月31日閉園。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	20,438	77,243	151,888	145,975	80,010
事業費	千円	12,205	69,008	143,546	137,633	71,668
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	5,416	7,501	58,000	32,219	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,789	61,507	85,546	105,414	71,668
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1園あたり 千円	619.33	2,340.70	4,602.67	4,423.48	2,500.31
フルコストの増減理由						
私立幼稚園物価高騰対策支援金、送迎バス等安全対策支援事業費補助金（都補助10/10）の実施による増。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120300 - 027 私立幼稚園事業経費	
担当所属	学務課	担当者
関係所属		連絡先
		3579-2613

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法	
計画事業番号		事業期間
		平成27年度 ~
		施設種別
		教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園 上記幼稚園に通園する保護者 一時預かり事業（幼稚園型）を実施している私立幼稚園 【手段】 施設に対し、施設型給付費を支給する。 施設に対し、一時預かり事業（幼稚園型）補助金を支給する。 保護者に対し、補足給付補助金（教材費・給食費に対する補助）を支給する。 【意図】 子育て支援事業における量の拡充や質の向上を図る。 【成果】 幼児教育の充実に寄与する。	【現状の周辺環境】 平成27年度に子ども・子育て支援新制度に移行したのは、板橋区内では個人立の幼稚園5園、区立幼稚園2園。平成30年度に学校法人立の幼稚園1園、平成31年度に宗教法人立の幼稚園1園、令和2年度に一般財団法人立の幼稚園1園、令和4年度に学校法人立の幼稚園1園が移行した。 【アンケート・統計調査】 子ども・子育て支援新制度への移行希望調査については、私立幼稚園に対して毎年実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	新制度移行園数	園数	8.0	11.0	11.0	11.0	100.0	10.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
特記事項										
新制度への移行は各幼稚園の判断によるため、目標値は設定しない、 私立みやこ幼稚園 令和6年3月31日閉園。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	675,763	731,683	911,553	873,812	959,721		
事業費	千円	667,530	723,448	903,211	865,470	951,379		
	特定財源	国庫支出金	千円	237,236	262,925	268,114	315,331	328,536
		都支出金	千円	248,543	285,477	361,577	356,641	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	181,751	175,046	273,520	193,498	622,843
	人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
	正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	一園あたり 千円	84,470.38	66,516.64	82,868.45	79,437.45	95,972.10		
フルコストの増減理由								
一時預かり事業実施園の増（幼稚園Ⅰ型：16園→20園、幼稚園Ⅱ型：2園→3園）、認定こども園施設整備補助金の新規活用による増								

令和 6年度 施策評価表

施策名	120400	特別支援教育の充実								
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に 健康と福祉を 	4 質の高い教育を みんなに 	10 人や国の不平等 をなくそう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち									
基本政策	I－2 魅力ある学び支援									
所管部長	教育委員会事務局次長					所管課長	指導室長			
関連所管	教育支援センター 教育総務課 学務課									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 様々な関係機関と連携し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する適切な教育の一層の充実を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 関係機関が連携し一貫した教育を実現するとともに、教員は専門性の向上に努めることで、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに的確に応える。 【主な取り組み】 特別支援教室・特別支援学級の整備、学校生活支援シートの作成など	特別支援教育の充実の実現のため、区民や保護者の理解促進と、教員の専門性向上が重要な課題との認識のもと、教育、保健、福祉、医療等の関係機関と連携し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する個別最適化された教育が充実している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	学校生活支援シート作成（通常の学級）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	②	特別支援学級整備（知的、情緒、聴覚、言語）	%	49.3	49.3	49.3	49.3	50.0
			達成率(%)	98.6	98.6	98.6	98.6	令和 7年度
	③							
			達成率(%)					
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
学校生活支援シートの作成率は、通常の学級に在籍する児童生徒のうち、通級による指導を受けている者に係る作成率である。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	185,967	190,170	197,403	190,287	204,057
事業費	千円	84,673	85,415	88,833	81,717	96,321
	国庫支出金	千円	2,540	3,023	3,426	4,467
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,327	1,002	901	1,134
	一般財源	千円	80,806	81,390	84,506	77,600
人件費合計	千円	96,326	99,646	106,776	106,776	105,942
経費	千円	4,968	5,109	1,794	1,794	1,794
フルコストの増減理由						
特別支援学級の在籍児童生徒数の増加や、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応えていくためのアセスメントツールの購入などにより、令和4年度比のフルコストが増加している。						

施策名	120400	特別支援教育の充実
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		
【一次評価】所管部長による評価		
【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
通常の学級に在籍する児童生徒のうち、通級による指導の対象児童生徒については、確実に学校生活支援シートが作成されるに至っている。また、特別支援学級整備についても、想定していた学級の整備は完了した。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
最終アウトカムである「様々な関係機関と連携し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する適切な教育の一層の充実を図る」には、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応えられる多様な学習活動を展開する必要がある。このように、中間アウトカムである「学習活動の充実」は、特別な支援を要する児童生徒に対する適切な教育の充実に資するものであり、妥当である。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
特別支援教育を巡っては、インクルーシブ教育に関する国連障害者委員会の勧告がなされるなどの動きがみられ、障がいのある児童生徒とない児童生徒とができる限り共に学ぶ機会を確保する必要がある。特別支援学級の設置に関する区民ニーズに応えながらも、特別支援学級に在籍する児童生徒が通常の学級の児童生徒と共に学べる機会を確保できるよう、これまで実施してきた「交流及び共同学習」について、ますますの充実を図っていく。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
これまで、特別支援教育については、特別な学びの場である「特別支援学級」の設置に注力してきた感があるが、インクルーシブ教育システムの下では、障がいのある児童生徒が障がいのない児童生徒と学べるよう、「通常の学級」の取組を充実させていく必要がある。様々な人材も活用しつつ、通常の学級も含めた教員の専門性を高め、その包摂力を高めていく。		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》	
必要な児童に対して確実に学校生活支援シートが作成され、入学から卒業まで一貫性のある支援を実施していることについては評価できる。特別支援教室の運営にあたっては、インクルーシブ教育のあり方を含め、教員の人材育成とともに児童生徒一人ひとりのニーズに対応する必要がある。個々の能力に応じたカリキュラム提供などを強化し、学習意欲の向上と社会適応能力の発達を促し、支援を必要とする子どもの自立へつなげていくこと。また、天津わかしお学校については、特別支援学校としての機能や役割を精査し、今後どうあるべきかのあり方について明らかにすること。		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 001	特別支援学級入級選考経費（教育支援センター）			
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	2195
関連所属	指導室				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	会計年度任用職員の任用等に関する規則、板橋区特別支援教育就学指導委員会設置要綱、板橋区教育相談アドバイザー設置要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がいのある幼児、児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒とその保護者 【手段】 電話で予約を受け、来所による面談。親子別々の相談員が対応する。また、必要に応じて学校等での行動観察を行う。就学支援委員による就学相談会（判定会）を行う。 【意図】 心身に障がいがある・その心配がある子どもの小学校就学（就学相談はSTEP UP教室含む）や、特別支援学級、都立特別支援学校等への就学・転学に際し、保護者の心配や悩みに寄り添いながら、子どもにとって最もふさわしい進路を選択していく。 【成果】 一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の提供	【現状の周辺環境】 東京都全体で特別支援就学相談件数は増加し、特に情緒障がい対象者が急増している（東京都特別支援教育推進室調査）。区でもSTEP UP教室（情緒）の対象者が増加している。 【今後の予想される周辺環境】 発達障がいへの理解や認知の広がり、STEP UP教室の全校配置によって利用希望者が一層増えた。また、知的課題の境界、不登校傾向、外国人家庭など、相談内容が複雑多様化していく。 【他自治体との比較】 相談アドバイザーは、全ての区が退職教員を区費に切替えて雇用している。本区でも、平成31年度から3名を区費の雇用とした。現場を理解し適切な支援や学校対応ができる特別支援学級配置校の元管理職教員が就学相談を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	就学相談対象人員	人	430.0	457.0	460.0	515.0	112.0	500.0	500.0
		達成率(%)	86.0	91.4	92.0	103.0		100.0	令和 7年度
② 成果指標	就学相談回数	回	1,115.0	1,205.0	1,200.0	1,383.0	115.3	1,300.0	1,300.0
		達成率(%)	85.8	92.7	92.3	106.4		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
STEP UP教室入室対象者が増加している。 R4年度より、STEP UP教室入室判定事務が、指導室から教育支援センターに移管

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	29,593	28,605	30,507	29,595	33,335		
事業費	千円	13,127	12,135	13,823	12,911	16,651		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	1,327	1,002	901	835	1,134
		一般財源	千円	11,800	11,133	12,922	12,076	15,517
	人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684	
	正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684	
		人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	対象者1人あたり 千円	68.82	62.59	66.32	57.47	66.67		

フルコストの増減理由
※会計年度任用職員3名の人件費は事業費に含む ※会計年度人件費（11,001,477円）、入級選考事業経費（1,908,972円）、本人負担保険料（835,711円）

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	120400 - 002	特別支援教育推進事業経費（指導室）				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2612	
関連所属	教育総務課					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	・学校教育法第81条1項及び第2項、同法施行規則第140条 ・板橋区教育委員会特別支援教育連絡協議会設置要綱(平成19年2月20日教育長決定)				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別な配慮を必要とする区立小・中学校の児童生徒	【現状の周辺環境】 特別な支援を必要とする児童、生徒数は年々増加している。
【手段】 教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携体制を構築する。	【今後の予想される周辺環境】 障害者権利条約の批准と、その確実な履行のため、特別な支援を必要とする児童、生徒であっても、可能な限り、通常の学級で学べる環境の整備が求められると思われる。
【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する。	
【成果】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難の改善又は克服を図る。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	協議会実施回数	回	0.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	2.0
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0		100.0	—
② 成果指標	学校生活支援シート作成 (通常の学級)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0
		達成率(%)	125.0	125.0	125.0	125.0		125.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
指標①協議会実施回数のうち、令和3年度は計画2回に対し、実績0回で、達成率0%となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、協議会の開催を見送ったためである。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	17,139	17,293	18,800	18,892	17,678
事業費	千円	673	823	2,116	2,208	994
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	673	823	2,116	2,208	994
人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	0.52	0.52	0.57	0.57	0.54

フルコストの増減理由
令和4年度比でフルコストが微増となっているのは、主として、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズをよりの確に把握するための検査器具を新たに購入したことによる。

事務事業名	120400 - 002 特別支援教育推進事業経費（指導室）
-------	--------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
特別支援教育連絡協議会など、コロナ禍にあって縮小されていた取組を再開することで児童生徒の教育的ニーズに的確に応える体制が再構築されつつある。こうした取組の着実な推進を通じ、特別な支援を必要とする児童生徒に対する適切な教育の一層の充実を図る。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
特別支援教育連絡協議会では、特別な支援を要する児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに的確に応えていくために議論を重ね、その成果として、「板橋区特別支援教育推進指針」を策定した。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
特別支援教育連絡協議会での議論を経て策定した「板橋区特別支援教育推進指針」は、中間アウトカムである「教員の指導力向上」を図ることで、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応えることを企図しているので、「大きく寄与している」と考える。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
令和4年度比でフルコストが微増しているが、これは、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対して的確に応えるための検査器具を購入したことによるものであり、必要な投資と考える。今後も引き続き最小の経費で最大の効果を発揮できるよう取り組んでいく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
特別支援教育連絡協議会は、その時々の特支援教育を巡る論点について、関係機関で議論を深めることができる有益な場となっている。また、新たな発達検査器具の購入により、児童生徒の発達特性についてより詳細な分析が可能となり、個別の教育的ニーズに応えるのに寄与している。今後も、こうした取組の着実な推進を通じ、特別な支援を必要とする児童生徒に対する適切な教育の一層の充実を図っていく。		

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 003 特別支援教育推進事業経費（教育支援センター）				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	3579-2194
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がいのある幼児・児童・生徒	【現状の周辺環境】 幼稚園・小学校・中学校における特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の数は、増加の一途をたどっている。
【手段】 適切な指導及び必要な支援を行うための、特別支援教育体制の整備の実施	指導が困難な子どもも増えており、教員のより一層の指導技術の向上は喫緊の課題である。
【意図】 障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため	【区民からの意見】 個々の状態を正確に把握し、子どものニーズに応じた適切な指導や支援体制のさらなる充実が必要である。
【成果】 幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	巡回指導講師研修	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	特別支援学級介添員研修	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 活動指標	特別支援コーディネーター研修	校	0.0	74.0	74.0	74.0	100.0	74.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④ 活動指標	学校生活支援員研修	人	70.0	69.0	97.0	81.0	83.5	94.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤ 活動指標	特別支援教室巡回指導員研修	人	88.0	75.0	76.0	74.0	97.4	80.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—

特記事項
令和2年度から巡回指導講師研修は実施していない（特別支援教育アドバイザーに変更）。令和2年度から特別支援学級介添員の名称が学校生活支援員に変更となっている（令和2年度から指標区分②は用いず、指標区分④を使用）。令和2年度及び令和3年度の特別支援コーディネーター研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	8,304	8,327	8,463	8,456	8,488	
事業費	千円	71	92	121	114	146	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	71	92	121	114
	人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
	正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
コスト指 標	1 学校園あたり	千円	110.72	111.03	112.84	112.75	113.17

フルコストの増減理由
R5年度について、報償費の減（研修会の運営方法見直しによる減）、需用費の減（予算科目移行による行動観察会用事務用品の皆減）

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	120400 - 004 知的障がい特別支援学級（小学校、中学校）				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2612
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	学校教育法第81条第2項				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別支援学級（知的）に在籍する児童生徒 【手段】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行う。 【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する。 【成果】 児童生徒の自立及び社会参加の実現	【現状の周辺環境】 特別支援学級の在籍児童生徒数は、増減を繰り返しながら、増加傾向となっている。 【今後の予想される周辺環境】 東京都の推計では、小学校特別支援学級は令和7～8年度頃まで、中学校特別支援学級は令和10～11年度頃まで、在籍児童生徒数が増加する見込みとなっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	特別支援学級在籍人数（小学校）	人	257.0	261.0	247.0	282.0	114.2	253.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 対象指標	特別支援学級在籍人数（中学校）	人	165.0	179.0	151.0	181.0	119.9	163.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 対象指標	特別支援学級設置校（小学校）	校	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	13.0
		達成率(%)	92.3	92.3	92.3	92.3		92.3	—
④ 対象指標	特別支援学級設置校（中学校）	校	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	9.0
		達成率(%)	88.9	88.9	88.9	88.9		88.9	—
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	25,877	27,915	29,859	26,602	31,811
事業費	千円	17,644	19,680	20,683	17,426	23,469
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,644	19,680	20,683	17,426	23,469
人件費	千円	8,233	8,235	9,176	9,176	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	9,176	9,176	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	児童生徒一人あたり	61.32	63.44	75.02	57.46	76.47
フルコストの増減理由						
主に、連合行事の見直しにより、令和4年度比でフルコストが減少している。						

事務事業名	120400 - 004	知的障がい特別支援学級（小学校、中学校）
-------	--------------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
-------------	-----------

障がいのある者となない者が共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向け、引き続き取り組んでいく。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	対応済
------	-----

障がいのある者となない者が共に学ぶ「交流と共同学習」の橋渡しになる取組として、中学校特別支援学級設置校の児童と、その近隣にある小学校特別支援学級設置校の生徒との間で交流を行う「交流エリア」を開始した。

【一次評価】 所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]

達成度	－
-----	---

1. 活動指標の計画値を満たしたか	－
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	

[中間アウトカムとの整合性]

寄与度	A
-----	---

(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している
-------------------------	-----------

特別支援学級は、障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズ、学校や地域の状況、保護者や専門家の意見等を総合的に勘案して決定される学びの場の一つであり、個々の子どもに応じた個別最適な学びを保障するための制度であるため、中間アウトカム「学習活動の充実」に寄与している。

[フルコストの把握・分析]

コスト評価	A
-------	---

1. コストは最適であるか	最適である
2. コスト最適化への取組状況	

フルコストは、連合行事の見直しにより、令和4年度比で減少した。今後も、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう取り組んでいく。

[改善の方向性]

1. 方向性を選択してください	工夫して継続
2. 具体的な手段を選択してください	－
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	

【二次評価】 所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
-------------	-----------

特別支援学級では、障がいの重度化・重複化などにより教育的ニーズが多様化している。こうしたニーズに応えられるよう、指導に当たる教員の更なる専門性の向上に取り組んでいく。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 005 特別支援教室（小学校、中学校）				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2612
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	学校教育法施行規則第140条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別支援教室（発達障がいを対象とする通級による指導）に在籍する児童生徒	【現状の周辺環境】 特別支援教室設置後、利用児童生徒数が年々増加している。
【手段】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行う。	【今後の予想される周辺環境】 東京都の推計では、引き続き利用児童生徒数が増加する見込みである。
【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する	
【成果】 児童生徒の自立及び社会参加の実現	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	特別支援教室対象児童数（小学校）	人	730.0	731.0	652.0	690.0	105.8	653.0	520.0
		達成率(%)	140.4	140.6	125.4	132.7		125.6	令和元年度
② 対象指標	情緒学級（特別支援教室）対象生徒数（中学校）	人	223.0	233.0	192.0	208.0	108.3	191.0	180.0
		達成率(%)	123.9	129.4	106.7	115.6		106.1	令和 2年度
③ 対象指標	特別支援教室設置校数（小学校）	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④ 対象指標	情緒学級（特別支援教室）設置校数（中学校）	校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	22.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 3年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	39,153	36,913	39,125	36,917	38,739
事業費	千円	22,687	20,443	22,441	20,233	22,055
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	22,687	20,443	22,441	20,233	22,055
人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	児童生徒一人あたり	41.08	41.52	46.36	41.11	45.90
フルコストの増減理由						
令和元年度まで特別支援教室の開設準備経費を計上していたが、令和元年度末で設置が完了したため令和2年度以降コストが漸減している。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 006 特別支援教室（小学校、中学校）（教育支援センター）				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	3579-2195
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	学校教育法施行規則第140条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別支援教室（小・中学校）に入級する児童・生徒 【手段】 児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携により、適切な指導及び必要な支援を行う。 【意図】 児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長する。 【成果】 児童・生徒の自立等に向けた指導及び支援を行っている。	【現状の周辺環境】 特別支援教室設置以降、入室対象児童・生徒数が増加している。 【他自治体との比較】 近隣区においては、情緒学級（固定学級）が設置されており、他自治体の今後の設置動向については注視する必要がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	初就行動観察会	回	0.0	9.0	9.0	10.0	111.1	9.0	9.0
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	111.1		100.0	
② 対象指標	特別支援教室入級判定会（小学校）	回	0.0	20.0	20.0	20.0	100.0	20.0	20.0
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
③ 対象指標	特別支援教室入級判定会（中学校）	回	0.0	10.0	10.0	10.0	100.0	10.0	10.0
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項
発達に課題のある児童・生徒が増加傾向にあり、入級希望者も増加している。（R3年度536人、R4年度1,008人、R5年度1,009人） ※R4年度よりガイドライン改定による指導期間見直しにより、指導延長の判定会対象が新たに増え、また、R5年度より継続入室の判定会対象が新たに増えた。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	4, 935	9, 038	14, 454	14, 364	14, 509	
事業費	千円	818	803	1, 107	1, 017	1, 162	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	818	803	1, 107	1, 017
	人件費	千円	4, 117	8, 235	13, 347	13, 347	13, 347
	正職員	千円	4, 117	8, 235	13, 347	13, 347	13, 347
		人員	人	0. 5	1. 0	1. 6	1. 6
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	実施 1 回あたり	千円	126. 54	231. 74	370. 62	359. 10	372. 03

フルコストの増減理由
令和4年度より指導室より特別支援教室入級判定会・行動観察会の業務が移管され、判定会の司会や進行を事務局が担うこととなり、当該事業への関与が大きくなり、人件費の増となった。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 007	聴覚・言語学級（小学校）				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2612	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	Ⅰ－２ 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 聴覚言語学級(通級による指導)に在籍する児童 【手段】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行う。 【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する 【成果】 児童の自立及び社会参加の実現	【現状の周辺環境】 聴覚学級については、大きな増減は見られない。言語学級については、通級希望者が年々増加している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	聴覚言語学級対象児童数	人	106.0	131.0	121.0	132.0	109.1	133.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 対象指標	聴覚言語学級設置校数	校	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	6,603	6,608	7,269	7,013	7,874
事業費	千円	1,663	1,667	2,264	2,008	2,869
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,663	1,667	2,264	2,008	2,869
人件費	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005
正職員	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	児童一人あたり 千円	62.29	50.44	60.07	53.13	59.20
フルコストの増減理由						
令和2年度は高島第六小学校に言語学級を開設（令和3年4月）するための準備経費を計上したことによりフルコストが一時的に増加した。学級開設が完了した令和3年度以降、コストは横ばいとなっている。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 008 特別支援教育就学奨励費（小学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	特別支援学校への就学奨励に関する法律				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別支援学級（固定）児童の保護者 【手段】 所得により学校給食費や修学旅行費の一部を支給する。 【意図】 小学校特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、その就学に係わる保護者の経済的負担を軽減する。 【成果】 特別支援教育の振興に資する。	【現状の周辺環境】 特別支援学級全体の傾向としてニーズが増えている。 【他自治体との比較】 他自治体でも同様の事業を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 認定者数	人	115.0	116.0	121.0	127.0	—	140.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,500	3,761	4,219	4,154	5,462
事業費	千円	2,677	2,937	3,385	3,320	4,628
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,338	1,468	1,692	1,659	2,313
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,339	1,469	1,693	1,661	2,315
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1人あたり 千円	44.30	44.77	52.74	48.30	55.17
フルコストの増減理由						
就学奨励費認定者数の増及び、学校給食費の単価増に伴いフルコストが増加した。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 009 教育活動（特別支援学校）				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	3579-2615
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校 【手段】 総合的な学習の時間 【意図】 外部講師の活用及び体験活動に必要な消耗品費等を活用することにより、総合的な学習の時間の学習活動を充実させる。 【成果】 外部講師を活用することにより、専門的な知識や技能を学ぶことができる。	【現状の周辺環境】 現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから問題を解決しようとする学習を行うことにより、持続可能な社会を創造していく力を育成することが求められる。 【区民からの意見】 外部講師から専門的な話を聞くことにより、子どもの学習意欲が向上して取り組むことができた。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	総合的な学習の時間の授業実施時数（第3学年）	時数	69.0	65.0	65.0	68.0	104.6	65.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	総合的な学習の時間の授業実施時数（第4学年）	時数	69.0	65.0	65.0	66.0	101.5	65.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	総合的な学習の時間の授業実施時数（第5学年）	時数	54.0	50.0	50.0	51.0	102.0	50.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④ 活動指標	総合的な学習の時間の授業実施時数（第6学年）	時数	50.0	50.0	50.0	51.0	102.0	50.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	912	914	934	934	4,323
事業費	千円	89	90	100	100	3,489
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	89	90	100	100	3,489
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和6年度は教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書購入経費を計上したため一時的にフルコストが増加している。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 010 教育活動（特別支援学校）				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	3579-2196
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①児童、教員 ②各校における教育課題 【手段】 ①教育ICT機器を整備、活用を図る。 ②校内研究会を実施する。 【意図】 ①教育ICT機器の活用により、学習課題への興味関心を引き、思考や理解を深める。 ②研究内容を教育活動に生かす。 【成果】 ①授業の新たなツールとして、児童の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組む魅力ある授業づくりができる。児童の「主体的に学ぶ姿勢」が育まれる。 ②教員の指導力向上につながる。	【現状の周辺環境】 新学習指導要領において、情報活用能力が言語能力・問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」と明記された。また、小学校においては、プログラミング教育が必修化されたほか、小・中・高の各段階において、GIGAスクール構想を推進する取組が行われ、今後も学習活動において積極的にICTを活用することが想定されている。 【アンケート・統計調査】 導入効果及び活用状況の把握のため、毎年度、各校に対しICT機器活用アンケートを実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	電子黒板等 I C T 機器の整備（経年）	教室数	4.0	4.0	5.0	5.0	100.0	5.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	学習者用タブレット P C の配備	台	25.0	25.0	8.0	8.0	100.0	8.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
指標②について、令和5年9月から授業配信用機器として台数を8台に減じて再リースする。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	17,542	17,888	14,393	14,116	11,051
事業費	千円	9,309	9,653	6,051	5,774	2,709
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	17	45	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,292	9,608	6,051	5,774	2,709
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	17,542	17,888	14,393	14,116	11,051
指標	授業用 I C T 機器 1 校あたり					
フルコストの増減理由						
令和2年度について、指導者用デジタル教科書導入による増。（一人一台PC経費は小学校に計上。）令和3～4年度について、電子黒板リプレイスによる増。令和5年度について、可動式コンピュータのリースアップによる減。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 011 教育活動（特別支援学校）				
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	Ⅰ－２ 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区立天津わかしお学校	【区民意識意向調査】 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2%
【手段】 授業等の教材教具など、学校運営に必要な資機材の整備を行う。	令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%
【意図】 天津わかしお学校において行われる授業等の運営を行う。	令和5年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.5%
【成果】 学校教育法などで定められている特別支援学校の運営を行い、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
学校の事務諸経費にあたるため、数値化できる指標を設定することは困難である。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	9,993	10,413	9,623	9,744	9,752
事業費	千円	9,170	9,589	8,789	8,910	8,918
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,170	9,589	8,789	8,910	8,918
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度及び令和4年度においては、緊急財政対策によるシーリングを行った。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 012 維持管理経費（特別支援学校）				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	3579-2196
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校正規教員	【現状の周辺環境】 文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」において、校務用コンピュータについては教員一人一台整備するよう定められている。
【手段】 校務事務用としてPCを一人一台整備する。	【他自治体との比較】 他区と比較すると、それまで本区の学校ICT環境の整備は遅れをとっていたこともあり、平成22年に国の「学校ICT環境整備事業」を活用し、教員一人一台の校務用PCの整備を始め、平成26年に正規教員に対し一人一台の配備を完了した。
【意図】 校務支援システムを活用した校務事務等に利用するPCの整備。	
【成果】 校務支援システムの本稼働により、校務事務に対するPCの利用頻度は今まで以上に増加している。これに対応できるよう全正規教員に対し一人一台PCを整備し、校務の円滑な事務遂行を可能にしている。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	正規教員に対するPC整備率（単年）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	10,007	10,291	10,296	10,296	10,733
事業費	千円	887	1,028	970	970	1,407
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	887	1,028	970	970	1,407
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	887	1,028	984	984	984
減価償却費	千円	887	1,028	984	984	984
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	PC1台あたりの年間経費 千円	416.96	428.79	429	429	447.21
フルコストの増減理由						
令和3～4年度について、校務用PCリプレイスの増。令和5年度について、校務用PC再リースによる減。 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 013 維持管理経費（特別支援学校）				
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	Ⅰ－２ 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	学校教育法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区立天津わかしお学校 【手段】 学校の小破修理工事を行うなど、安定的な学校運営を行う。 【意図】 学校運営を円滑に行うため、教育環境の整備を行う。 【成果】 学校教育法などで定められている特別支援学校の運営を行い、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。	【区民意識意向調査】 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2% 令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9% 令和5年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.5%

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	工事件数	件	11.0	6.0	—	11.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②			達成率(%)							
			達成率(%)							
③			達成率(%)							
			達成率(%)							
④			達成率(%)							
			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	9,210	8,360	5,158	5,125	5,158
事業費	千円	3,482	3,455	3,514	3,481	3,514
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,482	3,455	3,514	3,481	3,514
人件費	千円	1,647	824	834	834	834
正職員	千円	1,647	824	834	834	834
人員	人	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	4,081	4,081	810	810	810
減価償却費	千円	4,081	4,081	810	810	810
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度及び令和4年度については、緊急財政対策によるシーリングを行っている。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120400 - 014 特別支援教育就学奨励費（中学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2611
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
根拠法令要綱	特別支援学校への就学奨励に関する法律				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別支援学級（固定）生徒の保護者 【手段】 所得により学校給食費や修学旅行費の一部を支給する。 【意図】 中学校特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、その就学に係わる保護者の経済的負担を軽減する。 【成果】 特別支援教育の振興に資する。	【現状の周辺環境】 特別支援学級全体の傾向としてニーズが増えている。 【他自治体との比較】 他自治体でも同様の事業を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 認定者数	人	51.0	54.0	54.0	60.0	—	65.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,199	3,844	4,303	4,079	5,144
事業費	千円	2,376	3,020	3,469	3,245	4,310
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,185	1,510	1,734	1,623	2,154
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,191	1,510	1,735	1,622	2,156
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1人あたり 千円	79.98	85.42	100.07	83.24	95.26
フルコストの増減理由						
就学奨励費認定者数の増及び、学校給食費の単価増に伴いフルコストが増加した。						

令和 6年度 施策評価表

施策名	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進									
SDG s (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 										
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局次長					所管課長	教育支援センター所長				
関連所管	教育総務課 指導室										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 相談体制の充実や関係機関との連携によって、いじめ問題や不登校児童生徒の減少に取り組む。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・家庭は、生活習慣や規範意識を身に付ける場としての役割を果たす。 ・地域は、子どもの育ちを支え、学校を支援し、学校とともに子どもを教育する。 ・学校は、子どもたちの学ぶ意欲と学び続ける力、豊かな心、健やかな体を育成し、21世紀社会をたくましく生きる力を養成する。 ・教育委員会は、家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取り組みを支援する。 【主な取り組み】 各教育相談の充実、スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーとの連携による活用、フレンドセンターの充実	いじめの未然防止等のために、区、学校、保護者、区民及び関係機関等が相互に連携し、子どもが安心して生活し、健やかに成長できる環境づくりに取り組み、区全体でいじめの問題を克服することができる。 不登校対策については、関係機関や専門家が連携しながら、不登校の児童生徒一人ひとりの状態に応じた適切なアプローチがされている。 また、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの連携による早期支援や関係機関への橋渡しを行い、社会的自立に向けて切れ目のない支援が継続される。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区立小・中学校のいじめの解消率	%	75.4	60.5	—	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	区立小学校の不登校児童出現率	%	1.3	1.8	—	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③	区立小学校の不登校児童学校復帰率	%	24.1	22.7	—	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④	区立中学校の不登校生徒出現率	%	4.8	6.6	—	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤	区立中学校の不登校生徒学校復帰率	%	15.5	18.3	—	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
特記事項								
全国的に小学校の不登校出現率が増加傾向にある。不登校の背景には、本人や家庭、学校に関わる様々な要因が複合的に重なり合っている。そのため、一人ひとりに寄り添った相談体制を充実するとともに、フレンドセンターを含めた各関係機関との連携強化を図る必要がある。※指標は児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果であり、令和5年度実績は6年10月末頃確定する。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	173,454	154,885	239,125	246,486	285,120
事業費	千円	134,779	116,696	195,263	202,624	241,258
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	11,306	11,490	22,527	21,364
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	10,175	8,337	9,101	8,589
	一般財源	千円	113,298	96,869	163,635	172,671
人件費合計	千円	38,194	37,708	38,830	38,830	38,830
経費	千円	481	481	5,032	5,032	5,032
フルコストの増減理由						
【R5決算増理由】令和5年度より、区費のスクールカウンセラーを区立中学校へ配置したことやスクールソーシャルワーカーを増員したことによる実績増						

施策名	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		
【一次評価】所管部長による評価		
【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
令和４年度は令和３年度と比較して、小中学校のいじめ解消率は下がり、小中学校不登校出現率が上がった。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
不登校の要因には、いじめ、学習の遅れ、発達障がい起因とした集団不適応や学習障がい、多様性容認の風潮など様々な背景が絡み合っている。そのため、一人ひとりの状況に応じた個々の支援が必要であり、不登校の要因を的確に捉えた支援を行う必要がある。		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	概ね妥当	
いじめ防止に関する取組として、区では相談体制の整備、関係機関との連携、教職員の資質向上等に取り組んでおり、いじめ問題対策連絡協議会を始めとした組織対応を行っている。また、学校では学校いじめ防止基本方針を定め、未然防止、早期発見、早期対応、いじめの解消の判断、重大事態への対処等の取組を実施している。 不登校対策については、一人ひとりに寄り添いながら問題解決・環境改善へ向けての支援を実施することにより、不登校児童生徒出現率の減少・学校復帰率の向上に繋がり、将来の社会的自立へと向かっていく。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
「板橋区いじめ防止対策基本方針」に基づく取組状況を点検し、その結果に基づいて評価し、必要に応じて見直しを行っている（令和6年1月改訂）不登校対策として学校外の居場所としてフレンドセンターを設置しており、一人ひとりに寄り添った支援で、将来の社会的自立に向けた取組を行っている。令和５年度は246名の通級登録者に対し、プログラミング教室等魅力あるさまざまな体験活動を実施している。また、在籍校との連携により、切れ目のない支援を継続し、保護者の不安解消を目的とした保護者交流会を実施している。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
いじめや不登校の背景には様々な要因が絡み合っているため、未然防止、早期発見、早期対応が重要であり、課題改善・解決するために、各関係機関が連携して取組む必要がある。そのためにも、スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーとの連携強化を始め、小学校への支援の充実（スクールソーシャルワーカーの配置強化）や学校内外の居場所づくりの推進を行うなど学校・教育委員会が一体となって取組むことが求められる。		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性	《停滞／工夫して継続》	
いじめ問題の対応については、今後も様々な関係機関と連携し、相談体制の整備や教員の資質向上に取り組む、未然防止、早期発見、早期対応に努めていく必要がある。不登校の児童・生徒が増加傾向にある状況を踏まえ、関係機関との連携や支援員の配置、学校内外の居場所づくりなど、学校と教育委員会が一体となって取り組んでいくこと。		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	120500 - 001 学校適応推進事業経費（指導室）				
担当所属	指導室	担当者	-	連絡先	2615.2612
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・学校不適応児童及び保護者 ・区立小中学校に在籍する児童生徒 【手段】 ・天津わかしお学校及び区立中学校に臨床心理士（スクールカウンセラー）を派遣し、学習支援・生活改善支援・カウンセリングを行う。 ・臨床心理士等による個別的知能検査を実施する。 【意図】 ・問題行動等の早期発見・早期解決。 ・特別な支援を要する児童への支援及び指導の工夫や改善を図る。 【成果】 ・いじめや不登校等の未然防止、改善、解決及び学校内に教育相談体制等の充実を図る。 ・検査結果による臨床心理士等のアドバイスを受け、児童へのよりよい支援に繋げる。	【現状の周辺環境】 特別な支援を必要とする児童、特に発達に課題のある児童が通常の学級に在籍する率は、国や都の調査では8%以上という結果が出ている。また、いじめの認知件数も年々増加しており、いじめを受けた児童の心のケアが必要である。 さらに、板橋区では、不登校出現率が全国平均より高く、不登校の要因や背景が複雑・多様であることから、教育の観点だけで対応することが難しい場合もある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	スクールカウンセラー派遣	回	1.0	1.0	24.0	24.0	100.0	24.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	個別的知能検査	件	470.0	464.0	520.0	525.0	101.0	520.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和5年度から区費による区立中学校へのスクールカウンセラー派遣を開始した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	11,120	11,112	60,861	59,253	59,909
事業費	千円	7,827	7,818	56,690	55,082	55,738
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,827	7,818	56,690	55,082	55,738
人件費	千円	3,293	3,294	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	3,293	3,294	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	児童生徒一人あたり	0.34	0.34	1.87	1.82	1.84

フルコストの増減理由
令和5年度から、区費のスクールカウンセラーを区立中学校へ配置したことにより経費が増加している。 個別的知能検査は、その活用が進み、令和4年度464件に対して、令和5年度は525件と大幅に増加している。

事務事業名	120500 - 001	学校適応推進事業経費（指導室）
-------	--------------	-----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
-------------	-----------

いじめや不登校の端緒を早期に発見したり、学校生活に困難を抱える児童生徒の発達特性を理解することは、児童生徒の学びの保障、社会的自立へと結びつく。引き続き計画的なスクールカウンセラーの派遣や個別的知能検査の実施を通じて、児童生徒へのよりよい支援へとつなげていく。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	対応済
------	-----

令和5年度から区費のスクールカウンセラーを導入し、その計画的派遣を実現したほか、個別的知能検査の実施回数も増加しており、児童生徒の発達特性の理解等に寄与している。

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]

達成度	A
-----	---

1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	

[中間アウトカムとの整合性]

寄与度	A
-----	---

(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している
-------------------------	-----------

臨床心理士によるカウンセリングや個別的知能検査の実施により、児童生徒の問題行動の早期発見及び早期対応が可能になることで、中間アウトカム「学校不適応児童生徒への支援の充実」に寄与している。

[フルコストの把握・分析]

コスト評価	A
-------	---

1. コストは最適であるか	最適である
2. コスト最適化への取組状況	

スクールカウンセラーの派遣及び個別的知能検査の実施は、必要件数等を精査して実施している。また、指導室にて保有する検査器具を学校に貸し出して検査を実施するなど、検査に際して過大な費用が掛からないように配慮しており、コストは最適である。

[改善の方向性]

1. 方向性を選択してください	工夫して継続
2. 具体的な手段を選択してください	－
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
-------------	-----------

スクールカウンセラーの派遣増が、結果的に個別的知能検査の実施回数の増にも寄与しており、要支援児童生徒の早期発見・早期対応上、好循環を生み出している。この好循環を維持することで、児童生徒へのよりよい支援へとつなげていく。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120500 - 002	成増教育相談室管理運営経費			
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	2195
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進			
根拠法令要綱	会計年度任用職員の任用等に関する規則、板橋区教育相談員設置要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区に住む幼児、小・中学生、高校生とその保護者 【手段】 保護者が電話で予約をとったうえで、来所して面談をする。親子の場合、別々の相談員が対応する。 【意図】 いじめや不登校の悩み、心理・性格・情緒、行動上のこと、発達の遅れ・偏りのこと、家族や親子関係などについて、臨床心理士による面接相談を行う。 【成果】 いじめ、不登校のみならず、教育上のあらゆる問題に心理の側面から対応し、板橋区に住む一人ひとりの子どもたちが、本来持っている力を十分発揮し、健やかに成長することを援助する。成増・赤塚地域、東上線沿線地域の住民にとって身近な相談室となっている。	【開始時の周辺環境】 平成27年度教育支援センター開設に伴い、教育相談所蓮根分室を閉鎖し、成増分室を「成増教育相談室」に名称変更した。 【現状の周辺環境】 相談室が周知され、気軽に相談しやすい環境になってきていることから、相談希望者が増加し、内容は複雑・多岐にわたり、継続相談が増えている。病院や療育機関は常に定員超過である。 【今後の予想される周辺環境】 コロナ禍での不穩、家庭の孤立化、経済格差の拡大や、発達に課題のある児童生徒の増加により、個別支援が必要な児童生徒は増加していく。 【区民からの意見】 「相談室のおかげで学校へ行けるようになった」「継続的に相談できる」「学校以外の場所で相談できる」など（アンケート結果）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	教育相談延べ回数	回	2,999.0	2,899.0	3,000.0	2,978.0	99.3	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	100.0	96.6	100.0	99.3		100.0	令和 7年度
② 成果指標	教育相談終結率	%	34.7	28.2	45.0	24.8	55.1	45.0	40.0
		達成率(%)	86.8	70.5	112.5	62.0		112.5	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

指標②相談回数は微増だが、発達に課題がある相談等、継続相談が必要なケースが増加している。相談毎に記録の作成、親・子担当者相互の情報共有、支援方針検討、心理検査及び所見作成、週1回のインテークカンファレンス、各種ケース会議、他機関への紹介文作成などの事務も伴うため、相談対応の最大値は、4 枠/日（相談員1人あたり）×176日×5人＝3,520回である。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	30,772	29,602	30,114	30,420	35,681		
事業費	千円	21,539	20,615	21,117	21,423	26,684		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	2,212	1,686	1,591	1,581	0
		一般財源	千円	19,327	18,929	19,526	19,842	26,684
	人件費	千円	8,806	8,560	8,570	8,570	8,570	
	正職員	千円	0	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
		再任用等	千円	8,806	8,560	8,570	8,570	8,570
		人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	427	427	427	427	427	
	減価償却費	千円	427	427	427	427	427	
		その他	千円	0	0	0	0	
	コスト 指 標	教育相談 1 回あたり 千円	10.26	10.96	10.04	10.14	11.89	

フルコストの増減理由

※会計年度任用職員の人件費について、特財（保険料本人負担分）があり、人件費に計上すると事業費を上回ってしまうため、事業費に計上する。※会計年度任用職員人件費（5人）20,850,585円、成増教育相談室管理運営経費571,930円、本人負担保険料11,581,622円 会計年度任用職員人件費の増（給与改定等に伴う増）

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120500 - 003 学校適応相談・指導（板橋フレンドセンター）				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	2195
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区教育支援センター条例施行規則、板橋フレンドセンター運営要綱、板橋フレンドセンター臨床心理相談員設置要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 不登校児童生徒	【開始時の周辺環境】 小・中学校の不登校児童生徒数の増加
【手段】 通級希望者の相談を受けて通級につなげ、教員との人間的なふれあいや学習指導・体験活動を通じて社会的自立を目指す。臨床心理士によるカウンセリングを行う。	【現状の周辺環境】 不登校者数増加に伴ってフレンドセンター通級者数も増えているが、通級率が、R3に不登校者数全体の23.1%となり、全国平均12.0%（H30調査）程度と比較して割合が高く、多くの不登校児童生徒の居場所として活用されている。
【意図】 学び、生きる力を育て、児童生徒それぞれに応じた社会的自立を支援する。	【今後の予想される周辺環境】 不登校の要因が多様化・複雑化し、個別的な支援が必要となっていく。少子高齢化、生産年齢人口の低下にあって、将来の日本を担う子どもたちが引きこもり続けることのないよう、社会的自立へとつなげていくことが一層求められる。
【成果】 ひきこもり状態から抜け出し、孤独感を解消し、集団生活への適応力と基礎的な学力を身につけて、社会的自立へとつなげる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	フレンドセンター相談件数（延べ件数）	件	571.0	712.0	600.0	768.0	128.0	700.0	700.0
		達成率(%)	81.6	101.7	85.7	109.7		100.0	令和 7年度
② 活動指標	フレンドセンター登録児童・生徒数	人	176.0	182.0	190.0	246.0	129.5	200.0	200.0
		達成率(%)	88.0	91.0	95.0	123.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	不登校者数における通級割合	%	23.1	17.1	21.0	—	—	0.0	21.0
		達成率(%)	110.0	81.4	100.0	—		0.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
区内不登校者数の大幅増加に伴い、相談件数や通級登録者数にも比例して増加したが、不登校者数における通級割合は減少した。 ※R5 不登校者数の算出が10月になるため—とする。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	13,147	12,856	13,065	13,087	13,318	
事業費	千円	2,158	1,988	2,106	2,128	2,359	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,158	1,988	2,106	2,128
	人件費	千円	10,989	10,868	10,959	10,959	10,959
	正職員	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674
		人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8
		再任用等	千円	4,403	4,280	4,285	4,285
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	通級児童生徒 1 人当たり	千円	74.70	70.64	68.76	53.20	66.59

フルコストの増減理由
体験学習講師謝礼・保護者交流会における臨床心理相談員謝礼による増

令和 6年度 事務事業評価表 （令和 5年度 事務事業） モニタリング

事務事業名	120500 - 004 維持管理（板橋フレンドセンター）				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	2195
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区教育支援センター条例施行規則 板橋フレンドセンター運営要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋フレンドセンターの維持管理	【開始時の周辺環境】 平成19年度に現在の旧板橋第四中に移設した。不登校児童生徒が増加しつつあった。
【手段】 通級者が安全・安心に過ごせるよう環境整備を行う。	【現状の周辺環境】 旧校舎を再利用し、アドバイザーは全員が退職教員という「学校らしい」環境にある。築60年の校舎は老朽化し、修繕工事が必要な個所が毎年発生している。
【意図】 通級者の学習意欲を引き出し、社会性を育てる場としての環境をつくる。	【今後の予想される周辺環境】 不登校の要因の複雑化と多様性を認める風潮から不登校児童生徒は今後も増え続けると予想される。その中で、学校に行かない子どもたちの社会的自立をめざすために、コミュニケーション能力、集団適応力の育成は不可欠であり、学校に代わる場所としてフレンドセンターでの体験活動の意義は大きい。
【成果】 学校とは異なった環境の中で、児童生徒同士、教員とのふれあいを通じて、孤独感を解消し、集団生活への適応力を養い、社会的自立につなげる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	フレンドセンター相談件数（延べ件数）	件	571.0	712.0	600.0	768.0	128.0	700.0	700.0
		達成率(%)	81.6	101.7	85.7	109.7		100.0	令和 7年度
② 活動指標	フレンドセンター登録児童・生徒数	人	176.0	182.0	190.0	246.0	129.5	200.0	200.0
		達成率(%)	88.0	91.0	95.0	123.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	不登校者数における通級割合	%	23.1	17.1	21.0	—	—	21.0	21.0
		達成率(%)	110.0	81.4	100.0	—		100.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
区内不登校者数が大幅に増加したことに伴い、相談件数及び通級登録者数も比例して大幅に増加した。右肩上がりで増加している通級者数だが、今後の通級者数の動向については注視する必要がある。※R5不登校者数の算出が10月になるため—とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	41,315	22,426	27,338	29,825	30,447
事業費	千円	33,565	14,798	15,111	17,598	18,220
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,565	14,798	15,111	17,598	18,220
人件費	千円	7,696	7,574	7,622	7,622	7,622
正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	4,403	4,280	4,285	4,285	4,285
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	54	54	4,605	4,605	4,605
減価償却費	千円	54	54	4,605	4,605	4,605
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	通級児童生徒1人当たり 千円	234.74	124.59	143.88	156.97	152.24

フルコストの増減理由
需用費（光熱水費）の増 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	120500 - 005 教育支援センター相談事業経費				
担当所属	教育支援センター	担当者	-	連絡先	2195
関連所属	教育支援センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進			
根拠法令要綱	会計年度任用職員の任用等に関する規則 板橋区教育相談指導員設置要綱、板橋区教育相談員設置要綱、板橋区スクールソーシャルワーカー設置要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・教育相談員（教育支援センター）※成増教育相談室除く…区内在住の幼児、小・中、高校生と保護者、教職員 ・SSW、教育相談AD（学校相談）…区立小・中学校の児童生徒と保護者、教職員 【手段】 ・教育相談…面談（カウンセリング）、学校相談…電話・メール・面談 ・SSW…R4年度まで学校等関係機関に出向いて対応（アウトリーチ型）、R5より学校拠点型へ変更し、中学校2校に滞在し、学びのエリアの小学校にも必要に応じて巡回 R6より支援員を設置し、SSWのサポートを行っている。 【意図】 問題を抱える児童生徒に対し、心理・教育・福祉等の専門的な立場から関係機関と連携し問題解決や環境改善に向けた支援をしていく。 【成果】 問題を抱えた児童生徒と保護者が安心して相談し、解決に向けてともに取り組んでいくことができる。	【現状の周辺環境】 ・核家族化、都市化、地域コミュニティとの関係の希薄化による家庭の孤立感の高まり ・ひとり親や共働き世帯の増加による子どもと接する時間の減少 ・生活困窮世帯の増加 ・複雑な背景によるいじめや暴力行為等問題行動の発生、不登校や特別な支援を要する児童生徒の増加傾向 【今後の予想される周辺環境】 家庭の孤立化、経済格差の拡大や、発達に課題のある児童生徒の増加により、個別支援が必要な児童生徒は増加していく。 【備考】 区役所本庁舎内に教育相談機能があることで、教育委員会との連携が容易であり、相談者のための迅速で適切な対応が可能である。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	教育相談延べ回数	回	5,618.0	5,477.0	5,500.0	5,749.0	104.5	5,500.0	5,500.0
			達成率 (%)	102.1	99.6	100.0	104.5		100.0	
②	活動指標	S S W訪問延べ回数	回	1,191.0	1,505.0	1,580.0	4,237.0	268.2	4,000.0	4,000.0
			達成率 (%)	29.8	37.6	39.5	105.9		100.0	
③	活動指標	学校相談延べ回数	回	724.0	737.0	720.0	758.0	105.3	730.0	730.0
			達成率 (%)	99.2	101.0	98.6	103.8		100.0	
④	成果指標	教育相談終結率	%	31.1	43.9	45.0	41.3	92.0	45.0	45.0
			達成率 (%)	69.1	97.6	100.0	92.0		100.0	
⑤	成果指標	S S W支援終結率	%	51.6	50.2	50.0	17.7	35.4	20.0	20.0
			達成率 (%)	258.0	251.0	250.0	88.5		100.0	
特記事項										
R5年度より、SSWを中学校配置（2校に1人）とし、迅速かつ初期対応が可能な配置とした。そのため、支援対象者が増加し、訪問回数（対応件数）の大幅増加となった。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	77,100	78,889	107,747	113,901	145,765
事業費	千円	69,690	71,477	100,239	106,393	138,257
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	11,306	11,490	22,527	21,364	34,325
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	7,963	6,651	7,510	7,008	10,427
一般財源	千円	50,421	53,336	70,202	78,021	93,505
人件費	千円	7,410	7,412	7,508	7,508	7,508
正職員	千円	7,410	7,412	7,508	7,508	7,508
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	相談・訪問1回あたり	千円	10.23	10.87	13.81	14.25
フルコストの増減理由						
※会計年度任用職員の人件費は、事業費に含む（SSWの人件費1/2は都支出金）。SSWの増員（6人⇒11人）による人件費増						

事務事業名	120500 - 005 教育支援センター相談事業経費
-------	-----------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
通常の学級に在籍し、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合は、小中学校において推定値8.8%となっている（R5.3.13文科省報告）障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うための取組が大事になる。児童生徒一人一人が抱える困難をより効果的に改善し、児童・生徒の学習能力や集団適応力の伸長を図るためには、個別最適な支援方法の選択ができるよう、相談体制の強化に必要な人的投資を引き続き行っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
R5年度よりSSWを学校配置とし、迅速かつ丁寧な対応・支援を行ってきており、さらにR6年度よりSSW支援員を新規に設置し、支援体制の強化を図っている。さらにR6年度より、東京都の不登校対策連携事業に参画しつつ、今後の支援体制のゴールなどの検討を行い、更なる支援体制の強化を図っていく。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
成果指標については、SSWが学校配置となったことにより、見直しをする必要がある。ただし、支援体制の強化は図られており、今後も継続して体制強化に取り組んでいく。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
児童生徒、保護者の悩みに継続して寄り添いながら、課題解決・改善に向けて支援することで、いじめ解消率の向上、学校復帰率の向上、児童生徒の社会的自立に向けた支援に大きく貢献している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
SSWの拡充を行っているが、東京都の活用事業補助金（1/2）を財源として活用しており、コストの最適化を図っている。また、R5年度の給与改定及びR6年度報酬単価を見直したことにより、安定した相談体制構築のための人材確保の強化を行っている。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果において、当区の不登校児童・生徒数が1,064人と急増している。また、発達に課題のある児童生徒も増加しており、今まで以上に早期の段階から一人ひとりに寄り添った支援（個別支援への対応強化）を行うことが求められており、今後も支援体制の強化を継続して取り組んでいく。	

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120600 家庭教育の支援と青少年の健全育成										
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう				
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局次長					所管課長	地域教育力推進課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 家庭における教育力の向上と、地域とともに青少年の健全育成に取り組む。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 地域は、「地域の子どもは地域で育てる」との意識で子どもの育ちを支える。 家庭は、子どもと保護者のコミュニケーションを通じて、生活習慣や規範意識を身に付け、自立心を培う場としての役割を果たす。 【主な取組】 青少年委員会・家庭教育学級・青少年問題協議会・青少年健全育成地区委員会・親子たこあげ大会・少年野球親善大会・板橋音楽祭	家庭や地域など社会全体で子どもたちの教育に取り組み、子どもたちの「生きる力」を育む。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	青少年健全育成地区委員会事業延参加者数	人	27,301.0	97,185.0	170,030.0	357,000.0	357,000.0
			達成率(%)	7.6	27.2	47.6	100.0	令和 7年度
	②	ジュニアリーダー人数	人	760.0	755.0	687.0	1,000.0	1,000.0
			達成率(%)	76.0	75.5	68.7	100.0	令和 7年度
	③	生活習慣チェックシート（5歳児用）活用率	%	68.1	54.5	67.9	85.0	90.0
			達成率(%)	75.7	60.6	75.4	94.4	令和 7年度
	④	家庭教育学級（オンライン講座）延視聴者数	人	1,281.0	1,392.0	762.0	2,100.0	2,100.0
			達成率(%)	61.0	66.3	36.3	100.0	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
①令和5年度の青少年健全育成活動は、年度当初こそ新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、従前に実施していた事業を漠然と再開するのではなく、時代に合った工夫を加えて実施するなど、令和4年度と比較すると増加している。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	76,307	93,940	121,136	119,058	125,539
事業費	千円	39,200	55,201	82,312	80,234	86,715
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	2,566	2,389	3,597	2,879
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	30	30	30	30
	一般財源	千円	36,604	52,782	78,685	77,325
人件費合計	千円	37,107	38,739	38,824	38,824	38,824
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
【事業費：増】新型コロナの5類移行に伴い、野外活動など、各地区での青健活動事業実施数が増加したため。						

施策名	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成
-----	--------	------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
【令和5年度外部評価】 「地域の子どもは地域で育てる」という考えのもと、いきいき寺子屋プランや青少年健全育成地区委員会の活動などが、地域のつながりや活力を支えていることがうかがえた。 今後少子高齢化がさらに進む中、この活動が引き続き安定して継続していくためには、特定のシニアのリーダーへの負担を軽減すると共に、他のメンバーも参加しやすい環境づくりが必要と思われる。潜在的ななり手の候補者の掘り起こしや、参加することのベネフィット、ボランティア精神だけではなくインセンティブの検討など、現場活動を支援する仕組みの改善などの検討が望ましい。		

前回の評価結果への対応状況

対応状況	対応済	
次世代の地域活動を担う地域リーダーとしてのジュニアリーダーについては、各地区の中で積極的に募集を行い、定期的かつ継続的な打合せや研修等を通じてジュニアリーダーとしてのスキルを磨き、参加者の面前で日頃の練習の成果を発表させる機会をジュニアリーダー体験学習事業を通して提供している。その結果、ジュニアリーダーの自己肯定感・自己有用感を向上させるとともに、参加者にとって参加のきっかけや満足度に繋がり、魅力創出の機会にもなっている。		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	-	
-		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
-		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	-	
-		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	-	
-		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
-		

【二次評価】区の最終評価

評価標語／改善の方向性	-
-	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120600 - 001 青少年委員会				
担当所属	地域教育力推進課	担当者	-	連絡先	3579-2488
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱	東京都板橋区青少年委員の設置等に関する規則				
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 青少年教育の振興を図るために教育委員会が青少年委員として委嘱した非常勤職員（定数60名）。 【手段】 青少年委員の活動を助長・促進することを目的とした青少年委員会に対し支援を行っている。 【意図】 子どもの主体的な地域活動参加に資するジュニアリーダーを増やす。 （委員による青少年への具体的な余暇活動指導等は各青少年健全育成地区委員会と連携していることから、120600-004～120600-006で扱う） 【成果】 ジュニアリーダー数が増加し、地域活動や世代間交流を通して、社会体験や交流の機会が増えている。	【開始時の周辺環境】 青少年委員制度は、昭和28年4月より東京都において開始し、昭和40年4月から各区市町村へ移管された。 【現状の周辺環境】 青少年の健全育成が強く求められている現在、様々な体験・交流の機会を提供し、ジュニアリーダーの育成に携わる青少年委員の活動は重要度を増している。また、ジュニアリーダー活動を通して地域行事に参加することは、青少年が地域活動に関わる大きなきっかけとなっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ジュニアリーダー体験学習事業実施回数	回	112.0	287.0	460.0	393.0	85.4	460.0	460.0
		達成率(%)	24.3	62.4	100.0	85.4		100.0	令和 7年度
② 成果指標	ジュニアリーダー体験学習事業延参加者数	延人数	1,753.0	3,769.0	6,000.0	5,288.0	88.1	6,000.0	6,500.0
		達成率(%)	27.0	58.0	92.3	81.4		92.3	令和 7年度
③ 成果指標	ジュニアリーダー人数	人	760.0	755.0	800.0	687.0	85.9	1,000.0	1,000.0
		達成率(%)	76.0	75.5	80.0	68.7		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	ジュニアリーダー顧問人数	人	202.0	209.0	250.0	225.0	90.0	250.0	250.0
		達成率(%)	80.8	83.6	100.0	90.0		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
新型コロナウイルスの5類移行に伴い、①ジュニアリーダー体験学習事業実施回数、②ジュニアリーダー体験学習事業延参加者数共に増加した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	12,744	13,241	13,859	13,552	14,880
事業費	千円	6,981	7,476	8,020	7,713	9,041
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,981	7,476	8,020	7,713	9,041
人件費	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
正職員	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	7.27	3.51	2.31	2.56	2.48
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	120600 - 002 家庭教育の充実				
担当所属	地域教育力推進課	担当者	-	連絡先	3579-2488
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱	社会教育法第五条第七項（家庭教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びに家庭教育に関する情報提供）				
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 幼児・児童・生徒の保護者 【手段】 家庭教育学級をオンラインを活用した方法により実施する。 生活習慣について家庭で子どもと一緒に話し合い、子どものチャレンジする意欲を育みつつ、“できること”を増やしていけるよう、楽しみながら取り組めるチェックシートを3・4・5歳児をもつ保護者に配付する。 さらに、新たに中学生になる児童が将来像を思い描き、目標設定をし、有意義な中学校生活を送るために考えることができるよう、小学6年生を対象にチェックシートを配付する。 【意図】 子どもたちの成長過程において重要な役割を担う家庭教育を支援することで、子どもたちの健やかな成長を図る。 【成果】 家庭教育に係る今日の課題に鑑みた内容で、家庭教育学級をオンラインを活用した方法により実施している。コンテンツをWEB上に掲載し各家庭が自由に学べる形態とするとともに、家庭教育に関する情報発信を機会や参加者を限定しない形式で実施することができている。	【開始時の周辺環境】 近年、都市化や核家族化等により、地縁的なつながりや人との関係が希薄化することで、親が身近な人から子育ての仕方を学ぶ機会が減少し、親や家庭環境を取り巻く状況、子育てを支える環境も大きく変化している。また、ライフスタイルの変化や情報社会の進展により、子育てへの負担感や不安感が高まる一方で、基本的なしつけや生活習慣の習得などに充分に取り組むことが難しい状況にある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	家庭教育学級（オンライン講座）	講座	3.0	4.0	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	100.0	133.3	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
② 成果指標	家庭教育学級（オンライン講座）延視聴者数	人	1,281.0	1,392.0	2,100.0	762.0	36.3	2,100.0	2,100.0
		達成率(%)	61.0	66.3	100.0	36.3		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	生活習慣チェックシート（5歳児用）活用率	%	68.1	54.5	85.0	67.9	79.9	85.0	90.0
		達成率(%)	75.7	60.6	94.4	75.4		94.4	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	9,955	9,773	9,901	9,707	9,877	
事業費	千円	1,722	1,538	1,964	1,770	1,940	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	963	812	1,097	976	1,080
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	30	30	30	30	30
	一般財源	千円	729	696	837	764	830
人件費	千円	8,233	8,235	7,937	7,937	7,937	
正職員	人員	人	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
	再任用等	千円	0	0	429	429	429
	人員	人	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	家庭教育学級 1 回あたり	千円	3,318.33	2,443.25	3,300.33	3,235.67	3,292.33
フルコストの増減理由							

事務事業名	120600 - 002 家庭教育の充実
-------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
保護者の抱える複雑・多様化した課題対応を支援する「家庭教育学級」や、親子で一緒に考え取り組むきっかけを提供する「生活習慣チェックシート」を通じ、「保護者の意識向上」や「親子のコミュニケーション向上」が図られ、一定の成果が上がっている。今後は、誰一人取り残さないというSDGsの理念やD&I（多様性の受容）を踏まえ、保護者のニーズを把握・反映させた事業展開をすることで、子どもたちの自立心を培いつつ、子どもたちや家庭の孤立化を防止し、家庭における教育力を高めていく必要がある。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
「生活習慣チェックシート」は、区立・私立保育園・幼稚園を通じて対象年齢の保護者へ配付した。また、「家庭教育学級」は、区立小・中学校の保護者にチラシを配付するとともに、板橋区立学校等緊急連絡・お知らせ配信システム「スマまち」を通じて案内し、対象の保護者に対する情報の確かな伝達を推進した。また、各種事業のアンケート結果から保護者のニーズを捉え、内容に反映させることでより充実した事業を展開することができた。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		70%未満がある	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
「家庭教育学級」の講座は、保護者が動画の掲載してある区ホームページにアクセスした際に、常に複数のテーマから興味のあるものを選択することが可能となるよう、定期的な講座の配信に努めている。また、動画を視聴した保護者を対象としたアンケート結果から、ニーズに沿った内容をテーマとして設定しているが、令和5年度は「家庭におけるスマホルール作り」をテーマとし、特定の不安要素に言及した講座としたことから、延視聴者数が減少していると推察される。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
家庭で話し合うためのツールとして作成している「生活習慣チェックシート」や、家庭のICTツールを用いて視聴できる「家庭教育学級」を通じ、保護者と子どもとのコミュニケーション機会の向上を図ることができており、中間アウトカム「家庭教育力の向上」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況			
「生活習慣チェックシート」は、区立・私立保育園・幼稚園を通じて対象年齢の保護者へ配付しており、家庭内における保護者と子どもとのコミュニケーションのきっかけとして活用され一定の成果を挙げている。「家庭教育学級」は、一度の講演では到達できない人数の視聴があることに加え、アーカイブとしてコンテンツを残し家庭の都合に合わせていつでも視聴することができることから、コストは最適であると考ええる。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し	
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
「家庭教育学級」については、保護者のニーズを捉えた不安解消や課題解決に資する動画を作成し、効率的・効果的な情報発信を通じ、より一層家庭教育を支援する必要がある。			
「生活習慣チェックシート」については、親子のコミュニケーション向上を基盤に、子どもたちの主体性を伸ばすという趣旨のもと、子どもたちの成長過程に沿った内容の検討を通じ、家庭教育力の向上により一層寄与できるよう努めていく。			

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
保護者の抱える複雑・多様化した課題対応を支援する「家庭教育学級」や、親子で一緒に考え取り組むきっかけを提供する「生活習慣チェックシート」を通じ、「保護者の意識向上」や「親子のコミュニケーション向上」が図られ、一定の成果が上がっている。引き続き、アンケート調査を経て保護者のニーズを的確に把握することに加え、保護者や家庭環境を取り巻く状況にも注視し、それらを踏まえた事業展開をすることで、子どもたちの自立心を培いつつ、子どもたちや家庭の孤立化を防止し、家庭における教育力を高めていく。		

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120600 - 003	いきいき寺子屋プラン			
担当所属	地域教育力推進課	担当者	-	連絡先	3579-2619
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱	板橋区いきいき寺子屋プラン事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小・中学校の児童・生徒及び区立幼稚園の園児 【手段】 保護者や地域ボランティアにより組織された学校開放協力が様々な体験活動の機会を提供する。 【意図】 完全学校週5日制の実施に伴い、土曜日等の子どもの居場所を提供。 【成果】 家庭・地域・学校の連携強化を通じて、児童等の健全な育成を図る。	【開始時の周辺環境】 平成14年4月から完全学校週5日制が開始された。平成28年度からはあいキッズの土曜日運営が開始されたため、必要に応じてあいキッズ事業受託法人とも調整し、事業を実施している。 【今後の予想される周辺環境】 家庭環境の多様化に伴い、児童の土曜日等の過ごし方におけるニーズは今後も続くと思われる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	小学生、中学生、公立幼稚園児	人	32,837.0	32,603.0	31,600.0	32,563.0	103.0	31,600.0	31,600.0
		達成率(%)	103.9	103.2	100.0	103.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	いきいき寺子屋プラン実施回数	回	629.0	1,440.0	1,600.0	1,724.0	107.7	1,600.0	1,600.0
		達成率(%)	39.3	90.0	100.0	107.7		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	いきいき寺子屋プラン参加者延人数	人	39,450.0	68,488.0	76,800.0	92,183.0	120.0	76,800.0	76,800.0
		達成率(%)	51.4	89.2	100.0	120.0		100.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数・参加者数減									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	13,063	13,557	15,802	14,645	16,405		
事業費	千円	8,946	9,439	11,631	10,474	12,234		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	806	678	1,500	1,203	1,500
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,140	8,761	10,131	9,271	10,734	
	人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171	
	正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171	
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	参加者延べ人数 1人あたり	千円	0.34	0.20	0.21	0.16	0.21	
フルコストの増減理由								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120600 - 004 青少年問題協議会				
担当所属	地域教育力推進課	担当者	-	連絡先	3579-2488
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱	地方青少年問題協議会法、東京都板橋区青少年問題協議会条例、東京都板橋区青少年問題協議会要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和28年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 委員構成…区長、区議会議員2名、大学教授2名、教育委員1名、学校関係3名、PTA関係1名、地域団体5名、関係機関4名、公募委員1名、区関係職員6名（計26名） 【手段】 青少年を取り巻く社会問題等を調査・審議し、また、実施に必要な関係行政機関の相互調整を図る。 【意図】 青少年の健全育成につなげる。 【成果】 協議会から提案した方策等を区の施策等につなげ、区の青少年健全育成を推進する。	【現状の周辺環境】 社会情勢はめまぐるしく変化し、青少年に関する問題や課題も複雑・多様化しており、幅広い視点からの調査・審議が必要となっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	青少年問題協議会全体会	回	2.0	1.0	2.0	1.0	50.0	2.0	2.0
		達成率(%)	100.0	50.0	100.0	50.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	青少年問題協議会専門部会	回	0.0	0.0	2.0	1.0	50.0	2.0	2.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	50.0		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
①全体会については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は書面開催とした。 ②専門部会については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3～4年度は開催せず。 令和5年度は、10月から2年任期で新たな委員を委嘱し、令和5～7年度にかけて課題に対する調査・審議をしていく。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	4,273	4,195	4,446	4,296	4,632	
事業費	千円	156	77	275	125	461	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	156	77	275	125
	人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
	正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	コスト 指 標	会議 1 回あたり	千円	2,136.50	4,195	1,111.50	2,148

フルコストの増減理由

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	120600 - 005 青少年健全育成地区委員会				
担当所属	地域教育力推進課	担当者	-	連絡先	3579-2488
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・ 青少年健全育成地区委員会：区内18地区の青健地区委員会 ・ 健全育成・社明大会：青少年健全育成に携わる団体及び青少年 ・ 青少年表彰：他の青少年の模範となる善い行いをした青少年（25歳以下の個人又は団体） 【手段】 ・ 青少年健全育成地区委員会：ハヶ岳荘等での野外キャンプ、野球やバレーボール等のスポーツ大会、地区まつり、町会やPTAとのパトロール活動等の事業を委託する。 ・ 健全育成・社明大会：青少年健全育成及び社会を明るくする運動の強調期間における活動方針を周知する。 ・ 青少年表彰：他の青少年の模範となる善い行いをした青少年（25歳以下の個人又は団体）を表彰する。 【意図】 地域行事やボランティア活動等による地域コミュニティの活性化、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図り、地域ぐるみで青少年の健やかな成長を推進する。 【成果】 青少年健全育成地区委員会や青少年委員会をはじめとする地域団体が、青少年が地域社会の一員として参画できる機会を提供するとともに、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図り、青少年の自立や社会性、「生きる力」を育んでい	【現状の周辺環境】 社会情勢がめまぐるしく変化する中であっても、地域社会全体で子どもたちの成長を見守るという基本姿勢は変わらず、地域のつながりを重視して事業を展開している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	地区委員会による青少年健全育成活動数	回	142.0	238.0	300.0	276.0	91.0	300.0	300.0
		達成率 (%)	47.3	79.3	100.0	91.0		100.0	令和 7年度
② 成果指標	青少年健全育成地区委員会事業延参加者数	人	27,301.0	97,185.0	357,000.0	170,030.0	47.6	357,000.0	357,000.0
		達成率 (%)	7.6	27.2	100.0	47.6		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	青少年表彰被表彰者数	人及び団体	22.0	18.0	30.0	46.0	153.3	40.0	40.0
		達成率 (%)	55.0	45.0	75.0	115.0		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	健全育成・社明大会来場者数	人	0.0	0.0	1,000.0	1,200.0	120.0	1,200.0	1,200.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	83.3	100.0		100.0	令和 7年度
⑤									
		達成率 (%)							

特記事項

①令和5年度の青少年健全育成活動は、年度当初こそ新型コロナの影響を受けたが、従前に実施していた事業を漠然と再開するのではなく、時代に合った工夫を加えて実施するなど、令和4年度と比較すると増加している。
④令和5年度より、「健全育成・社明大会」は「健全育成・社明フェスタ」とし、催事形式で実施した。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	27,244	41,949	63,601	63,532	65,845		
事業費	千円	20,600	35,328	56,905	56,836	59,149		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	797	899	1,000	700	1,000
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,803	34,429	55,905	56,136	58,149
	人件費	千円	6,644	6,621	6,696	6,696	6,696	
	正職員	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839	
		人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
		再任用等	千円	881	856	857	857	857
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	青健活動数 1 事業あたり 千円	191.86	176.26	212.00	230.19	219.48		

フルコストの増減理由

【事業費：増】新型コロナの5類移行に伴い、野外活動など、各地区での青健活動事業実施数が増加したため。

事務事業名	120600 - 005	青少年健全育成地区委員会
-------	--------------	--------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
「withコロナ」の観点から、新たな日常を踏まえ、工夫した事業運営方法について継続して検討していく。コロナ禍以前に漠然と戻すのではなく、運営方法について改めて考え直し、スクラップ＆ビルドを行い、事業の有効性を高めるとともに、効率化を図る。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
コロナ禍を越え、事業を再開する中で、漠然と従前通りに実施するのではなく事業運営方法に工夫を加えて実施した。また、事業の効率化及び有効性を高めるとともに、前年度と比較し活動数を増やした。子どもたちの様々な体験機会を創出できるよう、持続可能な事業運営方法の検討を継続していく。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
「青少年健全育成活動数」「青少年健全育成地区委員会事業延参加者数」は、コロナ禍前と同程度（活動数：令和元年度304回・延参加者数：令和元年度157,756人）となっているものの、コロナ禍で培った事業手法を基盤としつつ、子どもたちの安心・安全の確保を最優先に考え、参加人数に制限を設けている事業もあるため。			

[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
子どもたちが様々な体験を重ねられる貴重な活動機会を提供することで、自己有用感を醸成し、心身ともに健全な育成を図ることができ、中間アウトカム「青少年健全育成活動の充実」に寄与している。			

[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
青少年健全育成各地区委員会への委託事業については、各地区の実施状況を事務局として点検し、適切な運営が行われているかを確認する機会を設けている。 令和5年度は野外活動をはじめとする各種事業を実施することができた。委託料の執行率は100%であり、令和4年度の約75%、令和3年度の約56%から大きく上昇した。各地区において健全育成を目的とした、子どもたちに体験の機会を与える事業の実施に努めている。			

[改善の方向性]	
1. 方向性を選択してください	工夫して継続
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	
子どもたちに効果的かつ有効性の高い活動を提供するため、継続して事業運営方法の見直しを行い、青少年健全育成活動を充実させていく。	

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
「青少年健全育成活動数」「青少年健全育成地区委員会事業延参加者数」は、コロナ禍前と同程度となっており、子どもたちが様々な人と関わり合い、自然とのふれあいや社会貢献活動等多様な体験活動の機会を提供することができ、子どもたちの健全な育成を推進できている。今後は、コロナ禍で培った経験を基に、どのような状況下においても活動を止めず持続可能な事業を提供し続けられるよう、工夫を凝らした事業運営に努めていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120600 - 006 青少年健全育成活動				
担当所属	地域教育力推進課	担当者	-	連絡先	3579-2488
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱					
計画事業番号	120600	事業期間	昭和45年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 少年野球：青少年健全育成18地区委員会が推薦する小中学生チーム 親子たこあげ大会：区内小学生以下の子ども及びその保護者・家族 【手段】 少年野球：区内野球場にて少年野球親善大会を実施する。 親子たこあげ大会：区内河川敷にて、たこあげ大会を実施する。 【意図】 少年野球：野球を通じてルールを守ることの大切さを学び、広く区内の少年たちと交流を深める。 親子たこあげ大会：風の無料配付や、青少年委員会第5ブロックによるたこ作成体験のブース設置等により、親子のふれあいの場を提供する。 【成果】 野球やたこあげを通じ、青少年が親子や友達との交流を深めることにより、青少年の健全育成を推進する。	【今後の予想される周辺環境】 地球温暖化に伴い平均気温が上昇していることから今後も熱中症対策を施しつつ、子どもたちが活動に参加できる機会が確保されるよう、事業手法を工夫し続ける必要がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	少年野球親善大会参加チーム数	チーム	—	30.0	33.0	33.0	100.0	33.0	33.0
		達成率(%)	—	90.9	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	風の配布枚数	枚	—	0.0	1,000.0	1,000.0	100.0	1,000.0	1,000.0
		達成率(%)	—	0.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	6,682	8,887	10,757	10,714	11,185	
事業費	千円	96	652	2,415	2,372	2,843	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	96	652	2,415	2,372
	人件費	千円	6,586	8,235	8,342	8,342	8,342
	正職員	千円	6,586	8,235	8,342	8,342	8,342
		人員	人	0.8	1.0	1.0	1.0
再任用等		千円	0	0	0	0	
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	親善大会 1 チームあたり 千円	—	296.23	325.97	324.67	338.94	
フルコストの増減理由							
【事業費：増】親子たこあげ大会を4年ぶりに実施したため。							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120600 - 007 板橋音楽祭				
担当所属	地域教育力推進課	担当者	-	連絡先	3579-2488
関連所属	文化・国際交流課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱	板橋音楽祭実行委員会規約				
計画事業番号	120600	事業期間	平成17年度 ～	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立中学校生徒（吹奏楽部、合唱部、茶道部、華道部、美術部） 【手段】 青少年の健全育成活動の一環として、区立中学校の生徒が日常的に取り組んでいる文化部活動の成果を発表する機会を提供する。 【意図】 次世代を担う青少年が自らの新たな可能性を発見することにつながる文化芸術の創造活動に主体的に参加できる機会を、地域社会全体で創りだす。 【成果】 区立中学校文化部の活動の成果を発表する場となっており、貴重な機会として地域に定着している。	【現状の周辺環境】 平成16年度にロータリークラブ100周年記念事業として始まり、令和5年度開催で第20回目を迎え、毎年区立中学校の大半が参加している。 【アンケート・統計調査】 来場者アンケートの結果：満足度100%（令和5年度実施）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	参加中学校数	校	18.0	19.0	22.0	21.0	95.5	22.0	22.0
		達成率(%)	81.8	86.4	100.0	95.5		100.0	令和 7年度
② 成果指標	来場者満足度	%	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	99.7	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	2,055	2,090	2,418	2,322	2,418	
事業費	千円	408	443	750	654	750	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	408	443	750	654
	人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
	正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	参加部活動 1 部 あたり	千円	114.17	110	109.91	110.57	109.91
フルコストの増減理由							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120600 - 008		事務諸経費				
担当所属	地域教育力推進課		担当者	-		連絡先	3579-2619
関連所属							

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域教育力推進課職員 【手段】 文具等の消耗品の購入 【意図】 文具や消耗品を活用する 【成果】 諸事業を遂行する前提となる円滑な事務運営を行う。	【今後の予想される周辺環境】 事務量が増加しており、基礎的な消耗品の増が想定される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	291	248	352	290	297
事業費	千円	291	248	352	290	297
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	291	248	352	290	297
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
【事業費：増】ボランティア保険申請書（継続）隔年印刷による増						

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局次長					所管課長	生涯学習課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 中高生を中心とした青少年の居場所づくりや、ライフステージに応じた生涯学習の機会の充実と環境を整備する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区(教育委員会)は、家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取組を支援する。区民は、生涯を通じて学び続け、地域は「地域の子どもは地域で育てる」との意識で子どもの育ちを支える。 【主な取り組み】 生涯学習センターの運営、大学・企業・団体との協働による生涯学習講座の充実、社会教育施設の充実	・ライフステージに応じた生涯学習の機会が充実し、区民が生涯を通じて学び続けることのできる環境が整備されている。 ・関連する機関との連携や協力のもと、区民の学びに対し、充実した支援を行うことができる。 ・生涯学習センターの事業実施において、区民と協働し、区民の意見を反映した事業運営が行われている。 ・区民が主体的に学び、さらに世代を超えた学び合いの場を提供することで、「世代を超えた学びの循環」が生まれ、活力ある地域コミュニティが形成されている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	生涯学習センター利用者数	人	76,239.0	97,394.0	98,067.0	99,000.0	7
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	生涯学習課主催講座の参加率	%	100.0	93.0	94.4	90.0	92.0
			達成率(%)	108.7	101.1	102.6	97.8	令和 7年度
	③	生涯学習課主催講座のアンケート（とても満足・概ね満足）	%	100.0	95.8	93.5	90.0	90.0
			達成率(%)	111.1	106.4	103.9	100.0	令和 7年度
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
・指標①令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、休館や時間短縮等により大きく影響を受けたが、現状として上昇傾向にある。 ・指標②は事業定員に対する参加者の率である。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	660,520	890,426	807,516	793,452	852,603
事業費	千円	449,925	557,511	604,077	590,013	649,164
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	1,125	1,125
	都支出金	千円	2,230	2,438	2,330	2,460
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	2,580	2,462	3,576	4,174
	その他	千円	14,344	20,029	8,023	8,125
	一般財源	千円	430,771	532,582	586,134	576,129
人件費合計	千円	61,750	53,529	54,223	54,223	54,223
経費	千円	148,845	279,386	149,216	149,216	149,216
フルコストの増減理由						
フルコストの増減は、施設維持改修経費に影響を受ける。						

施策名	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進
-----	--------	--------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価課題／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
【令和5年度二次評価】 社会的課題が複雑化していることを背景に、地域社会での課題解決や自主的な学びを深める社会教育の意義が高まっている。今後も、区民ニーズを的確に捉えた多種多様な学習機会を提供していくとともに、区民参加を促しながら、生涯学習を通じた自発的なコミュニティの形成の支援を継続していく必要がある。 教育科学館については、指定管理者によって科学実験教室の内容一新やSTEAM教育の積極的な導入がなされ、来館者の満足度が高い水準となっている。一方で、プラネタリウムや展示スペースの経年劣化とともに、施設全体の老朽化の問題を抱えていることから、今後の施設のあり方について検討を進めること。		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
多様な学習機会を提供するため、新たに子どもを対象とした板橋未来子ども大学の開校や中高生勉強会の土曜開催の準備を進めた。教育科学館の施設全体の老朽化については、適切な施設改修工事を行うよう努めている。		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	-	
-		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
-		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	-	
-		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	-	
-		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
-		

【二次評価】区の最終評価

評価課題／改善の方向性	-
-	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	120700 - 001 各種講座開催（大学公開講座等）				
担当所属	生涯学習課	担当者	-	連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	社会教育法、一時保育者登録要綱、一時保育集中管理要綱、生涯学習出前講座実施要綱、生涯学習出前講座実施要領				
計画事業番号		事業期間	昭和58年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 下記事業を実施する。 ①大学公開講座 ②生涯学習講座 ③かなざわ講座 ④パソコン文字通訳の実施 ⑤一時保育者派遣 ⑥生涯学習出前講座 ⑦中高生勉強会（平成29年度開始） 【意図】 学習機会を提供し、区民一人ひとりが意欲と生きがいをもって生涯学習に取り組めるよう支援する。 【成果】 区民の生涯学習を推進する。	【開始時の周辺環境】 参加者にアンケート調査を実施し、講座の満足度や今後期待する内容等を聞き取り、次回以降の事業実施に反映させている。 【アンケート・統計調査】 講座参加者のアンケートでは、「とても満足」「概ね満足」との回答者が全体の9割程度と高い水準を維持している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	講座実施回数	回	2.0	1.0	5.0	3.0	60.0	8.0	8.0
		達成率(%)	25.0	12.5	62.5	37.5		100.0	令和 7年度
② 成果指標	講座参加者数	人	100.0	93.0	700.0	583.0	83.3	700.0	700.0
		達成率(%)	14.3	13.3	100.0	83.3		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	講座参加者のアンケート （とても満足・概ね満足）	%	100.0	95.8	90.0	93.5	103.9	90.0	90.0
		達成率(%)	111.1	106.4	100.0	103.9		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	中高生勉強会参加者数	人	1,101.0	1,518.0	3,200.0	1,399.0	43.7	3,200.0	3,200.0
		達成率(%)	34.4	47.4	100.0	43.7		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
R5【大学公開講座】①計画3回→実績0回 【生涯学習講座】①計画1回→実績2回 ②505人 ③96%【かなざわ講座】①計画1回→1回 ②78人 ③88.4%【中高生勉強会】①計画200回→実績200回									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	13,686	13,672	15,029	14,025	16,864	
事業費	千円	11,216	11,201	12,526	11,522	14,361	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	2,013	2,222	1,742	2,010	2,460
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	900	0	165
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,203	8,979	9,884	9,512	11,736
人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	講座・勉強会 1 回あたり	千円	67.75	68.02	73.31	69.09	81.08
フルコストの増減理由							
生涯学習講座の再開、中高生勉強会委託料の増 講座・勉強会の実施回数（R3決算＝202、R4決算＝201、R5決算＝203）							

事務事業名	120700 - 001	各種講座開催（大学公開講座等）
-------	--------------	-----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
現在、生涯学習課で検討を進めているグリーンカレッジ事業のあり方を踏まえ、区の社会教育の推進に効果的に事業展開ができるよう、既存事業の再確認や新たな実施手法を積極的に検討していく。特に、誰一人取り残さない社会教育は、今後の社会教育の視点として重視されていることから、中高生勉強会では、個々の利用者に寄り添い、それぞれに合った学習支援を行うことに加え、利用者の声を活かしながら、居場所としての機能もさらに高められるよう運営していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
既存事業の再確認や新たな実施手法の検討を進めた。大学公開講座については、事業内容や対象者が高齢者大学校とほぼ同じであることから、一度事業を整理し、令和6年度より、新たに子供向けの社会教育事業『いたばし未来子ども大学』として、区内大学と連携して実施する方向で調整している。中高生勉強会は個々に寄り添った対応に取り組んでおり、大学や企業オフィスの見学ツアーなどキャリア支援のためのイベントを行い、参加者から好評を得た。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
事業整理により大学公開講座が未実施となったため、開催数や参加者数は計画値を満たさなかった。 生涯学習講座は1回から2回に回数を増やし、定員を超える申し込みがあった。			

[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している		
区民への学習機会の提供という点で整合性はとれている。講座参加者数を増やすためには、ニーズを見極める必要があり、社会状況を研究し、内容や手法などについて現状にとどまらない工夫をしていく必要がある。			

[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
費用対効果を見据え、事業整理や新たな実施手法を積極的に検討した。中高生勉強会においては、東京都の補助金を活用している。			

[改善の方向性]		
1. 方向性を選択してください	工夫して継続	
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について		
令和6年度より新たに子供向けの『いたばし未来子ども大学』を開校するとともに、中高生勉強会の土曜開催を行うことで、区民への学習機会の拡充を図る。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
大学公開講座を廃止し、新たに立ち上げる『いたばし未来子ども大学』は、内容や成果、大学連携などにおいて今後の展開が期待できる試みである。実施手法や内容、連携先について工夫や検討をおこなっていく。中高生勉強会は、利用者の声を活かし、好評であるキャリア支援の強化や居場所としての機能を高められるような運営を行い、土曜開催による効果についても検証していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 002 高齢者大学校	
担当所属	生涯学習課	担当者
関連所属		連絡先

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進
根拠法令要綱	板橋グリーンカレッジ運営要綱、板橋グリーンカレッジ運営協議会要綱	
計画事業番号		事業期間
		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住・在勤者 【手段】 2年制の高齢者大学校及び1年制の板橋グリーンカレッジ大学院を開校し、講座を実施する。 【意図】 高齢者の学習要求に応えるとともにシニア世代の地域社会における活動を促進する。 【成果】 高齢者の生きがいがづくりと社会参加の促進	【現状の周辺環境】 高齢者の増加 【他自治体との比較】 杉並区では、1年制の杉の樹大学を開校している。 中野区では、3年制のなかの生涯学習大学を開校している。 【備考】 令和4年度より、当事業は多世代に向けた生涯学習の充実発展を図っていくことを目的に生涯学習課に事業移管された。以後、多世代を対象とした事業を取り入れ、6年度新入生より年齢制限を撤廃する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	高齢者大学校受講者	人	449.0	371.0	630.0	382.0	60.6	660.0	630.0
		達成率(%)	71.3	58.9	100.0	60.6		104.8	令和 7年度
② 対象指標	大学院受講者	人	40.0	53.0	90.0	51.0	56.7	90.0	90.0
		達成率(%)	44.4	58.9	100.0	56.7		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3・4・5年度は高齢者大学校及び大学院を教室定員の半数で実施した。 令和3年度は特別措置として、休校した2年度の大学校受講対象の方のための特別コースを開催した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	27,581	19,093	20,219	19,430	22,331
事業費	千円	2,882	2,623	3,535	2,746	5,647
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	217	216	696	320	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	2,446	2,298	2,486	2,264	3,786
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	219	109	353	162	1,861
一般財源	千円	24,699	16,470	16,684	16,684	16,684
人件費	千円	24,699	16,470	16,684	16,684	16,684
正職員	千円	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	56.40	45.03	28.08	44.87	29.77
フルコストの増減理由						
報償費及び需用費の実績による増						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 003 事務諸経費				
担当所属	生涯学習課	担当者	-	連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区ボランティア保険取扱要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①ボランティア団体の指導者 ②生涯学習課の職員 【手段】 ①活動中に事故が発生し、参加者やその他第三者に損害を与え、団体の指導者が法律上の損害賠償責任を負う場合や、指導者自身がけがや死亡した場合に、その保障をする。 ②事務用消耗品及び郵券の購入、土産料の支出をする。 【意図】 ①区民による自主的かつ自発的に行うボランティア活動を促進させる。 ②区の生涯学習事業を推進する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	消耗品費予算執行率	82.6	84.7	100.0	86.7	86.7	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	通信費予算執行率	99.8	95.9	100.0	95.9	95.9	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,775	1,801	1,994	1,900	2,017
事業費	千円	128	154	326	232	349
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	128	154	326	232	349
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	120700 - 004 維持管理・各種講座開催（生涯学習センター）				
担当所属	生涯学習課	担当者	-	連絡先	3975-9706
関連所属	大原生涯学習センター 成増生涯学習センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	社会教育法第5条 東京都板橋区立生涯学習センター条例及び同条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和49年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 中高生をはじめとした青少年を含む区民及び区民とともに社会教育・生涯学習活動を行う者 【手段】 ・中高生・若者の居場所づくりやライフステージに応じた生涯学習の機会の充実と環境を整備する。 ・多様な世代の区民が、主体的な取組の中で出会い、学び合う場を整備する。 【意図】 中高生・若者支援事業や施設運営への区民参画を促進する。	【開始時の周辺環境】 子ども・若者育成支援推進法が平成21年度に施行され、子ども・若者をめぐる問題の深刻化に対応するため、関係機関等のネットワークづくりを進めていく気運が高まった。 【他自治体との比較】 特別区の中高生・若者支援施設として評価が高い杉並区や豊島区は、中高生対象の児童館等を発展させて設置し、世田谷区は教育施設として地域の青少年健全育成団体等との協働により施設を運営し、事業実施している。 【備考】 事務事業内訳：維持管理（生涯学習センター）、各種講座開催（生涯学習センター）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	生涯学習センター事業・延べ実施回数	回	282.0	340.0	340.0	323.0	95.0	300.0	300.0
		達成率(%)	94.0	113.3	113.3	107.7		100.0	令和 6年度
② 成果指標	生涯学習センター利用者数	人	76,239.0	97,394.0	98,000.0	98,067.0	100.1	99,000.0	99,000.0
		達成率(%)	77.0	98.4	99.0	99.1		100.0	令和 6年度
③ 成果指標	生涯学習センター i - y o u t h 利用者数	人	20,291.0	20,494.0	22,000.0	23,332.0	106.1	24,000.0	24,000.0
		達成率(%)	84.5	85.4	91.7	97.2		100.0	令和 6年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

成果指標「生涯学習センター利用者数」・「i-youth利用者数」共に、新型コロナウイルス感染症に関する感染症法上の位置づけが令和5年5月8日に季節性インフルエンザ等と同等の5類感染症となったこともあり、利用者数が回復傾向である。令和6年度もこの傾向は続くものとし、計画値は前年度実績を上回るものと見込んでいる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	116,701	208,025	228,961	216,433	197,611
事業費	千円	77,216	168,536	188,612	176,084	157,262
	国庫支出金	0	0	0	1,125	1,125
	特定財源	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	特別区債	0	0	0	0	0
	受益者負担	134	164	190	142	223
	その他	13,881	13,427	11,557	7,516	7,624
	一般財源	63,201	154,945	176,865	167,301	148,290
	人件費	18,113	18,117	18,352	18,352	18,352
	正職員	18,113	18,117	18,352	18,352	18,352
人員	人	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
	再任用等	0	0	0	0	0
	人員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	0	0	0	0	0
	経費	21,372	21,372	21,997	21,997	21,997
減価償却費	千円	21,372	21,372	21,997	21,997	21,997
	その他	0	0	0	0	0
コスト指標	利用者1人あたり	1.53	2.14	2.34	2.21	2.00

フルコストの増減理由

○令和5年度決算は、施設老朽化に伴う規模の大きい工事等の増加により増額となっている。
○令和6年度予算においては、工事等の減少により減額となっている。
※コスト指標の基準となる利用者数は、成果指標②生涯学習センター利用者数

事務事業名	120700 - 004 維持管理・各種講座開催（生涯学習センター）
-------	------------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】	
前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
新型コロナウイルス感染症の中でも、活動指標・成果指標の達成率は概ね達成できた。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や施設老朽化によるコスト増大は今後も課題になることが見込まれるが、さらなる工夫を重ね、事業を継続していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
新型コロナウイルス感染症に関する感染症法上の位置づけが変更された影響もあり、センター・i-youthのいずれにおいても利用者数の回復傾向が見られた。引き続き、感染症の動向に留意しつつ、さらなる工夫を重ね事業を継続していく。 施設の老朽化に伴う工事については、利用者への影響を最小限に抑えた。今後も利用者へ配慮しながら対応していく。 事業の周知及び利用者増に向けての広報活動の手段として、SNSでの発信を積極的に行った。	

【一次評価】所管課長による評価	
[活動結果や成果の分析]	
達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	
[中間アウトカムとの整合性]	
寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している
まなぼーとフェスティバルやサークル公開教室、ダンスフェスタなど、利用者が積極的に企画運営に参加する事業が活発に行われている。その中で若者とシニア世代と一緒に活動する機会も増えつつあり、事業の幅も広がっている。	
[フルコストの把握・分析]	
コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる
2. コスト最適化への取組状況	
施設の老朽化に伴う工事が大原・成増ともに行われているが、必要最小限に抑えられている。また、その他の維持管理経費・各種講座開催経費も毎年見直しを行い、必要最小限に抑えられている。	
[改善の方向性]	
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	
区民の生涯学習活動の活性化とi-youthの利用拡大のため、魅力ある事業の展開と広報活動の強化を目指す。特にi-youthを利用する若者向けにはSNSを利用した情報発信を継続していく。	

【二次評価】所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しつつ、活動指標・成果指標の達成率は概ね達成できた。施設老朽化によるコスト増大は今後も課題になることが見込まれるが、さらなる工夫を重ね、事業を継続していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 005	ハケ岳荘運営経費			
担当所属	生涯学習課	担当者	-	連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立八ヶ岳荘条例、同施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和57年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校の児童・生徒及び施設利用者 【手段】 ・移動教室【7・8年生（中学校1・2年生）】や青少年健全育成事業において、自然体験や集団生活体験の支援を行う。 ・宿泊施設を提供する。 【意図】 ・日常の学校生活や家庭では経験できない自然体験活動や集団宿泊活動を体験し、青少年の健全な育成に貢献する。 ・社会教育団体の活動拠点及び利用者の健康増進・自然とのふれあいの場としての施設価値を向上させ、利用者の増加を図る。	【現状の周辺環境】 昭和57年開設。経年劣化に伴う設備の故障や構造物の損傷が頻繁に発生し、平成30年度に大規模改修工事を実施した。 【アンケート・統計調査】 利用者に対してアンケート調査を実施している。施設・食事・職員対応等の満足度を調査し、利用者サービスの向上に努めている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	施設利用者数（有料利用者数）	人	3,491.0	8,122.0	8,670.0	8,517.0	98.2	8,740.0	8,810.0
		達成率(%)	39.6	92.2	98.4	96.7		99.2	令和 7年度
② 成果指標	アンケート（施設利用における全体的な満足度）	%	93.0	94.0	85.0	94.0	110.6	85.0	90.0
		達成率(%)	103.3	104.4	94.4	104.4		94.4	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3・4年度の施設利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	184,751	186,700	212,943	214,339	185,179		
事業費	千円	100,533	102,481	128,671	130,067	100,907		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	142	94	52	92	101
		一般財源	千円	100,391	102,387	128,619	129,975	100,806
	人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171	
	正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171	
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	
	経費	千円	80,101	80,101	80,101	80,101	80,101	
	減価償却費	千円	80,101	80,101	80,101	80,101	80,101	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	有料利用者数 1 人あたり	千円	31.99	22.99	24.56	24.72	21.19	
フルコストの増減理由								
施設維持改修工事の内容により増減がある。								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 006 榛名林間学園運営経費	
担当所属	生涯学習課	担当者
関係所属		連絡先

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進
根拠法令要綱	東京都板橋区立榛名林間学園条例及び条例施行規則	
計画事業番号	事業期間	昭和48年度 ~
		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校の児童・生徒及び一般区民	【現状の周辺環境】 改築後約35年を経過しており、設備の故障や構造物の損傷などが頻繁に発生し、施設の老朽化が著しい。そのため、大規模改修の実施時期を迎えることを踏まえ、「経営革新計画」「公共施設等ベースプラン」に基づき、サービスや事業のあり方を検討した結果、令和6年度末で施設を廃止する方向となっている。
【手段】 移動教室（小学校5年生）の実施や青少年健全育成事業の受け入れ及び宿泊施設を提供する。	【アンケート・統計調査】 利用者に対してアンケート調査を実施している。施設・食事・職員対応等の満足度を調査し、利用者サービスの向上に努めている。
【意図】 日常の学校生活や家庭では経験することができない自然体験活動や集団宿泊活動を体験する。	
【成果】 健康増進や児童・生徒の心身の健全な育成を図る。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	イベント（自主事業）参加者数	人	68.0	160.0	260.0	204.0	78.5	200.0	200.0
		達成率(%)	34.0	80.0	130.0	102.0		100.0	令和 6年度
② 成果指標	社会教育団体及び一般利用者数	人	595.0	1,454.0	2,600.0	2,494.0	95.9	2,600.0	2,600.0
		達成率(%)	22.9	55.9	100.0	95.9		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3・4年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	64,140	66,563	65,758	66,156	75,625
事業費	千円	47,907	49,591	49,529	49,927	59,396
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	10	1,044	10	23	29
一般財源	千円	47,897	48,547	49,519	49,904	59,367
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	12,116	12,854	12,058	12,058	12,058
減価償却費	千円	12,116	12,854	12,058	12,058	12,058
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	107.80	45.78	25.29	25.44	29.09
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 007 教育科学館運営経費	
担当所属	生涯学習課	担当者
関連所属		連絡先

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進
根拠法令要綱	東京都板橋区立教育科学館条例及び条例施行規則	
計画事業番号	事業期間	昭和63年度 ~
		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民及び施設来館者 【手段】 ・移動教室の実施（区立小・中学校） ・出前理科実験教室 ・プラネタリウム投影（一般、団体向け、その他） ・各種主催事業（科学展示、科学教室、パソコン教室、夏季イベント、いたばし自由研究作品展等） ・施設の貸出 【意図】 科学に関する知識の普及啓発を推進し、学校教育及び生涯学習の一層の充実振興を図る。	【現状の周辺環境】 開設から約35年が経過し、設備機器の経年劣化や施設全体の老朽化が進んでいる。これに伴い、プラネタリウムの更新も含めた教育科学館のあり方自体を検討する必要性が生じている。 新型コロナウイルス感染症の影響で、入館者数が減少した。 【アンケート・統計調査】 利用者に対してアンケート調査を実施している。ニーズをとらえた質の高い事業の実施に向けて、利用者の満足度を調査し、利用者サービスの向上に努めている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	講座（パソコン・科学） 科学事業参加者数	人	309.0	1,985.0	1,600.0	2,207.0	137.9	1,700.0	1,900.0
		達成率(%)	16.3	104.5	84.2	116.2		89.5	令和 8年度
② 成果指標	施設入館者数	人	127,481.0	166,336.0	216,000.0	219,688.0	101.7	217,000.0	219,000.0
		達成率(%)	58.2	76.0	98.6	100.3		99.1	令和 8年度
③ 成果指標	プラネタリウム観覧者数	人	24,807.0	33,208.0	48,500.0	51,122.0	105.4	49,000.0	50,000.0
		達成率(%)	49.6	66.4	97.0	102.2		98.0	令和 8年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3・4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	206,091	215,835	208,798	207,915	295,448
事業費	千円	175,139	184,882	177,988	177,105	264,638
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	311	4,696	310	385	336
一般財源	千円	174,828	180,186	177,678	176,720	264,302
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	26,835	26,835	26,639	26,639	26,639
減価償却費	千円	26,835	26,835	26,639	26,639	26,639
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	入館者1人あたり	千円	1.62	1.30	0.97	0.95
1.36						
フルコストの増減理由						
施設維持改修工事の状況により、増減がある。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120700 - 008 シニア学習プラザ運営経費				
担当所属	生涯学習課	担当者	-	連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立シニア学習プラザ条例 東京都板橋区立シニア学習プラザ条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 板橋グリーンカレッジや社会教育事業を実施する。 サークル活動の推進 提案事業の実施（フラダンス、ウクレレ教室、地域交流コンサートなど） 【意図】 ・区民の社会教育の推進 ・地域住民相互の交流の支援 ・高齢者を中心とした学びの支援 ・高齢者の地域活動の活性化 【成果】 高齢者から多世代にわたる区民の教養向上、地域住民相互の交流の促進	【現状の周辺環境】 高齢者の増加、周辺地区の人口増加 【備考】 令和4年度より、当事業は多世代に向けた生涯学習の充実発展を図っていくことを目的に生涯学習課に事業移管された。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	講座（イベント）開催回数	回	131.0	190.0	200.0	211.0	105.5	180.0	200.0
		達成率(%)	65.5	95.0	100.0	105.5		90.0	令和10年度
② 成果指標	シニア学習プラザ来館者数	人	41,740.0	66,190.0	50,000.0	66,666.0	133.3	67,000.0	71,000.0
		達成率(%)	58.8	93.2	70.4	93.9		94.4	令和10年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	45,795	178,737	53,814	53,254	57,528		
事業費	千円	34,904	38,043	42,890	42,330	46,604		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	768	0	7	35
	一般財源	千円	34,904	37,275	42,890	42,323	46,569	
	人件費	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	2,503	
	正職員	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	2,503	
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	8,421	138,224	8,421	8,421	8,421	
減価償却費	千円	8,421	138,224	8,421	8,421	8,421		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	講座参加者 1 人 あたり	千円	24.97	31.76	26.91	26.63	28.76	
フルコストの増減理由								

令和 6年度 施策評価表

施策名	120800 読書活動の支援	
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう	
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I－2 魅力ある学び支援	
所管部長	教育委員会事務局次長	所管課長 中央図書館長
関連所管	施設経営課 みどりと公園課 生涯学習課	

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 蔵書の充実とICTの活用など、魅力ある図書館づくりを推進し、区民の読書活動を支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、生涯学習活動の取り組みを支援する。 【主な取り組み】 中央図書館の改築、いたばしボローニャ子ども絵本館の充実、区立図書館運営など	区民の読書活動を支援するため、関係機関と連携を図り、生涯を通じて図書館を活用できるよう、幅広い年代を対象に図書資料を収集・提供している。中央図書館ではユニバーサルデザイン対応、ICT化によって利用者の利便性が図られ、その結果、幅広い年代の区民が多数来館し、公園と一体的な交流・活動する場が創造されている。これらを踏まえ、読書環境の整備が進むことは読書活動の推進につながり、ひいては区民の探究活動や学ぶ力などを支援する機能を担うものである。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区民 1 人あたりの年間図書貸出冊数	冊	5. 8	5. 6	5. 4	6. 1	6. 2
			達成率 (%)	95. 0	91. 5	87. 9	98. 4	令和 7年度
	②	区民 1 人あたりの年間入館回数	回	4. 6	4. 9	4. 9	5. 5	5. 8
			達成率 (%)	80. 1	84. 6	85. 2	94. 8	令和 7年度
	③	区民 1 人あたりの蔵書点数	冊	2. 8	2. 8	2. 8	2. 9	3. 0
			達成率 (%)	93. 5	94. 7	96. 1	96. 7	令和 7年度
	④	区民 1 人あたりの年間新中央図書館入館回数	回	1. 3	1. 4	1. 4	1. 5	1. 6
			達成率 (%)	85. 3	91. 3	93. 0	93. 8	令和 7年度
	⑤							
			達成率 (%)					
特記事項								
指標はいずれも計画には届かなかったが、①を除き、増加傾向である。②に比べ、④の達成率が高く、中央図書館への関心が改築オープンから 3 年経った現在でも高いことがわかる。中央図書館のブランド力を活かし、各館図書資料の充実と魅力的な事業を実施し、区立図書館全体の利用増を目指す。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,581,789	1,543,122	1,821,021	1,821,021	1,796,861
事業費	千円	1,195,917	1,295,423	1,432,440	1,432,440	1,408,280
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	66	25	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	14,811	57,819	52,966	52,252
一般財源	千円	1,181,040	1,237,579	1,379,474	1,379,474	1,356,028
人件費合計	千円	209,942	209,993	212,721	212,721	212,721
経費	千円	175,930	37,706	175,860	175,860	175,860
フルコストの増減理由						
令和4年度と令和5年度の比較において、地域図書館の施設維持改修工事の経費が増となっている。						

施策名	120800	読書活動の支援
-----	--------	---------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
指標③区民1人あたりの蔵書点数、④区民1人あたりの年間新中央図書館入館回数は目標値への到達が見込まれるが、②区民1人あたりの年間入館回数は上向き傾向ではあるものの目標値到達が難しい状態である。また、①区民1人あたりの年間図書貸出冊数については減少しており、目標値到達は厳しい状況である。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
区民一人あたりの年間図書貸出冊数は減少傾向、年間入館回数については横ばいであり、いずれも計画値に対して達成率が90%に届いていない。貸出冊数についてはコロナ禍に在宅読書需要の高まりにより一時的な増加があったと考えられる。コロナ禍で落ち込んだ年間入館回数は一部の館を除いて従前の数値までは戻り切らなかった。		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
最終アウトカム【あらゆる年齢に応じた読書環境を整備することで、読書活動による読み解く力、他者への思いやり、人間関係を築く力を育む。】を実現するためには、施設・サービス両方において利用しやすい環境と図書館利用・読書活動へのきっかけを提供することが重要である。このように、中間アウトカム「区民にとって身近でつながりを持てる居場所の創出」「図書資料・読書環境の充実」は、中央図書館の整備や電子書籍の活用等が成功例として挙げられ、年齢を問わず読書機会を提供し、読書活動の推進に寄与するものであり、妥当である。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
中央図書館においてはユニバーサルデザイン対応・ICT化により、利便性の高い図書館サービスを提供している。電子図書館については電子書籍コンテンツ購入数を増やし、サービス向上と利用増を目指す。また、「絵本のまち板橋」の発信拠点の一つとして、絵本に関する事業を展開し、好評を得ている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
最終アウトカムの【あらゆる年齢に応じた読書環境を整備】するため、老朽化による各地域館の計画的な施設管理を適切に実施する。また、資料の充実と資料にアクセスしやすい環境、読書機会の拡充、地域図書館の魅力向上などが重要であり、サービス圏域から離れた地域への対策は現在の取組状況を把握し、今後のサービス向上へ繋げる。		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《停滞／目標値・指標の見直し》
新たな中央図書館は、公園と一体化した快適な空間づくりや地域との交流・連携事業など魅力あるプログラムの提供、ユニバーサルデザイン対応によって利用者の利便性が図られ、幅広い年代の区民が多数来館し、評価できる。今後さらなる読書習慣の促進のためには、ICT化により利便性の高い魅力ある図書館運営に取り組んでいくこと。また、施策指標については、目標値の達成が難しい状況にあるため、今後の目標値を改めて検討すること。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	120800 - 001 維持管理（図書館）				
担当所属	中央図書館	担当者	-	連絡先	6281-0292
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120800	読書活動の支援			
根拠法令要綱	図書館法、板橋区立図書館設置条例、板橋区立図書館館則				
計画事業番号	008	事業期間	昭和45年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民をはじめとする利用者 【手段】 地域図書館10館には指定管理者制度を導入して、利用者サービスの向上とコスト削減を行い、中央図書館は区立図書館の中心として、地域図書館を支援する機能を果たしていく 【意図】 適切な管理を行い、利用しやすい図書館を運営する 【成果】 区民が読書に親しみ、必要な情報を取得できる	【現状の周辺環境】 中央図書館においてはユニバーサルデザイン対応・ICT化により、利便性の高い図書館サービスを提供し、公園と一体的な交流・活動する場が創造されている。地域図書館は経年による改修・設備更新等を着実に進め、安全・快適な環境を保つ必要がある。 【アンケート・統計調査】 令和5年度の地域図書館10館のモニタリング総合評価は、2館が「特に優れている」、8館が「優れている」だった。また、利用者からの要望等は全館で118件あり、窓口対応の改善や館内環境の見直し等、サービスの向上につながった。 【他自治体との比較】 指定管理者による運営は他自治体でも継続的に行われている。また、中央図書館以外でも、ICタグ・自動貸出機返却機、フリーWi-FiのICTを活用したサービスの充実等が図られている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	入館者数（全館）	人	2,634,800.0	2,786,592.0	3,000,000.0	2,832,691.0	94.4	3,200,000.0	3,400,000.0
		達成率(%)	77.5	82.0	88.2	83.3		94.1	令和 7年度
② 成果指標	総貸出冊数（全館）	冊	3,339,342.0	3,223,141.0	3,500,000.0	3,121,559.0	89.2	3,500,000.0	3,500,000.0
		達成率(%)	95.4	92.1	100.0	89.2		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	ホームページアクセス件数	件	3,261,510.0	2,987,368.0	3,300,000.0	2,700,919.0	81.8	3,300,000.0	3,600,000.0
		達成率(%)	90.6	83.0	91.7	75.0		91.7	令和 7年度
④ 成果指標	新中央図書館入館者数	人	773,859.0	829,475.0	850,000.0	852,362.0	100.3	870,000.0	900,000.0
		達成率(%)	86.0	92.2	94.4	94.7		96.7	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
指標④は計画値を上回り、改築オープンから3年経った現在でも区民の中央図書館への関心が高いことがわかる。他の指標は計画値に届いていないため、地域図書館においても各館図書資料の充実と魅力的な事業を実施し、区立図書館全体の利用増を目指す。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	1,320,400	1,275,564	1,540,838	1,540,838	1,492,699	
事業費	千円	1,070,373	1,163,743	1,289,900	1,289,900	1,241,761	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	14,811	57,819	52,966	52,966	52,252
	一般財源	千円	1,055,562	1,105,924	1,236,934	1,236,934	1,189,509
人件費	千円	74,097	74,115	75,078	75,078	75,078	
正職員	千円	74,097	74,115	75,078	75,078	75,078	
	人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	175,930	37,706	175,860	175,860	175,860	
減価償却費	千円	175,930	37,706	175,860	175,860	175,860	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	入館者1人あたり 千円	0.50	0.46	0.51	0.54	0.47	
フルコストの増減理由							
令和4年度と令和5年度の比較において、地域図書館の施設維持改修工事の経費が増となっている。							

事務事業名	120800 - 001 維持管理（図書館）
-------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
引き続き新中央図書館の事業運営とともに、区立図書館全体の運営、サービス提供について、全般的なあり方を検討する必要がある。特に、図書館のサービス圏域から離れた地域について、対策を検討することが重要である。 また、電子図書館について、電子書籍コンテンツ（タイトル）を充実させてサービス向上を図る必要がある。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
区立図書館のあり方検討は令和５年度に「図書館サービスの機能向上について」として３年間の検討内容を最終報告書にまとめた。図書館サービス圏域から離れた地域については令和６年度、新たに図書返却ポストを志村ふれあい館、無印良品南町２２の２箇所に設置する。また、小さな絵本館事業を中央図書館から各地域図書館へ実施拡大した。 電子図書館については、令和６年度から電子書籍コンテンツの購入数を増やし、タイトルを充実させていく。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか		70%～90%がある	
2. 成果指標の計画値を満たしたか			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
入館者数は全館・新中央ともに増えているのに対し、総貸出冊数が減少したのは、コロナ禍において在宅読書需要から一時的に増加したためと考えられる。 また、ホームページアクセス数の減少はコロナ禍で休館情報やサービス内容の確認のために増えたアクセス数の減少と、各図書館でSNSによる情報発信を積極的に行い、SNSへの閲覧に移行していることが原因と考えられる。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
中央図書館はユニバーサルデザインに対応し、ＩＣタグ・自動貸出機・自動返却機などＩＣＴ化によって利便性の高い図書館サービスを提供している。また、地域図書館は地域の身近な情報を提供する役割を果たしていることから、本事業は「図書資料・読書環境の充実」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる	
2. コスト最適化への取組状況		適宜委託の仕様書を見直す等、コストの最適化を図っていく。地域図書館の施設老朽化への対応がコスト増の要因であるが、必要な施設維持改修を行うと同時に魅力の向上や適切な運営に取り組んでいく。	
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し	
2. 具体的な手段を選択してください		コスト増大／活動・成果指標の向上	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について		中央図書館においてはユニバーサルデザイン対応・ＩＣＴ化等により、改築オープンから入館者数が年々増加している。各地域図書においても指定管理者のノウハウを活用し、特色を活かした運営がなされるよう管理・監督していく。また「絵本のまち板橋」の発信拠点の一つとしての取組をさらに進めていく。	

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
令和５年度にまとめたあり方を踏まえ、現行の１２館で運営していく中で、サービス圏域から離れた地域への対策として、新たに設置した返却ポストの利用状況や「小さな絵本館」事業の状況を把握し、今後のサービス向上へ繋げていく。		

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120800 - 002	事業運営（図書館）			
担当所属	中央図書館	担当者	-	連絡先	6281-0291
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120800	読書活動の支援			
根拠法令要綱	図書館法、板橋区立図書館設置条例、板橋区立図書館館則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民をはじめとした利用者	【アンケート・統計調査】 毎年、学校調査を実施し、学校からの要望や意向を事業に反映している。
【手段】 ブックスタート、学校連携事業（読書感想文コンクール、図書館を使った調べる学習コンクール、団体貸出し、読書通帳の作成・配布）、図書館サポーター養成講座等を実施する。	【区民からの意見】 毎年、区民懇談会を実施し、区民・利用者からの提言を受け、事業の改善を行っている。
【意図】 読書・学習環境の整備及び支援、生涯学習の場を提供する。	【他自治体との比較】 国一子ども読書活動の推進に関する基本的な計画（第五次基本計画）、都一第四次東京都子供読書活動推進計画
【成果】 様々な課題の解決や学習者へ情報提供できる場として、学ぶ権利と機会を支える図書館機能を果たす。	※国・都の計画に基づき、板橋区子ども読書活動推進計画2025を策定し、具体的な取組を行なっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ブックスタート	セット	2,203.0	2,097.0	2,100.0	1,990.0	94.8	2,150.0	2,200.0
		達成率(%)	100.1	95.3	95.5	90.5		97.7	令和 7年度
② 活動指標	図書館ボランティア	人	272.0	266.0	240.0	242.0	100.8	260.0	280.0
		達成率(%)	97.1	95.0	85.7	86.4		92.9	令和 7年度
③ 活動指標	図書館ボランティア講座	回	6.0	7.0	7.0	8.0	114.3	7.0	8.0
		達成率(%)	75.0	87.5	87.5	100.0		87.5	令和 7年度
④ 成果指標	図書館を使った調べる学習コンクール	校	56.0	51.0	55.0	53.0	96.4	55.0	55.0
		達成率(%)	101.8	92.7	100.0	96.4		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

②の図書館サポーター（ボランティア）は、新規募集講座の隔年開催（令和5年度未開催）や活動辞退により人数が減となっている。
③の図書館ボランティア講座は、令和4年度は日程構成（1～3日制で開催）及び一部講座の講師謝礼の増のため計画より開催数が減少した。令和5年度は、事業内容を精査し、計画の見直しをした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	49,981	51,916	54,310	54,310	59,970
事業費	千円	8,816	10,741	12,600	12,600	18,260
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	66	25	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,750	10,716	12,600	12,600	18,260
人件費	千円	41,165	41,175	41,710	41,710	41,710
正職員	千円	41,165	41,175	41,710	41,710	41,710
人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	—	千円	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和6年度予算の増理由：子ども読書活動推進計画検討委員会報償費、その他（役務）の増。子ども司書講座の消耗品費増

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120800 - 003 図書等資料充実（図書館）				
担当所属	中央図書館	担当者	-	連絡先	6281-0291
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120800	読書活動の支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民をはじめとした利用者	【アンケート・統計調査】 毎年、学校調査を実施し、学校の要望や意向を基に、調べる学習に適した資料の選定・購入の参考にしている。
【手段】 中央図書館が主体となり、区内全体の図書購入調整、バランスを考えた蔵書を構成する。	【区民からの意見】 毎年、区民懇談会を実施し、区民・利用者からの提言を受け、図書購入に関連するものがあれば参考にしている。
【意図】 読書・学習環境を整備及び支援する。	【他自治体との比較】 国一子ども読書活動推進に関する基本的な計画（第五次基本計画）、都一第四次東京都子供読書活動推進計画
【成果】 図書等の資料が充実し、あらゆるニーズに対応する図書館サービスや学校連携事業が強化される。	※国・都の計画に基づき、板橋区子ども読書活動推進計画2025を策定した。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	中央図書館蔵書	冊	281,383.0	296,116.0	333,000.0	309,611.0	93.0	323,500.0	323,500.0
		達成率(%)	87.0	91.5	102.9	95.7		100.0	令和 6年度
② 活動指標	中央図書館購入図書	冊	13,735.0	12,063.0	15,000.0	13,915.0	92.8	13,216.0	13,216.0
		達成率(%)	103.9	91.3	113.5	105.3		100.0	令和 6年度
③ 活動指標	中学生向け図書（全館）	冊	51,687.0	53,618.0	55,000.0	54,295.0	98.7	573,000.0	573,000.0
		達成率(%)	9.0	9.4	9.6	9.5		100.0	令和 6年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
中央図書館蔵書数の令和6年度計画冊数が前年度より減少したのは、寄贈の受入数を実数値に近い数値に修正したため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	167,273	172,050	181,365	181,365	198,434
事業費	千円	105,525	110,287	118,800	118,800	135,869
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	105,525	110,287	118,800	118,800	135,869
人件費	千円	61,748	61,763	62,565	62,565	62,565
正職員	千円	61,748	61,763	62,565	62,565	62,565
人員	人	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	蔵書数1冊あたり	千円	0.59	0.54	0.54	0.61

フルコストの増減理由
令和6年度予算の増理由：バリアフリー絵本を含む資料購入費の増

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120800 - 004 絵本館事業運営				
担当所属	中央図書館	担当者	-	連絡先	6281-0560
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120800	読書活動の支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民をはじめとする図書館利用者、団体 【手段】 世界の絵本の魅力が伝わるような様々なコーナー展示を行う。 「ボローニャ・ブックフェアinいたばし」「いたばし国際絵本翻訳大賞」「絵本づくりワークショップ」「いたばし子ども絵本展」などの事業や、本庁舎及び区立施設、区内の民間施設等に小さな絵本館を設置し、「絵本のまち板橋」として絵本を身近に感じ、親しめる場を提供している。 【意図】 世界の絵本に親しむ様々な機会の提供や区民の国際理解・語学力の向上、国際交流事業の推進を図る。 【成果】 絵本館の魅力を発信することで認知度を高め、「絵本のまち板橋」の発信拠点のひとつとして、板橋区のイメージアップ及びブランド力の強化を実現していく。	【現状の周辺環境】 令和3年3月末より、新中央図書館の1階に「いたばしボローニャ絵本館」を併設。「ボローニャ・ブックフェアinいたばし」、「いたばし国際絵本翻訳大賞」、「絵本づくりワークショップ」等を行っており、「いたばし子ども絵本展」にて小中学生の作成した絵本の展示、いたばし国際絵本翻訳大賞中学生部門の入賞作品、私のひと棚絵本図書館などの展示を行っている。 【アンケート・統計調査】 各事業とも好意的な意見がほとんどである。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	蔵書冊数	冊	30,738.0	31,560.0	31,800.0	32,332.0	101.7	32,700.0	32,700.0
		達成率(%)	94.0	96.5	97.2	98.9		100.0	令和 6年度
② 成果指標	ボローニャ・ブックフェアinいたばし来場者数	人	5,283.0	4,022.0	3,000.0	9,997.0	333.2	6,000.0	6,000.0
		達成率(%)	88.1	67.0	50.0	166.6		100.0	令和 6年度
③ 成果指標	いたばし国際絵本翻訳大賞応募者数	人	1,247.0	1,375.0	1,400.0	1,363.0	97.4	1,400.0	1,400.0
		達成率(%)	89.1	98.2	100.0	97.4		100.0	令和 6年度
④ 成果指標	絵本づくりワークショップ参加割合	%	67.0	74.0	80.0	80.0	100.0	85.0	85.0
		達成率(%)	78.8	87.1	94.1	94.1		100.0	令和 6年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

①蔵書冊数:令和6年度目標値31,200⇒32,700。令和5年度に令和6年度目標値32,000を超え上方修正。②ブックフェア来場者数:令和6年度目標値3,000⇒6,000に上方修正。令和3～5年度実績は目標値3,000を超え。特に令和5年度の大増要因は、統一されたデザインや参加型イベントと考察。令和6年度は開催時期が9月にまたがるため、目標値6000に上方修正。③いたばし国際絵本翻訳大賞応募者数:令和5年度計画値・令和6年度目標値を1,300⇒1,400に令和5年度変更。令和4年度に令和5年度計画値・令和6年度目標値1,300を超えたため、上方修正

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	44,135	43,592	44,508	44,508	45,758
事業費	千円	11,203	10,652	11,140	11,140	12,390
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,203	10,652	11,140	11,140	12,390
人件費	千円	32,932	32,940	33,368	33,368	33,368
正職員	千円	32,932	32,940	33,368	33,368	33,368
人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

新中央図書館移転により一部事業見直し後、事業費は横這いで事業数は増加している。

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120900	児童・生徒の健康増進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	2 飢餓を ゼロに 	3 すべての人に 健康と福祉を 	4 質の高い教育を みんなに 	12 つくる責任 つかう責任 							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局次長					所管課長		学務課長			
関連所管	教育総務課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 児童・生徒の栄養と健康づくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋区医師会、板橋区歯科医師会、板橋区薬剤師会は、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。 給食委託事業者は安全・安心に学校給食を提供する。 【主な取り組み】 各種検診の実施、学校給食の充実、食育の推進など	医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関と連携し、学校・園において、各種検診の実施や保健に関する啓発、学校環境衛生基準の維持改善を図る。 学校給食の充実、食育の推進などを安定的に継続し、健康増進や疾病予防に取り組むことで、児童・生徒・園児の心身共に健やかな成長を実現する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	朝食を毎日食べる習慣の定着（6年生）	%	85.0	94.2	93.6	90.0	91.0
			達成率(%)	93.4	103.5	102.9	98.9	令和 7年度
	②	朝食を毎日食べる習慣の定着（9年生）	%	81.8	89.4	90.3	84.5	85.0
			達成率(%)	96.2	105.2	106.2	99.4	令和 7年度
	③	給食室ドライ化実施校数	校	33.0	33.0	34.0	34.0	35.0
			達成率(%)	94.3	94.3	97.1	97.1	令和 7年度
	④	定期健康診断受診率（小中学生）	%	98.5	98.3	98.0	100.0	100.0
			達成率(%)	98.5	98.3	98.0	100.0	—
	⑤	一人あたりの永久歯のむし歯経験本数（7年生）	DMFT 指数	0.5	0.5	0.5	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	—
特記事項								
①②朝食を毎日食べる習慣の定着（5年生、8年生）について、平成30年度から実績の統計を取っていないため、令和3年度から指標の対象を「全国学力・学習状況調査」における6年生、9年生に変更し、目標値の再設定を行った（R2：感染症の影響により当調査中止）。③学校の改築や長寿命化改修時に合わせて実施している（R3：上二中、R5：志六小）⑤DMFT指数（実績）の詳細値 H30：0.67 H31：0.66 R2：0.66 R3：0.52 R4：0.58 R5:0.54								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	2,602,054	2,723,711	2,875,655	2,640,592	2,860,411
事業費	千円	2,377,208	2,502,300	2,796,487	2,561,424	2,781,243
	国庫支出金	千円	10,171	8,925	20,030	11,283
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	129	136	12,349	144
	一般財源	千円	2,366,908	2,493,239	2,764,108	2,549,997
人件費合計	千円	224,846	221,411	76,827	76,827	76,827
経費	千円	0	0	2,341	2,341	2,341
フルコストの増減理由						
令和5年度に給食調理業務の新規委託校を1校（志三小）追加したことや、医療的ケア児の受入を開始したことに伴い看護師配置委託の事業費が増えたことにより、フルコストが増加した。						

施策名	120900	児童・生徒の健康増進
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
【令和4年度二次評価】 コロナ禍においても、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、感染症対策を講じた各種検診を実施するとともに、板橋ふれあい農園会の農産物を取り入れた給食の提供による食育の取り組みや食材料費高騰への対応などに着実かつ、的確に 取り組み、児童生徒の健やかな成長を推進してきた。 引き続き、子どもたちを取り巻く環境変化に注視しつつ、医師会や板橋ふれあい農園会をはじめとした関係機関・団体との連携を図りながら、児童・生徒・園児の健康づくりを推進すること。		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
新型コロナウイルス感染症患者は減少する一方、インフルエンザに感染する児童生徒が多発したが、各校と連携し健康管理を適切に行うとともに、各種検診を実施した。引き続き、ふれあい農園会の農産物を取り入れた交流給食を行うことで、食育の推進や児童生徒等の健康増進に貢献した。 医師会・大学病院の専門医・学校と連携を図り、「食物アレルギー対応の手引き」を改訂し、また、新たに予算化し、生理用品を全校のトイレに配置するなど、児童・生徒の安心安全な環境づくりを推進した。		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	-	
-		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
-		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	-	
-		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	-	
-		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
-		
【二次評価】区の最終評価		
評価標語／改善の方向性	-	
-		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	120900 - 001 保健給食事業振興経費	
担当所属	学務課	担当者
関連所属	教育総務課	連絡先

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120900	児童・生徒の健康増進
根拠法令要綱	学校環境衛生基準、学校保健安全法、オーゾオメーター品質及び性能維持制度、学校給食法、学校給食衛生管理基準、板橋区会計年度学校栄養士設置要綱	
計画事業番号	事業期間	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小・中学校	【現状の周辺環境】 平成27年12月より労働者50人以上の事務所において、ストレスチェックが義務化された。学校は50人未満の事業所のため、努力義務となっている。
【手段】 保健・給食事業に伴う各種物品購入、委託、賃貸借を行う。 教職員を対象としたストレスチェックを行う。 医師を招き、教職員を対象とした食物アレルギー等理解促進講演会を年3回実施する他、各学校においても、食物アレルギー講習会を行う。	【アンケート・統計調査】 令和5年度に実施した教職員を対象とした食物アレルギー等理解促進講演会における参加者アンケートの結果では、ほぼ全ての参加者がアレルギーへの理解・関心が深まり、参加してよかったと回答している。学校給食で食物アレルギーの初発が多いこと、エビベンを実際に打つ体験が出来て良かった、パニックにならずに対応できるよう普段から体制を整えておきたいとの意見が多くあった。また、担任だけでなく、学校全体で情報を共有すること、そして、マニュアルをいつでも手にすることができる環境づくりも重要だと思ったとの意見もあった。
【意図】 学校保健・学校給食事業を振興する。	
【成果】 学校保健・学校給食事業を通じて児童・生徒及び教職員の健康管理を行うとともに、食育を推進する。また、安全・安心な学校給食を提供する。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	児童数	人	23,537.0	23,646.0	23,627.0	23,627.0	—	23,368.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	対象指標	生徒数	人	9,263.0	9,349.0	9,343.0	9,343.0	—	9,321.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③	活動指標	ストレスチェック受検率	%	93.6	93.6	90.0	94.4	104.9	90.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④	活動指標	学校栄養士（区費）雇用人数	人	36.0	36.0	36.0	36.0	100.0	36.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤	活動指標	ふれあい農園会給食・とれたて村給食実施回数	回	9.0	9.0	9.0	9.0	100.0	9.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	216,311	306,321	205,163	106,141	74,745
事業費	千円	52,592	149,005	184,308	85,286	53,890
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	52,592	149,005	184,308	85,286	53,890
人件費	千円	163,719	157,316	20,855	20,855	20,855
正職員	千円	20,583	20,588	20,855	20,855	20,855
人員	人	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	143,136	136,728	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	児童・生徒1人あたり	千円	6.59	9.28	6.24	3.22
フルコストの増減理由						
食材料費高騰による給食費の保護者負担の軽減策として、令和4年度は学校給食の飲用牛乳を公費により3回購入したため、フルコストが上昇したが、令和5年度は2学期からの学校給食無償化により購入回数が3回から1回に減ったため、フルコストが減少した。						

事務事業名	120900 - 001 保健給食事業振興経費
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
食材料費が高騰する中、学校給食の飲用牛乳の購入により家計の負担を軽減し、安全・安心な学校給食の提供を継続したことは、食育の推進や子どもの健康増進に寄与したと言える。学校保健事業における定期健診や教職員へのストレスチェック等の実施は、児童・生徒及び教職員の健康管理に大きく貢献している。また、新型コロナウイルス感染症の拡大抑制のため、各校へ聞き取りを適宜行い、学級閉鎖等の措置により健康管理を的確に行った。 新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、基本的な感染対策を継続し適正に事業を推進していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
新型コロナウイルス感染症拡大により一時中止していた、ふれあい農園会学校給食部会（生産者）と児童の交流給食を令和4年度から再開し、令和5年度も継続して実施することにより食育の推進を図った。 学校保健事業としては、医師会・大学病院の専門医・学校と連携を図り、「食物アレルギー対応の手引き」の改訂を行った。また、例年通り、食物アレルギーに関する知識や理解を深めるため教職員を対象とした講演会を実施するとともに、新たに予算化し、令和5年度から生理用品を全校のトイレに配置した。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
学校保健事業の振興により、児童・生徒及び教職員の健康管理を行い、また、学校給食事業の振興により、食育の推進につながり、中間アウトカム「児童・生徒・園児の健康増進」に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
令和4年度は食材料費高騰の影響による給食費の保護者負担を軽減するために、学校給食の飲料牛乳を3回購入したが、令和5年度は1学期分の1回のみとし、2学期以降は給食費の無償化を実施した。保護者の経済的負担を軽減するとともに、学校給食の「質」や「食育」への取組みを維持し、児童・生徒の健康を増進させるためには最適である。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
MID（「学校給食事業における安全・安心な学校給食の提供は、食育の推進や健康増進に欠かせない。また、学校保健事業における各種健診や教職員へのストレスチェックは、児童生徒及び教職員の健康管理に大きく貢献している。新型コロナウイルス感染症は減少したものの、インフルエンザに感染する児童生徒が多発したが、基本的な感染対策を講じながら各校と連携し、健康管理を的確に行った。また、学校トイレへの生理用品の全校配置は、児童生徒が安心した学校生活を送るための一助を担ったと言える。今後も、適切かつ効率的に事業を推進していく。」、1,500）	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 002 学校医報酬（小学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第23条、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償の額を定める規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 児童及び教職員	【現状の周辺環境】 法定のため設置が義務となる。
【手段】 学校医、学校歯科医、学校薬剤師を設置する。	【備考】 学校医（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師）を各1名ずつ設置している。
【意図】 学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導をする。	学校医（精神科医）を全校で1名設置している。
【成果】 学校の保健管理における安全・安心を確保する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	対象校	51.0	51.0	51.0	51.0	—	51.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	105,323	107,160	107,170	107,170	107,170
事業費	千円	104,500	106,336	106,336	106,336	106,336
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	104,500	106,336	106,336	106,336	106,336
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	一校あたり 千円	2,065.16	2,101.18	2,101.37	2,101.37	2,101.37
フルコストの増減理由						
事業量に変動はなく、フルコストに増減はない。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 003	一般保健費（小学校）			
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅰ 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	Ⅰ－２ 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の報酬等支給要綱、学校保健安全法、学校環境衛生基準、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、建築物環境衛生管理基準				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 児童及び学校施設 【手段】 学校環境衛生検査や害虫駆除、貯水槽清掃・点検委託を行う。 【意図】 学校の環境衛生管理を適切に行う。 【成果】 学校環境の維持及び児童の健康管理に資する。	【現状の周辺環境】 関係法令及び学校環境衛生管理マニュアル（文部科学省）に準拠し実施している。 【他自治体との比較】 他自治体でも同様に実施している。 【備考】 <主な項目> ・学校医等校医謝礼 ・プール薬品購入 ・学校環境衛生管理等委託 ・新型コロナウイルス感染症対策消耗品購入

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	学校環境衛生管理校	校	51.0	51.0	51.0	51.0	—	51.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	74,849	75,491	123,622	93,428	120,794	
事業費	千円	69,086	69,726	117,783	87,589	114,955	
特定財源	国庫支出金	千円	6,385	6,462	17,425	8,896	10,902
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	62,701	63,264	100,358	78,693	104,053
人件費	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839	
正職員	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	1 校あたり 千円	1,467.63	1,480.22	2,423.96	1,831.92	2,368.51	
フルコストの増減理由							
令和5年度から医療的ケア児の受入を開始したことに伴い、看護師配置委託の事業費が皆増したため。							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 004 各種検診委託経費（小学校、中学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第13条、同施行規則第5～9条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校児童・生徒及び教職員	【現状の周辺環境】 法定で行われる健康診断（児童・生徒の心臓、結核、脊柱側わん検診、健康診断、教職員の健康診断）
【手段】 委託により各種病検診を行う。	【他自治体との比較】 生活習慣病予防検診：23区中12区実施、呼吸器疾患検査：区独自実施、その他は法定検査であり概ね23区同様に実施している。
【意図】 児童・生徒及び教職員の健康管理を行う。	【備考】 事務事業内訳：生活習慣病予防検診（小・中学校）、心臓検診（小・中学校）、結核検診（小・中学校）、呼吸器疾患検査（小・中学校）、脊柱側わん検査等（小・中学校）
【成果】 様々な疾患の早期発見・早期治療につなげるとともに、児童・生徒及び教職員の健康増進を図る。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	生活習慣病予防検診の受診者数	人	1,270.0	1,264.0	1,385.0	1,237.0	89.3	1,269.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	対象指標	心臓検診受診者数	人	13,899.0	14,055.0	14,568.0	13,993.0	96.1	14,287.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③	対象指標	結核検診受診者数	人	1,995.0	2,028.0	2,087.0	2,150.0	103.0	2,111.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④	対象指標	呼吸器疾患検査受診者数	人	10,880.0	10,888.0	11,216.0	10,826.0	96.5	10,940.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤	対象指標	脊柱側わん検査等受診者数	人	41,129.0	41,280.0	42,087.0	41,380.0	98.3	41,894.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	166,927	171,611	180,643	173,124	190,762
事業費	千円	159,517	164,199	173,135	165,616	183,254
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	159,517	164,199	173,135	165,616	183,254
人件費	千円	7,410	7,412	7,508	7,508	7,508
正職員	千円	7,410	7,412	7,508	7,508	7,508
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	2,286.67	2,350.84	2,474.56	2,371.56	2,613.18
フルコストの増減理由						
受診者数に大きな変動はなく、フルコストも概ね横ばいとなっている。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 005	日本スポーツ振興センター会費（小学校）			
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属	子育て支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小学校児童	【現状の周辺環境】 子ども医療証よりも優先して使用する。
【手段】 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入する。	【他自治体との比較】 他区も同様に加入している。
【意図】 学校管理下における児童の負傷等に必要な給付を行う。	
【成果】 区立小学校児童の不慮の災害に備える。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	加入対象者数（小）	人	23,570.0	23,682.0	23,759.0	23,696.0	99.7	23,524.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
②										
			達成率 (%)							
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	22,456	22,627	23,049	22,638	22,829
事業費	千円	21,633	21,803	22,215	21,804	21,995
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	21,633	21,803	22,215	21,804
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	加入者1人あたり 千円	0.95	0.96	0.97	0.96	0.97
フルコストの増減理由						
加入者数に大きな変動はなく、フルコストも概ね横ばいとなっている。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	120900 - 006 給食運営委託費				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2617
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校給食法				
計画事業番号	009	事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小中学校（給食室） 【手段】 老朽化が進み更新時期を迎えている給食備品・設備を計画的に更新する。学校給食調理業務の委託事業者を選定する。 【意図】 安心で安全な学校給食を安定的に提供する。 【成果】 安心で安全な学校給食を安定的に提供できる環境を整備する。	【現状の周辺環境】 目標年度までに給食備品は延53台、給食設備は延17校が更新時期を迎える。 【他自治体との比較】 23区においては、全区で給食調理業務委託を実施している。 【備考】 設備改修及びエアコン導入工事の予算については、新しい学校づくり課で計上している。 令和6年度から指標②「備品更新数」に「回転釜式フライヤー」を新規品目として追加し、更新を実施していく。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	給食調理業務委託校（実績及び目標値は累計）	校	68.0	68.0	69.0	69.0	100.0	69.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	備品更新数（実績及び目標値は累計）	台	77.0	88.0	98.0	98.0	100.0	124.0	147.0
		達成率(%)	52.4	59.9	66.7	66.7		84.4	令和 7年度
③ 活動指標	設備改修数（実績及び目標値は累計）	校	24.0	29.0	40.0	40.0	100.0	49.0	60.0
		達成率(%)	40.0	48.3	66.7	66.7		81.7	令和 7年度
④ 活動指標	エアコン導入工事数（実績及び目標値は累計）	校	19.0	35.0	35.0	35.0	100.0	35.0	35.0
		達成率(%)	54.3	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
⑤		達成率(%)							

特記事項
①給食調理業務委託校については規模や学校事情を考慮に入れ、新規委託校を選定していく。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	1,885,035	1,907,464	2,074,165	2,009,287	2,184,695	
事業費	千円	1,861,045	1,881,112	2,047,471	1,982,593	2,158,001	
	特定財源	国庫支出金	千円	1,222	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	125	124	147	127
	一般財源	千円	1,859,698	1,880,988	2,047,324	1,982,466	2,157,875
	人件費	千円	23,990	26,352	26,694	26,694	26,694
	正職員	千円	22,229	26,352	26,694	26,694	26,694
		人員	人	2.7	3.2	3.2	3.2
		再任用等	千円	1,761	0	0	0
		人員	人	0.4	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	
コスト指 標	委託校 1 校あたり 千円	27,721.10	28,050.94	30,060.36	29,120.10	31,662.25	

フルコストの増減理由
令和5年度に新規委託校を1校追加（委託料28,750千円）し、フルコストが上昇している。 令和6年度に指標②「備品更新数」の更新品目に新規追加（回転釜式フライヤー17台、備品購入費306,000千円）があり、フルコストが上昇している。

事務事業名	120900 - 006	給食運営委託費
-------	--------------	---------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に寄与するものであり、かつ食育を通じた「生きた教材」の側面を持つものである。安心・安全な学校給食を安定的に運営していくためには、老朽化した給食設備及び備品の計画的な更新が不可欠である。また、民間のノウハウを活用する給食調理業務委託について、更新限度を迎える事業者の選定では総合評価方式により質の向上に努めていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
老朽化した給食用備品についての更新、設備改修については、計画通り効率的に実施した。また、給食調理業務委託については規模や学校事情を考慮に入れ、令和5年度より新規委託校を1校追加した。新規委託校の事業者選定は、既存委託校の契約更新限度を迎える事業者の再選定とともに総合評価方式による競争入札を行うことで質の向上に努めた。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
備品更新、設備改修及びエアコン導入工事により、給食調理員の健全な職場環境の維持につながるとともに、安心・安全で安定的な学校給食の提供に寄与する。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
給食調理業務委託の事業者決定にあたり、令和２年度の委託事業者選定より、プロポーザル方式から総合評価方式による競争入札を採用している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に寄与するものであり、かつ食育を通じた「生きた教材」の側面を持つものである。安心・安全な学校給食を安定的に運営していくためには、老朽化した給食備品及び設備の計画的かつ効率的な更新が不可欠である。また、民間のノウハウを活用する給食調理業務委託について、新規委託及び更新限度を迎える事業者の再選定では引き続き総合評価方式による競争入札で決定し、学校給食の質の向上に努めていく。		

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 007 学校医報酬（特別支援学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第23条、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償の額を定める規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校の児童及び教職員	【現状の周辺環境】 法定のため設置が義務となる。
【手段】 学校医、学校歯科医、学校薬剤師を設置する。	【備考】 学校医、学校歯科医、学校薬剤師を設置している。
【意図】 学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。	23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。
【成果】 学校の保健管理における安全・安心を確保する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	対象校	1.0	1.0	1.0	1.0	—	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,880	3,879	3,951	3,905	3,951
事業費	千円	3,057	3,055	3,117	3,071	3,117
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,057	3,055	3,117	3,071	3,117
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	3,880	3,879	3,951	3,905	3,951
フルコストの増減理由						
事業量に変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 008 学校医報酬（特別支援学校）				
担当所属	教育総務課	担当者	-	連絡先	3579-2639
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校教育法、学校保健安全法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区立天津わかしお学校	【区民意識意向調査】 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2%
【手段】 病気等により継続して医療や生活上の管理が必要な児童に対して、定期健康診断等を行う。	令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%
【意図】 病気等により継続して医療や生活上の管理が必要な児童の健康管理を行う。	令和5年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.5%
【成果】 学校教育法などで定められている特別支援学校の運営を行い、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。	【アンケート・統計調査】 ぜん息児童の入学状況 令和3年：1人、令和4年：1人、令和5年：5人

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	学校医派遣回数	回	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	454	454	455	455	455	
事業費	千円	372	372	372	372	372	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	372	372	372	372
	人件費	千円	82	82	83	83	83
	正職員	千円	82	82	83	83	83
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等		千円	0	0	0	0	
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	派遣 1 回あたり	千円	56.75	56.75	56.88	56.88	56.88
フルコストの増減理由							
定期健康診断の回数等に変更がないため、予算額・決算額に変更がない。							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 009 給食賄材料費（特別支援学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校給食法、天津わかしお学校寄宿舎の管理運営に関する規則、東京都板橋区立天津わかしお学校に勤務する職員の給食に関する要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校の児童・教職員	【現状の周辺環境】 令和5年度2学期より、区内学校と同様に給食費の無償化を実施した。また、食材費高騰に対応するため、令和6年度より賄費の値上げを実施した。
【手段】 賄材料等を購入する。	中学年（3・4年生）874円/日→955円/日 高学年（5・6年生）905円/日→986円/日 ※授業日の昼食分については免除（無償化）。
【意図】 健康管理された食事を提供する。	【備考】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。
【成果】 児童・教職員の健康増進を図る。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	児童数	人	17.0	24.0	32.0	32.0	—	31.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 対象指標	教職員数	人	24.0	24.0	28.0	28.0	—	28.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	823	824	13,077	834	15,394
事業費	千円	0	0	12,243	0	14,560
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	12,175	0	12,014
一般財源	千円	0	0	68	0	2,546
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	児童1人あたり 千円	48.41	34.33	408.66	26.06	481.06
フルコストの増減理由						
事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。 ※参考：当初予算は学務課で計上し、教育総務課に配当替後学校に令達される。決算額は教育総務課となるため学務課は0円となる。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 010 教育活動（特別支援学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校図書館法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校 【手段】 学校図書館に関する契約を行い、学校運営を支援する。 【意図】 適切な学校運営を維持する。 【成果】 充実した教育活動が行えるようにする。	【アンケート・統計調査】 学校への司書委託に関するアンケートによると、司書が行う館内整備や図書イベント等が児童の読書意欲の向上に繋がっている。 【備考】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	学校図書館司書配置校	校	1.0	1.0	1.0	1.0	—	1.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,733	1,811	1,868	1,831	1,868
事業費	千円	910	987	1,034	997	1,034
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	910	987	1,034	997	1,034
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	1,733	1,811	1,868	1,831	1,868
フルコストの増減理由						
事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 011 各種検診委託（特別支援学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第13条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校の児童及び教職員	【備考】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。
【手段】 委託により各種検診を実施する。	＜検診項目＞ ・児童尿検査 ・児童生活習慣病予防検診 ・児童心臓検診 ・児童脊柱側弯検査 ・児童結核検診 ・厨房職員腸内細菌検査 ・教職員循環器検査 ・教職員胃検査 ・教職員大腸がん検査 ・教職員肺がん検査 ・教職員婦人科検査 ・教職員V D T検査 ・教職員C型肝炎検査 ・教職員骨粗鬆症予防検査
【意図】 児童及び教職員の健康管理を行う。	
【成果】 早期に各種疾患を発見し、児童及び教職員の健康増進を図る。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	在籍児童数（毎年5／1）	人	17.0	24.0	32.0	32.0	—	31.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 対象指標	受診者数（教職員）	人	23.0	24.0	28.0	25.0	89.3	29.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,575	1,517	2,050	1,581	1,971
事業費	千円	752	693	1,216	747	1,137
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	752	693	1,216	747	1,137
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	1,575	1,517	2,050	1,581	1,971
フルコストの増減理由						
受診件数に大きな変動はなく、フルコストも概ね横ばいとなっている。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 012 維持管理経費（特別支援学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	Ⅰ－２ 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 天津わかしお学校 【手段】 光熱水費の支払いや廃棄物処理、各種清掃・保守点検委託等を行う。 【意図】 学校の維持管理を適切に行う。 【成果】 学校運営を円滑に行えるようにする。	【他自治体との比較】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 維持管理学校数	校	1.0	1.0	1.0	1.0	—	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	26,479	27,549	26,747	21,420	25,651
事業費	千円	14,121	14,599	20,235	14,908	19,139
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4	12	27	17	27
一般財源	千円	14,117	14,587	20,208	14,891	19,112
人件費	千円	12,358	12,950	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	8,241	8,832	0	0	0
経費	千円	0	0	2,341	2,341	2,341
減価償却費	千円	0	0	2,341	2,341	2,341
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	26,479	27,549	26,747	21,420	25,651
フルコストの増減理由						
光熱水費、委託料等の増加のため						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 013 学校医報酬（中学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第23条、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償の額を定める規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生徒及び教職員 【手段】 学校医、学校歯科医、学校薬剤師を設置する。 【意図】 学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。 【成果】 学校の保健管理における安全・安心を確保する。	【現状の周辺環境】 法定のため設置が義務となる。 【備考】 学校医（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師）を各1名ずつ設置している。 学校医（精神科医）を全校で1名設置している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	対象校	22.0	22.0	22.0	22.0	—	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	46,198	46,991	47,001	47,001	47,001
事業費	千円	45,375	46,167	46,167	46,167	46,167
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	45,375	46,167	46,167	46,167	46,167
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	2,099.91	2,135.95	2,136.41	2,136.41	2,136.41
フルコストの増減理由						
事業量に変動はなく、フルコストの増減はない。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 014	一般保健費（中学校）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616	
関連所属	教育総務課					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の報酬等支給要綱、学校保健安全法、学校環境衛生基準、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、建築物環境衛生管理基準				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生徒及び学校施設 【手段】 学校環境衛生検査や害虫駆除、貯水槽清掃・点検委託を行う。 【意図】 学校の環境衛生の管理を適切に行う。 【成果】 生徒の健康管理に資する。	【現状の周辺環境】 関係法令及び学校環境衛生管理マニュアル（文部科学省）に準拠し実施している。 【他自治体との比較】 他自治体でも同様に実施している。 【備考】 <主な項目> ・学校医等校医謝礼 ・プール薬品購入 ・学校環境衛生管理等委託

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	学校環境衛生管理校	校	22.0	22.0	22.0	22.0	—	22.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	39,451	39,342	55,571	41,096	51,979
事業費	千円	35,334	35,224	51,400	36,925	47,808
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	2,564	2,463	2,605	2,387	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	32,770	32,761	48,795	34,538	47,808
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	1,793.23	1,788.27	2,525.95	1,868	2,362.68
フルコストの増減理由						
事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 015	日本スポーツ振興センター会費（中学校）			
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属	子育て支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立中学校生徒	【現状の周辺環境】 子ども医療証よりも優先して使用する。
【手段】 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入する。	【他自治体との比較】 他区も同様に加入している。
【意図】 学校管理下における生徒の負傷等に必要な給付を行う。	
【成果】 区立中学校生徒の不慮の災害に備える。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	加入対象者数（中）	人	9,264.0	9,356.0	9,558.0	9,352.0	97.8	9,478.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	9,203	9,288	9,687	9,306	9,696	
事業費	千円	8,380	8,464	8,853	8,472	8,862	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,380	8,464	8,853	8,472
	人件費	千円	823	824	834	834	834
	正職員	千円	823	824	834	834	834
人員		人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	加入者1人あたり 千円	0.99	0.99	1.01	0.97	1.02	
フルコストの増減理由							
加入者数に大きな変動はなく、フルコストも概ね横ばいとなっている。							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 016 園医等報酬（幼稚園）	
担当所属	学務課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2616

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	120900	児童・生徒の健康増進
根拠法令要綱	学校保健安全法第23条、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償の額を定める規則	
計画事業番号		事業期間
		～
		施設種別
		教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立幼稚園の園児及び教職員	【現状の周辺環境】 法定のため設置が義務となる。
【手段】 園医（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師）を設置する。	【備考】 園医（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師）を各1名ずつ設置している。
【意図】 園における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。	
【成果】 園の保健管理における安全・安心が確保される。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	区立幼稚園	園	1.0	1.0	1.0	1.0	—	1.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②			達成率(%)							
			達成率(%)							
③			達成率(%)							
			達成率(%)							
④			達成率(%)							
			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,338	1,339	1,349	1,349	1,349
事業費	千円	515	515	515	515	515
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	515	515	515	515	515
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1園あたり 千円	1,338	1,339	1,349	1,349	1,349
フルコストの増減理由						
事業量に変動はなく、フルコストの増減はない。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	120900 - 017 各種検診委託（幼稚園）				
担当所属	学務課	担当者	-	連絡先	3579-2616
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第13条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立幼稚園の園児 【手段】 委託により各種検査を実施する。 【意図】 園児の健康管理を行う。 【成果】 早期に各種疾患を発見し、園児の健康増進を図る。	【他自治体との比較】 法定のため各区で実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	受診者数（園児数）	人	37.0	47.0	52.0	51.0	98.1	67.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	19	43	87	26	101	
事業費	千円	19	43	87	26	101	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	19	43	87	26
	人件費	千円	0	0	0	0	0
	正職員	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等		千円	0	0	0	0	0
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	園児 1 人あたり	千円	0.51	0.91	1.67	0.51	1.51
フルコストの増減理由							
令和 5 年度は前年度と比較して、受診者数（入園児数）の減によりフルコストが減少した。							

令和 6年度 施策評価表

施策名	121000	地域とともに歩む学校づくり										
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	8 働きがいも 経済成長も 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	16 平和と公正を すべての人に 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち											
基本政策	I－2 魅力ある学び支援											
所管部長	教育委員会事務局次長					所管課長	地域教育力推進課長					
関連所管												

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 学校施設を活用した放課後の居場所づくりや地域開放、地域の人材による学校支援、地域とともに子どもの安心・安全の確保などに取り組む。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・地域は、「地域の子どもは地域で育てる」との意識で、子どもの育ちを支える。 ・教育現場は、地域と協働しながら、特色ある教育を行ない、子どもたちの生きる力をはぐくむ。 ・区（教育委員会）は、地域、家庭、学校が連携するための環境をつくり、取組を支援する。 【主な取り組み】 コミュニティ・スクール委員会、学校地域支援本部、学校施設開放、あいキッズなど	地域と保護者と学校が一体となって学校を運営・活用し、子どもたちの学校活動や放課後、休日の活動が安心・安全のもと、多様な教育活動が展開する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	学校施設開放使用件数	件	27,753.0	33,822.0	35,444.0	33,832.0	33,832.0
			達成率(%)	82.0	100.0	104.8	100.0	令和 7年度
	②	学校支援地域本部事業に参加した地域のボランティア数（延べ人数）	人	65,853.0	66,448.0	69,323.0	72,465.0	102,200.0
			達成率(%)	64.4	65.0	67.8	70.9	令和 7年度
	③	あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	93.4	93.4	93.8	80.0	80.0
			達成率(%)	116.8	116.8	117.2	100.0	令和 7年度
	④	コミュニティ・スクール設置校数	校	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、指標①学校施設開放使用件数が減少した。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	2,586,872	2,691,100	3,014,691	2,811,803	3,091,791
事業費	千円	2,421,661	2,530,628	2,858,468	2,656,414	2,935,567
特定財源	国庫支出金	千円	375,204	379,039	386,154	396,867
	都支出金	千円	497,406	512,504	526,160	543,330
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	8,104	12,812	9,877	13,234
	その他	千円	146,203	159,285	179,591	163,393
	一般財源	千円	1,394,744	1,466,988	1,756,686	1,550,443
人件費合計	千円	152,634	147,895	145,150	144,316	145,151
経費	千円	12,577	12,577	11,073	11,073	11,073
フルコストの増減理由						

施策名	121000	地域とともに歩む学校づくり
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		
【一次評価】所管部長による評価		
【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
指標①学校施設開放使用件数は、コロナ禍の影響により令和３年度まで実績減となったが、令和４年度以降はコロナ禍前の実績に戻っている。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
指標②学校支援地域本部事業に参加したボランティア延人数は、コロナ禍の影響により令和２年度は目標値を大幅に下回り、その後上昇している。		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
最終アウトカム「地域と保護者と学校が一体となって学校を運営・活用し、子どもたちの学校活動や放課後、休日の活動が安心・安全のもと、多様な教育活動が展開する」状態を実現するためには、学校を核とした地域活動を活性化し、学校と地域の連携・協働を推進することが不可欠である。また、あいキッズによる放課後時間の充実も、最終アウトカムに寄与するものである。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
児童数の増加等に伴い、あいキッズの拠点確保・整備について新しい学校づくり課と連携していく必要がある。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
コミュニティ・スクール委員会と学校支援地域本部を両輪・協働の仕組みで運営する「板橋区コミュニティ・スクール（ICS）」を推進し、地域・保護者・学校が一体となった学校運営をめざす。また、あいキッズ事業の品質、魅力、利便性を向上させ、放課後の時間を充実する。		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》	
あいキッズについては、利用者からの満足度が概ね高い評価を得ており、評価できる。一方で、学年が上がるほど利用率が下がる傾向にあるため、中高学年児童にも、より利用されるあいキッズとなるよう地域人材の更なる活用等を検討すること。また、地域一体となった多様な教育活動を展開するため、地域コーディネーターを中心に学校支援地域本部事業に参加する地域ボランティア等の人材確保に取組み、コミュニティ・スクール委員会と両輪協働で、板橋区コミュニティ・スクール（ICS）を推進し、子どもたちの豊かな学びを充実させられるよう検討すること。		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121000 - 001	学校管理業務経費（子ども見守り隊・スクールガード）			
担当所属	地域教育力推進課	担当者	-	連絡先	3579-2619
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121000	地域とともに歩む学校づくり			
根拠法令要綱	東京都地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業実施要綱、板橋区立小学校通学路に設置する防犯カメラ運用基準				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小学校に登校する児童 【手段】 ・学童擁護員による登下校時の安全指導 ・子ども見守り隊・スクールガードによる通学路の見守り活動 ・登下校時の見守り活動の補完を目的とした通学路上の防犯カメラ設置 【意図】 登下校時における児童の安全確保 【成果】 通学路における事件・事故の防止	【今後の予想される周辺環境】 児童数の漸減、高齢化等に伴うボランティア（見守り隊・スクールガード）の担い手不足

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区立小学校在籍児童数	人	23,537.0	23,386.0	21,000.0	23,345.0	111.2	21,000.0	21,000.0
		達成率(%)	112.1	111.4	100.0	111.2		100.0	令和 7年度
② 活動指標	スクールガード人数	人	304.0	375.0	600.0	323.0	53.8	600.0	600.0
		達成率(%)	50.7	62.5	100.0	53.8		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	子ども見守り隊人数	人	1,883.0	2,002.0	3,800.0	1,805.0	47.5	3,800.0	3,800.0
		達成率(%)	49.6	52.7	100.0	47.5		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	登下校時の深刻な事件・事故	件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	143,190	154,888	176,478	167,001	269,712		
事業費	千円	137,427	148,300	170,639	161,162	263,038		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	661	810	1,088	696	693
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	136,766	147,490	169,551	160,466	262,345	
	人件費	千円	5,763	6,588	5,839	5,839	6,674	
	正職員	千円	5,763	6,588	5,839	5,839	6,674	
		人員	人	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	児童 1 人あたり	千円	6.08	6.62	8.40	7.15	12.84	
フルコストの増減理由								
事業費は、学童擁護業務委託の単価増により増額した。								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121000 - 002	コミュニティ・スクール委員会運営経費			
担当所属	地域教育力推進課	担当者	-	連絡先	3579-2619
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121000	地域とともに歩む学校づくり			
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6 板橋区立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則 コミュニティ・スクール委員会運営要綱				
計画事業番号		事業期間	令和 2年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小・中学校	【開始時の周辺環境】 コミュニティ・スクール委員会導入の準備として、コミュニティ・スクール推進委員会を平成31年度に区立全小中学校に設置し、令和2年度にコミュニティ・スクール委員会を区立全小中学校に本格導入した。
【手段】 コミュニティ・スクール委員会の全校設置。	【現状の周辺環境】 学校支援地域本部と両輪・協働の体制で板橋区コミュニティ・スクール（iCS）を推進している。
【意図】 地域の子どもは地域で育てることを基本とし、学校の経営方針に対し、地域の関係者が意見を述べることができるしくみを区立の小学校及び中学校において推進する。	
【成果】 教員が子ども一人ひとりと向き合い、きめ細やかな指導をすることができる時間の確保。 子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性の涵養。 保護者を含む地域住民が子どもの成長を支える教育環境の醸成。 地域関係者の公教育への一層の参画。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	コミュニティ・スクール委員会設置校数	校	73.0	73.0	73.0	73.0	100.0	73.0	73.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 2年度
② 成果指標	学校経営にiCSの力を上手く取り入れている度合	%	48.6	53.3	60.0	54.8	91.3	60.0	70.0
		達成率(%)	69.4	76.1	85.7	78.3		85.7	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	13,771	9,389	11,432	9,798	11,256
事業費	千円	3,891	2,801	4,758	3,124	4,582
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	1,945	0	416	227	416
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,946	2,801	4,342	2,897	4,166
人件費	千円	9,880	6,588	6,674	6,674	6,674
正職員	千円	9,880	6,588	6,674	6,674	6,674
人員	人	1.2	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	188.64	128.62	156.60	134.22	154.19
フルコストの増減理由						
iCS導入の時限的な定数増が令和3年度で終了したため、令和4年度から人件費が減額した。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	121000 - 003 学校支援地域本部事業経費				
担当所属	地域教育力推進課	担当者	-	連絡先	3579-2619
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	121000	地域とともに歩む学校づくり			
根拠法令要綱	板橋区地域学校協働本部事業実施要綱				
計画事業番号	010	事業期間	平成20年度 ～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小・中学校	【開始時の周辺環境】 学校支援地域本部は、平成20年度から一部の小学校で先駆的事业として実施し、平成30年度までに区立全小中学校に設置した。
【手段】 区立小・中学校が求める支援活動と地域ボランティア等をつなぐ役割を担う地域コーディネーターの配置。	【現状の周辺環境】 平成29年の法改正により、地域全体で子供たちを支え、地域の学校との協働を推進する、学校支援地域本部をベースとした「地域学校協働活動」が求められている。
【意図】 地域の子どもは地域で育てることを基本とし、学校の求めに応じて、地域のボランティアが学校を支援する活動に参加できるしくみを、区立の小学校及び中学校において推進する。	令和2年度にコミュニティ・スクール委員会を導入し、学校支援地域本部と両輪・協働の体制で板橋区コミュニティ・スクール（iCS）を推進している。
【成果】 教員が子ども一人一人と向き合い、きめ細やかな指導をすることができる時間の確保。 子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性の涵養。 保護者を含む地域住民が子どもの成長を支える教育環境の醸成。 地域関係者の公教育への一層の参画。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	地域コーディネーター数	人	259.0	261.0	255.0	273.0	107.1	265.0	265.0
		達成率(%)	97.7	98.5	96.2	103.0		100.0	令和 7年度
② 成果指標	地域コーディネーター1人あたりの活動時間数	時間	43.0	48.0	65.0	54.0	83.1	65.0	70.0
		達成率(%)	61.4	68.6	92.9	77.1		92.9	令和 7年度
③ 成果指標	学校支援ボランティア	年間延べ人数	65,853.0	66,448.0	72,465.0	69,323.0	95.7	72,465.0	102,200.0
		達成率(%)	64.4	65.0	70.9	67.8		70.9	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

指標③：令和3・4年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア人数減

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	26,044	23,261	28,807	25,885	28,252
事業費	千円	16,164	17,496	22,968	20,046	22,413
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	10,803	11,710	15,310	13,152	14,940
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,361	5,786	7,658	6,894	7,473
人件費	千円	9,880	5,765	5,839	5,839	5,839
正職員	千円	9,880	5,765	5,839	5,839	5,839
人員	人	1.2	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	参加者延べ人数1人あたり	0.40	0.35	0.44	0.37	0.39

フルコストの増減理由

iCS導入の時限的な定数増が令和3年度で終了したため、令和4年度から人件費が減額した。

事務事業名	121000 - 003	学校支援地域本部事業経費
-------	--------------	--------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
地域コーディネーター１人あたりの活動時間が令和２・３年度に比べて増えるなど、コロナ禍においても地域が学校を支援する体制が築き上げられた。 引き続き、取組の成功事例を共有する等、全校のレベルアップを図る。合わせて、板橋区コミュニティ・スクール（iCS）を推進し、学校支援地域本部と両輪・協働の体制を構築できるように各学校を支援する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
地域コーディネーターを対象とした情報交換会や交流サロン等、学校支援地域本部の活動の好事例を共有する機会を作るとともに、統括コーディネーターによるフォローなど、地域コーディネーターが活動しやすい環境づくりに努めている。		

【一次評価】所管課長による評価			
活動結果や成果の分析		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
コロナ禍の影響により、令和2年度の成果指標は目標を大幅に下回ったが、その後、コロナ禍での学校支援体制が築き上げられ、徐々に上昇してきた。令和5年度は、ポストコロナを踏まえた様々な学校支援が展開されているが、目標値までには至らなかった。			
中間アウトカムとの整合性		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
学校支援地域本部は、地域コーディネーターが調整役となり、地域のボランティアや団体が学校を直接支援する仕組みのため、学校と地域の連携・協働促進に寄与している。			
フルコストの把握・分析		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
地域コーディネーターの活動により、保護者や地域人材が教育活動を支援する取り組みが着実に進み、子どもの学びの充実や教員の負担軽減等、数字だけでは計ることのできない成果を上げているため、コストとしては最適である。			
改善の方向性			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
引き続き、研修や情報交換会の開催、統括コーディネーターの活用等を通じて、学校や地域コーディネーター等へのフォローを行うとともに、学校支援ボランティアを増やすための取組を行うなど、学校支援地域本部事業の活性化を図る。また、コミュニティ・スクール委員会（CS委員会）と両輪・協働の関係で運営する仕組みの体制を強化し、学校と地域の連携・協働の成果向上に向けて進めている。			

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
コロナ禍の影響で落ち込んだ成果指標は着実に上昇するなど、地域が学校を支援する体制は築き上げられている。 引き続き、取組の成功事例の共有等を通じて、全校のレベルアップを図る。合わせて、CS委員会と両輪・協働の関係で運営する体制を強化することで、より一層、学校支援地域本部の取組の質と量を充実させていく。		

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	121000 - 004	あいキッズ事業経費			
担当所属	地域教育力推進課	担当者	-	連絡先	3579-2637
関連所属	子育て支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121000	地域とともに歩む学校づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区あいキッズ条例、東京都板橋区あいキッズ条例施行規則、東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、東京都板橋区あいキッズ事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成21年度～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 放課後の全ての児童（親が就労等で家にいない子どもを含む。）とその保護者 【手段】 地域社会との交流及び連携を図りながら、児童が遊びや体験活動、交流活動、学習活動等をする機会を提供する。 【意図】 あいキッズ事業の質、魅力、利便性をさらに高める。 【成果】 あいキッズ利用者満足度の向上	【現状の周辺環境】 35人学級体制が令和3年度より始まり令和8年度にかけて全学年で対応していくこととなるが、区立小学校の児童数・学級数の増加傾向が若干みられるため、あいキッズの拠点確保・整備において新しい学校づくり課と連携をしていく必要がある。 【アンケート・統計調査】 令和5年度に実施した利用児童の保護者あて調査で、全体としてあいキッズを満足して利用できているかの設問に対し、「はい」「どちらかといえばはい」の割合が93.8%で前年度（93.4%）から微増した。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	あいキッズ登録人数	人	22,102.0	22,146.0	22,000.0	22,302.0	101.4	22,000.0	22,000.0
		達成率(%)	100.5	100.7	100.0	101.4		100.0	令和7年度
② 成果指標	あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	93.4	93.4	80.0	93.8	117.2	80.0	80.0
		達成率(%)	116.8	116.8	100.0	117.2		100.0	令和7年度
③ 成果指標	あいキッズ総合評価「優」「良」の学校数	校	35.0	32.0	36.0	30.0	83.3	38.0	40.0
		達成率(%)	87.5	80.0	90.0	75.0		95.0	令和7年度
④		達成率(%)							

特記事項

あいキッズは毎年一定数以上の人数の登録がある。理由として、あいキッズ事業が保護者・児童に浸透したことが考えられる。満足度が高い理由としては、93.9%の保護者が遊びの内容が工夫されたものになっていることに対し、「はい」または「どちらかといえばはい」と回答しており評価されていると思われる。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	2, 363, 161	2, 462, 363	2, 752, 017	2, 565, 640	2, 736, 406		
事業費	千円	2, 242, 409	2, 338, 126	2, 632, 498	2, 446, 121	2, 616, 887		
	特定財源	国庫支出金	千円	375, 204	379, 039	386, 154	395, 838	396, 867
		都支出金	千円	483, 997	499, 984	509, 346	519, 431	527, 281
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	146, 203	159, 285	179, 591	163, 393	177, 132
		一般財源	千円	1, 237, 005	1, 299, 818	1, 557, 407	1, 367, 459	1, 515, 607
	人件費	千円	108, 175	111, 660	108, 446	108, 446	108, 446	
	正職員	千円	90, 563	98, 820	108, 446	108, 446	108, 446	
		人員	人	11. 0	12. 0	13. 0	13. 0	13. 0
		再任用等	千円	17, 612	12, 840	0	0	0
		人員	人	4. 0	3. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	12, 577	12, 577	11, 073	11, 073	11, 073	
	減価償却費	千円	12, 577	12, 577	11, 073	11, 073	11, 073	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	あいキッズ利用 者 1 人あたり	千円	107. 42	111. 93	125. 09	115. 04	124. 38	

フルコストの増減理由

事業費は、あいキッズ利用者数の増加に伴い、あいキッズ運営委託料が増額した。
令和5年度から再任用職員を正規職員に振替えることにより、令和5年度予算の人件費は減額（正規職員1増、再任用職員3減）。

事務事業名	121000 - 004	あいキッズ事業経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し	
令和4年度に実施した保護者への調査で、あいキッズを満足して利用できているかという設問に対し、「はい」「どちらかといえばはい」の割合が93.4%の結果を得ており、概ね高評価を得ている。各あいキッズは、コロナ禍においても段階的に事業の幅を広げて運営を行っており、法人独自の工夫を凝らしたプログラムや、地域サポーター事業も徐々に実施できている。引き続き、教育委員会・学校・家庭との密な連携を図り、安全・安心なあいキッズ運営を行っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	検討中	
板橋区基本計画2025において「あいキッズ利用者の満足度」が「平成37年度」（注：令和7年度）に「80%」と記載されていることから、R6年度は引き続き目標数値を上回る数値をめざし、次期基本計画に向けては新たな指標等の検討を進めていく		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		70%～90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
『あいキッズ総合評価「優」「良」の学校数』については、各校運営事業者による情報発信が基準回数に達しなかったことや誤帰宅発生に対する指導による「可」評価に至った学校があったことが影響した。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
子ども達が安全に利用でき、保護者が安心して預けることができる放課後の居場所として、次代を担う子どもたちの健やかな成長を育むとともに、日々の連絡や相談対応などの保護者支援を行うことで、「あいキッズ利用者満足度向上」に大きく寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況				
令和4年度に比べ、要支援児・要配慮児が増加したことにより児童を安心・安全に受け入れるための職員の加配が必要となり、運営経費が増額した。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト削減／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
成果指標の目標値は、概ね達成できている。さらなる利用者満足度向上に向けて、利用児童の意見等を聴取し運営へ反映することであ				
いキッズへの愛着を高めるとともに、令和5年度に導入した入退室システムの活用により効率化された事務作業時間を活用し魅力あるプログラムを実施していく。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
令和5年度に実施した保護者への調査で、あいキッズを満足して利用できているかという設問に対し、「はい」「どちらかといえばはい」の割合が93.8%の結果を得ており、概ね高評価を得ている。各あいキッズは、法人独自の工夫を凝らしたプログラムや、地域サポーター事業も徐々に実施できている。引き続き、教育委員会・学校・家庭・地域との密な連携を図るとともに、児童の意見を運営に生かすなどの取組を進め、自分達が通うあいキッズに愛着を持てるような運営をめざしていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121000 - 005 学校施設開放経費				
担当所属	地域教育力推進課	担当者	-	連絡先	3579-2619
関連所属	地域連携係				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121000	地域とともに歩む学校づくり			
根拠法令要綱	板橋区立学校施設開放条例、板橋区立学校施設開放条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和55年度　～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ※ 1…学校施設（団体）開放 2…子どもの遊び場 1. スポーツ・文化活動を行う区民 2. 小・中学生及び保護者付き添いの幼児 【手段】 1. 教育活動に支障のない範囲で区立小・中学校の学校施設を身近なスポーツ・文化活動の場として提供 2. 都市部において貴重な広い空間である区立小学校の校庭で「子どもの遊び場」を開設 【意図】 1. 区民のスポーツ・文化活動等の機会を確保 2. 子どもたちが安全に楽しくのびのび遊べる場の提供 【成果】 1. 地域住民が学校施設を有効活用し、学校を核とした地域コミュニティに関心を持つ。 2. 地域の子どもの居場所を作り、心身ともに健全な子どもの成長を促す。	【現状の周辺環境】 住宅密集地において、学校が有する敷地や設備は、地域のスポーツ・文化活動において魅力的であり、特に屋内競技等においては、不可欠の存在になっている。 【今後の予想される周辺環境】 新たな民間施設が大規模に整備されることは想定できないため、学校施設の地域への開放は非常に有用である。 【区民からの意見】 学校施設の公平かつ適正な利用

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	子どもの遊び場実施学校数	校	48.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0
		達成率(%)	96.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
② 成果指標	学校施設開放使用件数	件	27,753.0	33,822.0	33,832.0	35,444.0	104.8	33,832.0	33,832.0
		達成率(%)	82.0	100.0	100.0	104.8		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	子どもの遊び場利用人数	人	90,233.0	91,803.0	100,000.0	97,760.0	97.8	100,000.0	100,000.0
		達成率(%)	90.2	91.8	100.0	97.8		100.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和 3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、学校施設開放使用件数、子どもの遊び場利用人数が減少した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	40,706	41,199	45,957	43,479	46,165
事業費	千円	21,770	23,905	27,605	25,961	28,647
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	8,104	12,812	9,877	13,234	10,592
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,666	11,093	17,728	12,727	18,055
人件費	千円	18,936	17,294	18,352	17,518	17,518
正職員	千円	18,936	17,294	18,352	17,518	17,518
人員	人	2.3	2.1	2.2	2.1	2.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	1.47	1.22	1.36	1.23	1.36
フルコストの増減理由						
事業費は、学校施設開放、子どもの遊び場ともにコロナの影響による中止等がなくなったため増額した。						

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	121100 魅力ある学校づくり										
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	6 安全な水とトイレ を世界中に 	12 つくる責任 つかう責任 								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局次長					所管課長	新しい学校づくり課長				
関連所管	学務課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 安心・安全な学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、豊かな社会性をはぐくむ教育環境を整備する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 地域で学校を支援し、学校とともに子どもを教育する。 【主な取り組み】 学校の改築、学校施設の改修、区立学校の適正規模・適正配置の推進など	老朽化している学校施設の更新を着実に実施しながら、学齢人口の一時的な上昇にも柔軟に対応し、安心・安全で快適な教育環境が実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	全小中学校における過小規模校数	校	3.0	3.0	2.0	—	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	—
	②	学校施設整備数（改築）	校	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	③	学校施設整備数（増築）	校	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	④	学校施設整備数（大規模改修・長寿命化改修）	校	4.0	4.0	4.0	5.0	5.0
			達成率(%)	80.0	80.0	80.0	100.0	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
指標①「全小中学校における過少規模校数」は少ない方が望ましい。また、目標値が「㍿」のため、達成率を「—」と表示している。②～④は、平成28年度以降の実績を累計で計上（工事完了校数）								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	6,111,771	5,448,229	7,578,985	6,604,102	8,081,518	
事業費	千円	5,475,113	4,691,966	6,861,795	5,886,912	7,364,328	
特定財源	国庫支出金	千円	495,727	317,608	492,888	434,810	685,799
	都支出金	千円	79,347	153,115	0	65,065	0
	特別区債	千円	939,000	0	387,000	386,500	722,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	509,151	363,183	797,624	777,093	1,121,560
	一般財源	千円	3,451,888	3,858,060	5,184,283	4,223,444	4,834,969
人件費合計	千円	153,957	178,702	181,021	181,021	181,021	
経費	千円	482,701	577,561	536,169	536,169	536,169	
フルコストの増減理由							
令和3年度は上二中改築経費の増。令和4年度は舟渡小・紅梅小長寿命化工事終了に伴う施設改修経費の減。令和5年度は志六小長寿命化改修工事及び上三中維持改修工事による施設改修経費、上一中改築経費の増等。							

施策名	121100	魅力ある学校づくり
-----	--------	-----------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
【令和5年度外部評価】 児童・生徒の能力を伸ばしつつ、豊かな社会性を育むことができる教育環境を整備していくためには、安心・安全で充実した学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整えていく必要がある。		
今後も「いたばし魅力ある学校づくりプラン」に基づき、時代のニーズに合った学校づくりについて、学校や保護者、地域関係者との連携を図りながら、計画的に施設整備を進めていくこと。		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
いたばし魅力ある学校づくりプランに基づく整備対象校では、設置検討会の検討終了や既存校舎解体工事の契約締結等、計画的に進捗していることに加えて、今後整備を予定している学校について方針を示した。また、整備対象校の保護者や近隣住民等への説明や周知について、様々な機会を捉えて行った。		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	-	
-		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
-		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	-	
-		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	-	
-		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
-		

【二次評価】区の最終評価

評価標語／改善の方向性	-
-	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 001 学校管理業務経費	
担当所属	新しい学校づくり課	担当者
関係所属		連絡先
		3579-2608

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	121100	魅力ある学校づくり
根拠法令要綱		
計画事業番号	事業期間	施設種別
	～	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小中学校	【現状の周辺環境】 令和4年度及び令和5年度は、上板橋第二中学校旧校舎の機械警備委託を実施した（令和5年度末で上板橋第二中学校旧校舎の管理が終了）
【手段】 学校警備、樹木剪定等の学校管理業務の委託、校舎補修等の実施。	【今後の予想される周辺環境】 学校の樹木剪定等については、落葉・枝葉の近隣住民対応や、樹木の老化による幹腐朽や枝枯、枝損、自然災害時の幹倒れなどを防ぎ、緑豊かな学校環境を守り整備していく事業に変化が生じてきている。
【意図】 区立小中学校の児童・生徒にとって望ましい学習環境を整備するため。	
【成果】 安心・安全な教育環境の整備	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	学校警備業務委託	校	75.0	75.0	75.0	75.0	100.0	74.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
小学校51校+天津わかしお学校、中学校22校。 R3：新上二中、R4及びR5：旧上二中が追加。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	227,487	227,600	238,809	235,273	247,150	
事業費	千円	203,611	203,718	214,617	211,081	222,958	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	203,611	203,718	214,617	211,081
	人件費	千円	23,876	23,882	24,192	24,192	24,192
	正職員	千円	23,876	23,882	24,192	24,192	24,192
		人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	1 校あたり 千円	3,116.26	3,075.68	3,227.15	3,179.36	3,385.62	
フルコストの増減理由							
令和 4 年度及び令和 5 年度：上板橋第二中学校旧校舎の機械警備委託の増。 令和 5 年度：LED 機器機能保持・保守委託の皆増 学校植栽管理業務委託の実績による増減がある。							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	121100 - 002 区立学校適正配置推進経費				
担当所属	新しい学校づくり課	担当者	-	連絡先	3579-2416
関連所属	学校配置調整担当課長				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち					
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援					
施策	121100	魅力ある学校づくり				
根拠法令要綱	東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会答申、板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針、将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針、いたばし魅力ある学校づくりプラン					
計画事業番号	006	事業期間	～		施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 「東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会答申」「板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」「将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針」及び「いたばし魅力ある学校づくりプラン」に基づき、学校や保護者、地域等 【手段】 説明会等による情報提供や協議会等による検討を行う。 【意図】 区立学校の老朽化対応と区立学校の適正規模・適正配置を推進する。 【成果】 将来の学校に求められる機能や施設の整備と、将来にわたって集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、充実した教育環境の整備	【現状の周辺環境】 学校施設の老朽化と少子化の進行という課題があるなか、一時的な児童・生徒数の増加により、適正規模・適正配置の観点での学校整備が複雑化してきている。また、小学校における35人学級編制・GIGAスクール構想・小中一貫教育など教育を取り巻く環境が変化している。 【区民からの意見】 教育環境充実の観点から、学校や保護者、地域から学校規模の適正化が求められている。入学予定校変更希望制や通学区域についても利便性・地域性・学びのエリア等それぞれの立場・観点から見直しの要望がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	協議会等の開催	回	20.0	31.0	—	20.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	情報提供（説明会等）	回	38.0	157.0	—	177.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③	成果指標	全小中学校における過小規模校数	校	3.0	3.0	—	2.0	—	—	㍷
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							

特記事項
①いたばし魅力ある学校づくり審議会及び志村小・志四中小中一貫型学校の設置検討会・作業部会の実施回数の減少 ②志村小・志村四中、上板一中の学校改築に伴う住民説明会及び近隣住民への個別説明を充実させたことによる実績の増加 ③「全小中学校における過小規模校数」は少ない方が望ましい。年度ごとの通学区域内の新入学対象者数及び入学率等により学級数が変わるため年度ごとに校数の多少前後はある。また、目標値が「㍷」のため、達成率を「—」表示している。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	40,367	64,254	76,183	68,958	58,598	
事業費	千円	849	8,256	19,457	12,232	1,872	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	97	0
	一般財源	千円	849	8,256	19,457	12,135	1,872
	人件費	千円	39,518	55,998	56,726	56,726	56,726
	正職員	千円	39,518	55,998	56,726	56,726	56,726
		人員	人	4.8	6.8	6.8	6.8
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	プラン対象校 1 校あたり	千円	13,455.67	16,063.50	10,883.29	17,239.50	9,766.33

フルコストの増減理由
旧上二中の閉鎖管理に係る委託料の増

事務事業名	121100 - 002	区立学校適正配置推進経費
-------	--------------	--------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
いたばし魅力ある学校づくりプラン第2期の志村小・志村四中及び上板一中は、学校・地域関係代表者で構成する検討会で順調に検討を進めた。引き続き、具体的な学校施設整備に向けて設計作業を進めていく。第3期の向原小・上板二小・板橋一中・板橋五中は、将来の学校需要を鑑み、引き続き対応方針及び地域協議スケジュールの検討を行う。魅力ある学校づくり審議会は、順調に審議を進められたため、引き続き区立学校適正規模・適正配置のあり方や、いたばし魅力ある学校づくりプラン後期計画の策定に向けて審議を進める。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
いたばし魅力ある学校プラン第2期の志村小・志村四中は、改築基本設計を完了したほか、改築検討会における検討内容をまとめた。同プラン第2期の上板一中は、既存校舎解体工事を契約締結し、令和6年4月から解体工事を開始したほか、改築検討会における検討内容をまとめた。同プラン第3期の向原小・板橋一中・板橋五中は、対応方針を公表し、学校関係者や地域関係者に説明・意見交換を行った。魅力ある学校づくり審議会は、中間のまとめを策定しパブリックコメントを実施したほか、最終答申を行った。		

【一次評価】所管課長による評価		
[活動結果や成果の分析]		達成度
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－
2. 成果指標の計画値を満たしたか		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		A
大きく寄与している		
いたばし魅力ある学校づくりプランの着実な推進及び同プラン後期計画の礎となるいたばし魅力ある学校づくり審議会答申は、学校の老朽化対策と適正規模・適正配置の一体的に推進し、教育機能が最大限発揮される学校規模の整備に繋がることから、中間アウトカム「適正規模・適正配置」に大きく寄与している。		
[フルコストの把握・分析]		コスト評価
1. コストは最適であるか		A
2. コスト最適化への取組状況		最適である
必要最低限の物品等の購入・精選及びオンラインの活用（打合せのオンライン化等）によるペーパーレス化により、コストの最適化に取り組んだ。		
[改善の方向性]		
1. 方向性を選択してください		工夫して継続
2. 具体的な手段を選択してください		－
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について		

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
MID(〃プラン対象校は、各学校の整備スケジュールのもと順調に進めることができたほか、審議会は予定より早く答申を行うことができた。今後は、志村小・志村四中及び上板一中は、引き続き、設計作業や工事を進めていくとともに、工事に係る近隣住民対応や上板一中校舎移転に伴う影響の注視を行っていく。向原小・板橋一中・板橋五中は、学校関係者や地域関係者との継続的な情報共有や意見交換を行っていくことに加えて、具体的な整備スケジュールを公表していく。後期計画の策定に向けて、基本方針の策定及び後期計画の内容検討を進めていく。(〃, 1, 500)		

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 003 事務諸経費	
担当所属	新しい学校づくり課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2608

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援	
施策	121100	魅力ある学校づくり
根拠法令要綱		
計画事業番号	事業期間	施設種別
	～	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 新しい学校づくり課 【手段】 消耗品購入、工具修理、軽トラック・カラープリンタリース等 【意図】 職員の事務作業を円滑にするため 【成果】 加賀作業所を含めた快適な職場づくり	【現状の周辺環境】 対外的な説明や資料配付、LED改修工事などの計画工事に伴う図面確認に対応するため、カラープリンタ用の消耗品を多く購入する必要がある。 【今後の予想される周辺環境】 平成30年度から軽トラックが、令和4年度からカラープリンターがそれぞれ再リース契約となっている。軽トラックは令和6年度に新車に切り替え、新たにリース契約を締結予定である。プリンターについても今後新規リースに向けた検討が必要。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	計画	目標年度
①	活動指標	軽トラック車の賃貸借	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
②	活動指標	施設整備期成会への参加	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
②施設整備期成会への参加について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった。その後令和3年度からは1名だけが参加をしている。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	5,257	4,902	5,088	5,080	5,274	
事業費	千円	1,140	784	917	909	1,103	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,140	784	917	909
	人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
	正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	職員 1 人あたり	千円	228.57	213.13	221.22	220.87	229.30
フルコストの増減理由							
令和3年度：板橋第十小学校、上板橋第二中学校校舎パンフレット作成による増							
令和4年度：板橋第十小学校、上板橋第二中学校校舎パンフレット作成経費の皆減							
令和5年度：トナーカートリッジの単価増等による消耗品購入実績の増							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 004 維持管理（小学校、中学校）				
担当所属	新しい学校づくり課	担当者	-	連絡先	3579-2608
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱	「消防法」「電気事業法」「建築基準法」及び関係施行規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小中学校 【手段】 各種保守点検委託等の実施 【意図】 法定点検の実施ほか保守点検を実施し、安全な教育環境に資するため 【成果】 安心・安全な教育環境の整備	【現状の周辺環境】 改築、改修工事実施校以外の区内小中学校の教室・体育館の空調設備はリースにより設置している。 上板橋第二中学校は令和4年度に新校舎に移転した。移転後の旧校舎については令和4年度から令和5年度末まで教育委員会事務局で管理を行った。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自家用電気工作物保安管理委託	校	74.0	74.0	74.0	74.0	100.0	73.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	自動火災報知設備等保安点検委託	校	73.0	74.0	74.0	74.0	100.0	73.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 活動指標	昇降機保守点検委託	校	29.0	32.0	32.0	32.0	100.0	32.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項
①②R2実績は板十小が追加、R4計画は上二中旧校舎が追加。R6計画は上二中旧校舎が減。①R3実績は上二中改築校舎追加。③志二中段差解消機会、R3実績は板十小が追加。R4実績は舟渡小、紅梅小、上二中改築校舎が追加。R5計画はR4と変更なし。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	1,275,373	1,443,968	1,467,939	1,431,726	1,467,465
事業費	千円	773,972	847,703	914,943	878,730	914,469
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	1,916	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,151	6,180	6,183	6,235	6,183
一般財源	千円	768,821	841,523	908,760	870,579	908,286
人件費	千円	18,936	18,940	19,187	19,187	19,187
正職員	千円	18,936	18,940	19,187	19,187	19,187
人員	人	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	482,465	577,325	533,809	533,809	533,809
減価償却費	千円	482,465	577,325	533,809	533,809	533,809
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	17,470.86	19,513.08	19,837.01	19,347.65	20,102.26

フルコストの増減理由
・令和4年度及び令和5年度は上板橋第二中学校旧校舎の各種保守委託を実施した。 ・令和5年度は各種保守委託契約の単価増等による増 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 6年度 事務事業評価表 （令和 5年度 事務事業）

事務事業名	121100 - 005 学校施設改修経費（小学校、中学校）				
担当所属	新しい学校づくり課	担当者	-	連絡先	3579-2632
関連所属	施設経営課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱	「建築基準法」等建築関係諸法令				
計画事業番号	007,008	事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小中学校 【手段】 ・長寿命化改修工事 ・外壁改修・屋上防水工事はじめ計画改修の設計及び工事の実施 ・要望調査による工事、緊急補修工事の実施 【意図】 更新時期を迎えた学校施設設備の個別整備や大規模（長寿命化）改修等について計画的に実施する。また、要望調査に基づく工事、緊急補修を着実に行之、安心・安全な教育環境の整備に努める。	【現状の周辺環境】 更新時期を迎えた学校施設・設備の長寿命化を図るため、長寿命化改修、外壁改修・屋上防水工事、校庭改修等各種工事を実施している。 【今後の予想される周辺環境】 35人学級対応及び児童・生徒数の一時的な増加、施設の老朽化の進行等により改修経費の増加が予測される。 【備考】 学校のLED化として、R4年度から7か年計画（R4～R10）により計60校を改修する予定である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	学校施設整備数（大規模改修・長寿命化改修）	校	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	5.0	5.0
		達成率(%)	80.0	80.0	80.0	80.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	外壁屋上防水工事校数	校	0.0	5.0	6.0	6.0	100.0	3.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 活動指標	校庭改修工事校数	校	2.0	0.0	2.0	1.0	50.0	2.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④ 活動指標	校舎トイレ改修工事校数	校	6.0	12.0	0.0	1.0	—	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤ 活動指標	LED改修エリア数	エリア	0.0	20.0	28.0	27.0	96.4	32.0	27.0
		達成率(%)	0.0	74.1	103.7	100.0		118.5	—

特記事項

①学校施設整備数（大規模改修・長寿命化改修）は目標値を累計で計上（実績は平成28年度以降に大規模改修工事が完了した上四小、西台中及び舟渡小、紅梅小を累計で計上。R6計画は志六小を追加）。②・③は経過年数及び劣化状況から学校の選定を行っている。⑤LED改修は学校内をエリア毎整理して計画・工事執行し、目標値は毎年度としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	4,388,626	3,473,792	5,478,293	4,595,610	4,762,936
事業費	千円	4,338,405	3,423,558	5,427,407	4,544,724	4,712,050
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	495,727	317,608	449,555	416,868	577,421
都支出金	千円	79,347	153,115	0	63,097	0
特別区債	千円	939,000	0	387,000	386,500	292,000
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	504,000	357,000	791,441	770,761	821,377
一般財源	千円	2,320,331	2,595,835	3,799,411	2,907,498	3,021,252
人件費	千円	50,221	50,234	50,886	50,886	50,886
正職員	千円	50,221	50,234	50,886	50,886	50,886
人員	人	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	60,118.16	47,586.19	75,045.11	62,953.56	65,245.70

フルコストの増減理由

令和3年度：舟渡小学校・紅梅小学校長寿命化改修工事及び関係経費の増 等
令和4年度：舟渡小学校・紅梅小学校長寿命化改修工事及び関係経費の皆減 等
令和5年度：志六小長寿命化改修工事経費、上三中維持改修工事経費の増 等

事務事業名	121100 - 005	学校施設改修経費（小学校、中学校）
-------	--------------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	-	
-		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
板橋第八小学校の校庭改修及びLED改修を計画していたが、長寿命化改修対象校としたため、改修工事を先送りし長寿命化改修において対応する。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
更新時期を迎えた学校に対して施工する各種工事は中間アウトカム「安心・安全な教育環境の整備」に大きく寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
施設経営課への執行委任の際は工事仕様の確認を行い、適切なコストでの委任を行っている。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
今までは長寿命化改修工事の予定校をその都度定めていたが、今後は事前に予定校を決定し計画的に工事を行っていく。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
長寿命化改修工事をはじめ各種工事は、施設を適切な状態で長期的に使用すると共に安心・安全な教育環境を整備する上で重要な工事である。各学校の劣化状況及び工事にかかるコストを見定め、適切なタイミングで工事が行えるよう計画を策定していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 006 校地借上料（小学校、中学校）				
担当所属	新しい学校づくり課	担当者	-	連絡先	3579-2608
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立小中学校 【手段】 学校用地としての国有地及び民有地の借上げの実施 【意図】 児童・生徒の教育環境にとって必要な面積の学校であることが求められるため 【成果】 安心・安全な教育環境の整備	【現状の周辺環境】 学校用地の確保について区有地のみでは難しいため、国有地及び民有地を賃貸借で対応している 【今後の予想される周辺環境】 国有地（農水省）の早期処分が示されており、今後の動向を注視する必要がある。また、民有地においても所有者からの賃貸借契約の中途解約の意思表示等の可能性があることを考えておく必要がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	国有地（財務省）	校	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	国有地（農水省）	校	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③	活動指標	民有地	校	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	122,221	126,233	142,029	129,320	151,043
事業費	千円	116,458	120,468	136,190	123,481	145,204
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	116,458	120,468	136,190	123,481	145,204
人件費	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
正職員	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	11,111	11,475.73	12,911.73	11,756.36	13,731.18

フルコストの増減理由

令和3年度は、国有地（財務省）の3年に1度の賃料改定があり、支出額が増加した。近年土地の評価が上がっており、民有地等においてそれを見込んだ予算を計上したが、R3年度においては現状維持であった。
令和4年度、令和5年度は民有地について、固定資産税及び都市計画税の上昇に基づき賃料の増額改訂を行ったため増額している。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 007 維持管理経費（特別支援学校）				
担当所属	新しい学校づくり課	担当者	-	連絡先	3579-2608
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱	「電気事業法」「建築基準法」及び関係法令				
計画事業番号	13	事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立天津わかしお学校	【現状の周辺環境】 平成27年度の「天津わかしお学校」あり方検討の最終報告により、当面の存続となっている。
【手段】 設備保守点検、各種補修工事の実施	【今後の予想される周辺環境】 児童が生活する宿舎があること、海に隣接していること等、板橋区内の小学校とは違った設備や仕様で工事を実施していく。
【意図】 維持管理に必要な保守委託・工事を実施し快適な生活環境を整える。	公共施設のあり方を検討することが、いたばしN01実現プラン2025に位置付けられ、令和3年度から「天津わかしお学校」のあり方を検討している。
【成果】 安心・安全な教育環境及び生活環境の整備	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自家用電気工作物保安管理委託	校	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	遊器具等安全点検調査委託	校	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 活動指標	工事件数	件	6.0	8.0	1.0	6.0	600.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	21,718	16,256	24,294	23,401	24,374
事業費	千円	15,955	10,491	16,331	15,438	16,411
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	24	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	3	0	0	0
一般財源	千円	15,955	10,488	16,331	15,414	16,411
人件費	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
正職員	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	2,124	2,124	2,124
減価償却費	千円	0	0	2,124	2,124	2,124
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	㎡あたり（延床）	6.93	5.19	7.75	7.47	7.78
フルコストの増減理由						
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。（減価償却費はR2年度から0円）						
工事等の実施状況により増減がある。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 008 維持管理（幼稚園）				
担当所属	新しい学校づくり課	担当者	-	連絡先	3579-2608
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱	「建築基準法」及び関連法令				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立幼稚園	【現状の周辺環境】 建物の老朽化が進んでいる。 新河岸幼稚園は、令和3年3月をもって閉園となった。現在は高島幼稚園のみ。
【手段】 遊器具保守点検及び補修工事等の実施	【今後の予想される周辺環境】 老朽化が進行しているため、必要な補修工事等について実施していく。
【意図】 維持管理及び補修工事の実施	
【成果】 安心・安全な教育環境の整備	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	緊急工事件数	件	3.0	1.0	1.0	3.0	300.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	要望調査に基づく工事	件	1.0	2.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	30,722	13,889	11,308	10,192	11,338
事業費	千円	24,723	7,888	5,233	4,117	5,263
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	28	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	24,723	7,888	5,233	4,089	5,263
人件費	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
正職員	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	236	236	236	236	236
減価償却費	千円	236	236	236	236	236
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1園あたり 千円	15,361	13,889	11,308	10,192	11,338

フルコストの増減理由

工事の実施状況で増減がある。令和3年度：新河岸幼稚園閉園に伴う各種撤去工事の増。
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。
※新河岸幼稚園にかかる経費は令和3年度まで。令和4年度からは高島幼稚園のみ。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	121100 - 009 上板橋第一中学校改築経費				
担当所属	新しい学校づくり課	担当者	-	連絡先	3579-2632
関連所属	施設経営課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－2 魅力ある学び支援				
施策	121100	魅力ある学校づくり			
根拠法令要綱	「建築基準法」等建築関係諸法令				
計画事業番号	006	事業期間	令和 4年度 ～ 令和 8年度		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立上板橋第一中学校 【手段】 学校の改築 【意図】 安心・安全な学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、豊かな社会性をはぐくむ教育環境を整備する。 【成果】 良好な教育環境を実現する。	【開始時の周辺環境】 上板橋第一中学校については、昭和 37 年に建設されており改築期を迎えているため、令和 6 年度より改築工事を行う。 【今後の予想される周辺環境】 35人学校対応及び児童数増加が見込まれるため、必要な教室数を確保する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	基本設計・実施設計	%	0.0	30.0	60.0	60.0	100.0	100.0
			達成率(%)	0.0	30.0	60.0	60.0	100.0	令和 6年度
②	活動指標	建築工事（出来高）	%	—	—	—	—	—	100.0
			達成率(%)	—	—	—	—	0.0	令和 8年度
③			達成率(%)						
④			達成率(%)						
⑤			達成率(%)						
特記事項									
令和 6 年度 既存校舎解体工事									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	77,335	135,042	104,542	1,353,340
事業費	千円	0	69,100	126,700	96,200	1,344,998
特定財源	千円	0	0	43,333	17,942	108,378
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	430,000
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	294,000
その他	千円	0	0	0	0	512,620
一般財源	千円	0	69,100	83,367	78,258	8,342
人件費	千円	0	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	0	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	㎡あたり（延床）	—	6.19	10.82	8.37	108.39
フルコストの増減理由						
基本設計・実施設計(令和4年度～令和6年度) 改築工事(令和6年度～令和8年度) 校地面積(上一中) 12,486㎡						